

平成 27 年 度

横 浜 市 地 方 公 営 企 業

決 算 審 査 意 見 書

平成28年 9 月 20 日

横 浜 市 監 査 委 員

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成27年度横浜市地方公営企業の決算並びに証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査した結果、次のとおり意見を付する。

平成28年9月20日

横浜市監査委員	藤	野	次	雄
同	尾	立	孝	司
同	中	家	華	江
同	佐	藤	祐	文
同	谷田部	孝	一	

目 次

第1	審査の対象	3
第2	審査の方法	4
第3	審査の結果	5
第4	決算の概要及び意見	6
1	総括	6
2	下水道事業	11
3	埋立事業	21
4	水道事業	29
5	工業用水道事業	41
6	自動車事業	51
7	高速鉄道事業	59
8	病院事業	69
第5	各事業の決算	91
1	下水道事業	91
(1)	予算執行状況	91
(2)	経営成績	94
(3)	財政状態	97
(4)	キャッシュ・フローの状況	100
(5)	経営指標分析	101
2	埋立事業	103
(1)	予算執行状況	103
(2)	経営成績	107
(3)	財政状態	111
(4)	キャッシュ・フローの状況	113
(5)	経営指標分析	114
3	水道事業	117
(1)	予算執行状況	117
(2)	経営成績	120
(3)	財政状態	123
(4)	キャッシュ・フローの状況	126
(5)	経営指標分析	127

4	工業用水道事業 ……………	129
	(1) 予算執行状況……………	129
	(2) 経営成績……………	132
	(3) 財政状態……………	134
	(4) キャッシュ・フローの状況……………	136
	(5) 経営指標分析……………	137
5	自動車事業 ……………	139
	(1) 予算執行状況……………	139
	(2) 経営成績……………	141
	(3) 財政状態……………	143
	(4) キャッシュ・フローの状況……………	145
	(5) 経営指標分析……………	146
6	高速鉄道事業 ……………	149
	(1) 予算執行状況……………	149
	(2) 経営成績……………	152
	(3) 財政状態……………	155
	(4) キャッシュ・フローの状況……………	158
	(5) 経営指標分析……………	159
7	病院事業 ……………	163
	(1) 予算執行状況……………	163
	(2) 病院事業全体の経営成績……………	169
	(3) 市民病院の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況……………	170
	(4) 脳卒中・神経脊椎センターの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況……………	176
	(5) みなと赤十字病院の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況……………	182
	(6) 経営指標分析……………	186
	用語説明……………	189

注1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

注2 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。ただし、千円単位で表示したものは千円未満を切り捨てた。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
なお、表中、該当数値がないものは「-」と表示し、算出の必要を認めないものは空欄とした。

注3 各グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

注4 比率数値は、原則として小数第1位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、比率が500%以上は、原則として「略」とし、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。

注5 経営指標分析の比率は、総務省の実施した「地方公営企業決算状況調査」に基づき算定しているため、決算数値と一致しないことがある。

第1 審査の対象

平成27年度横浜市下水道事業決算

平成27年度横浜市埋立事業決算

平成27年度横浜市水道事業決算

平成27年度横浜市工業用水道事業決算

平成27年度横浜市自動車事業決算

平成27年度横浜市高速鉄道事業決算

平成27年度横浜市病院事業決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の方法

平成27年度地方公営企業の決算については、審査に付された決算報告書その他財務諸表が各事業の予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示されているかに重点を置いて審査を行った。

また、主として、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況などについて、年度比較により事業の推移を把握し分析を行うとともに、新たに経営の健全性・効率性及び施設の老朽化の状況を表す経営指標について、経年変化や他都市の状況との比較を実施することなどにより審査を行った。

審査に当たっては、監査委員による訪問調査及び招集調査として、監査委員自らが経営成績、事業の執行状況などの確認を行った。

監査委員による訪問調査及び招集調査について

実施日	対象事業	主な確認内容	担当監査委員	該当ページ
訪問調査 平成28年 7月8日	下水道事業 (環境創造局経理 経営課)	平成27年度決算の状況、 「中期経営計画2014」、 下水道使用料未徴収など	藤野委員 中家委員 谷田部委員	20ページ
招集調査 平成28年 7月28日	埋立事業	平成27年度決算の状況など	藤野委員 尾立委員 中家委員 佐藤委員 谷田部委員	—
	水道事業	平成27年度決算の状況、 経営指標分析など		
	工業用水道事業	平成27年度決算の状況、 経営指標分析など		

第3 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

また、経営成績等については、6事業は経常黒字で、1事業が経常赤字であった。特に、病院事業では、脳卒中・神経脊椎センターが、開院以来初めて経常収支が黒字となった。このように、平成26年度に比べ、4事業で経常黒字が増加するなど、一部の事業を除き、おおむね収支改善傾向で推移した。

なお、決算報告書は、消費税及び地方消費税相当額を含め収入・支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第19条に基づき、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されていた。

第4 決算の概要及び意見

1 総括

(1) 経営成績

平成27年度の横浜市地方公営企業7事業の経常損益は、次の表のとおりとなっている。

事業別にみると、経常利益が生じているのは6事業あり、下水道事業 156億6,919万円、水道事業 105億2,933万円、工業用水道事業 9億540万円、自動車事業 17億9,579万円、高速鉄道事業 83億7,342万円、病院事業 5億2,284万円である。経常損失が生じているのは、埋立事業 6億6,914万円である。

損益の状況

(税抜)

科 目	下水道事業	埋立事業	水道事業	工業用水道事業
	千円	千円	千円	千円
営業収益	98,587,849	5,403,903	72,878,208	2,702,388
営業費用	99,248,486	4,694,920	67,245,260	1,945,215
営業損益	△ 660,636	708,982	5,632,947	757,173
営業外収益	31,230,079	719,808	8,726,455	220,731
営業外費用	14,900,255	2,097,933	3,830,075	72,507
経常損益	15,669,187	△ 669,143	10,529,327	905,397
特別損益	76,405	—	542,202	86,696
当年度純損益	15,745,593	△ 669,143	11,071,529	992,093
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	18,308,132	△ 89,979,315	21,284,995	1,681,876

科 目	自動車事業	高速鉄道事業	病院事業
	千円	千円	千円
営業収益	19,783,567	40,301,706	23,690,816
営業費用	18,619,295	32,785,512	28,019,686
営業損益	1,164,271	7,516,193	△ 4,328,870
営業外収益	751,565	12,224,223	6,849,595
営業外費用	120,050	11,366,992	1,997,881
経常損益	1,795,787	8,373,424	522,843
特別損益	—	24,573	△ 1,354,501
当年度純損益	1,795,787	8,397,997	△ 831,657
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 1,827,090	△ 179,754,966	△ 39,259,983

経常損益の増減要因は、次のとおりである。

下水道事業では、一般会計繰入金など収益が減少したものの、減価償却費など費用がそれ以上に減少したため、経常利益は増加した。

埋立事業では、土地売却収益など収益の減少が、土地売却原価など費用の減少を上回り、経常収支が赤字となった。

水道事業では、水道料金収入など収益が減少したものの、人件費など費用がそれ以上に減少したため、経常利益は増加した。

工業用水道事業では、工業用水道料金収入など収益の減少が、負担金など費用の減少を上回ったため、経常利益は減少した。

自動車事業では、乗車料収入など収益の増加に加え、減価償却費など費用の減少により、経常利益は増加した。

高速鉄道事業では、乗車料収入など収益の増加により、経常利益は増加した。

病院事業では、脳卒中・神経脊椎センターが、入院収益など収益の増加に加え、減価償却費など費用の減少により、開院以来初めて経常収支が黒字となった。また、市民病院は、入院収益など収益が増加したものの、材料費などの費用がそれ以上に増加したため、経常利益は減少した。その結果、病院事業全体では経常利益は減少した。

経常損益の前年度比較

(税抜)

事業名	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
下水道事業	15,669,187	15,051,159	618,028	4.1
埋立事業	△ 669,143	4,647,503	△ 5,316,646	△ 114.4
水道事業	10,529,327	8,310,384	2,218,943	26.7
工業用水道事業	905,397	906,745	△ 1,348	△ 0.1
自動車事業	1,795,787	1,409,182	386,604	27.4
高速鉄道事業	8,373,424	4,732,865	3,640,558	76.9
病院事業	522,843	530,539	△ 7,695	△ 1.5

注 平成26年度から新会計基準に移行している。

(2) 根幹収入の状況

平成27年度の7事業の根幹収入の平成26年度との比較は、次の表のとおりとなっている。

根幹収入が増加したのは下水道事業、自動車事業、高速鉄道事業及び病院事業の4事業であり、主なものを示すと、高速鉄道事業において、乗車人員の増等により11億437万円増加し、病院事業では、市民病院及び脳卒中・神経脊椎センターにおける入院収益の増等により9億4,576万円増加している。一方、根幹収入が減少したのは埋立事業、水道事業及び工業用水道事業の3事業であり、主なものを示すと、埋立事業では、土地売却収益の減少等により171億6,141万円減少している。

根 幹 収 入 の 前 年 度 比 較

(税抜)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
下水道事業 下水道使用料収入	56,368,324	55,879,772	488,552	0.9
埋立事業 土地売却・貸付収益	5,403,903	22,565,316	△ 17,161,412	△ 76.1
水道事業 水道料金収入	65,033,176	65,220,820	△ 187,643	△ 0.3
工業用水道事業 水道料金収入	2,701,755	2,701,786	△ 31	△ 0.0
自動車事業 乗車料収入	19,320,136	19,160,282	159,854	0.8
高速鉄道事業 乗車料収入	39,104,712	38,000,344	1,104,368	2.9
病院事業 診療収益	23,344,155	22,398,399	945,755	4.2

(3) 企業債の状況

企業債未償還残高は、平成27年度末の7事業全体で1兆5,824億627万円であり、平成26年度に比べ7事業全体では、724億2,979万円（4.4%）減少している。

企業債未償還残高を事業別にみると、下水道事業が最も多く7,826億4,352万円、次いで高速鉄道事業3,852億3,729万円となっている。

多くの事業では、中期的な経営計画の中で未償還残高の削減を目標としており、全事業において未償還残高が減少している。主なものを示すと、既発債の償還が進んだことにより、下水道事業では390億4,862万円、高速鉄道事業では169億4,562万円減少した。

なお、企業債未償還残高の平成26年度との比較は、次の表のとおりである。

企業債未償還残高の前年度比較

事業名	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成比率 %			
下水道事業	782,643,517	49.5	821,692,139	△ 39,048,622	△ 4.8
埋立事業	189,785,068	12.0	197,811,098	△ 8,026,030	△ 4.1
水道事業	164,495,052	10.4	168,485,765	△ 3,990,712	△ 2.4
工業用水道事業	3,261,894	0.2	3,439,559	△ 177,664	△ 5.2
自動車事業	1,675,178	0.1	2,949,642	△ 1,274,464	△ 43.2
高速鉄道事業	385,237,289	24.3	402,182,906	△ 16,945,616	△ 4.2
病院事業	55,308,269	3.5	58,274,943	△ 2,966,674	△ 5.1
合計	1,582,406,270	100	1,654,836,055	△ 72,429,785	△ 4.4

(4) 総括的意見

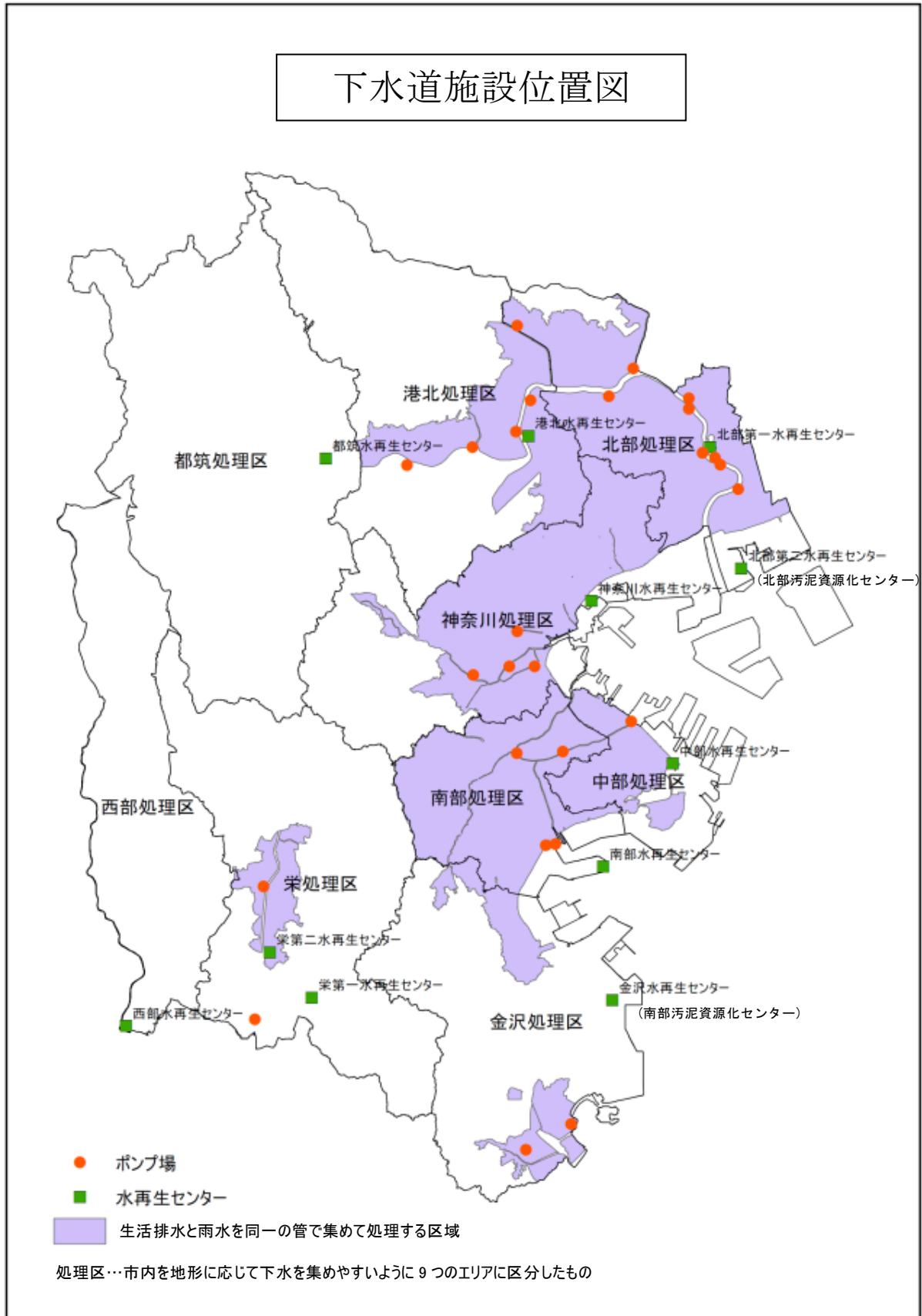
【意見】

平成27年度の横浜市地方公営企業の経営状況は、平成34年度末に事業を終了する埋立事業以外の6事業において経常黒字となり、病院事業では、脳卒中・神経脊椎センターが、開院以来初めて経常収支が黒字となった。また、企業債残高は全7事業で減少した。このように、平成26年度に比べ、4事業で経常黒字が増加するなど、一部の事業を除き、おおむね収支改善傾向で推移した。

各事業の決算状況については、根幹収入が埋立事業、水道事業及び工業用水道事業の3事業で減少しており、増加した4事業においても今後の大幅な増収は見込みにくい状況にある。一方で、減価償却費など経常費用は5事業で減少しているものの、施設・設備の老朽化対策や災害対策・安全対策が課題となっている事業については、今後、建設改良費の増大が見込まれる。

したがって、各事業において策定している中期的な経営計画の目標達成に向けて、損益の増減要因や経営指標の分析等を行い、根幹収入などの収入の確保・費用の削減などの経営改善に取り組むことで、施設・設備の老朽化対策や災害対策・安全対策を着実に進めるとともに、市民サービスの充実を図っていくことが必要である。

2 下水道事業



環境創造局資料を基に監査事務局で作成

損 益 の 状 況

（税抜）

科 目		平成27年度		平成26年度		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		(A)	構成 比率	(B)	構成 比率		
		千円	%	千円	%	千円	%
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	129,817,928	100	132,098,603	100	△ 2,280,675	△ 1.7
	営 業 収 益 (a)	98,587,849	75.9	100,723,659	76.2	△ 2,135,810	△ 2.1
	下 水 道 使 用 料	56,368,324	43.4	55,879,772	42.3	488,552	0.9
	他 会 計 負 担 金	41,454,586	31.9	44,055,448	33.4	△ 2,600,862	△ 5.9
	そ の 他	764,938	0.6	788,438	0.6	△ 23,500	△ 3.0
	営 業 外 収 益	31,230,079	24.1	31,374,944	23.8	△ 144,865	△ 0.5
	他 会 計 補 助 金	2,804,004	2.2	2,760,437	2.1	43,567	1.6
	長 期 前 受 金 戻 入	28,160,031	21.7	28,121,571	21.3	38,459	0.1
	そ の 他	266,044	0.2	492,935	0.4	△ 226,891	△ 46.0
	特 別 利 益	212,762	—	169,597	—	43,164	25.5
合 計	130,030,690	—	132,268,201	—	△ 2,237,510	△ 1.7	
総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	114,148,741	100	117,047,444	100	△ 2,898,703	△ 2.5
	営 業 費 用 (b)	99,248,486	86.9	100,661,917	86.0	△ 1,413,431	△ 1.4
	人 件 費	5,603,535	4.9	5,432,052	4.6	171,482	3.2
	減 価 償 却 費	73,587,537	64.5	74,498,288	63.6	△ 910,750	△ 1.2
	委 託 料	6,527,338	5.7	6,203,836	5.3	323,502	5.2
	動 力 費	4,343,671	3.8	4,928,437	4.2	△ 584,765	△ 11.9
	修 繕 費	3,021,128	2.6	2,802,407	2.4	218,721	7.8
	そ の 他	6,165,275	5.4	6,796,896	5.8	△ 631,620	△ 9.3
	営 業 外 費 用	14,900,255	13.1	16,385,526	14.0	△ 1,485,271	△ 9.1
	企 業 債 利 息 等	14,235,125	12.5	15,709,152	13.4	△ 1,474,026	△ 9.4
そ の 他	665,129	0.6	676,374	0.6	△ 11,245	△ 1.7	
特 別 損 失	136,356	—	6,563,389	—	△ 6,427,033	△ 97.9	
合 計	114,285,097	—	123,610,834	—	△ 9,325,736	△ 7.5	
営 業 損 益 (a)-(b)		△ 660,636	—	61,741	—	△ 722,378	略
経 常 損 益 (c)-(d)		15,669,187	—	15,051,159	—	618,028	4.1
純 損 益 (e)-(f)		15,745,593	—	8,657,367	—	7,088,225	81.9
前年度繰越利益剰余金 （△繰越欠損金）		0	—	△ 6,094,827	—	6,094,827	皆減
その他未処分利益剰余金 変動額		2,562,539	—	357,140,390	—	△ 354,577,851	△ 99.3
当年度未処分利益剰余金		18,308,132	—	359,702,929	—	△ 341,394,797	△ 94.9
利益剰余金処分額			—	359,702,929	—		
翌年度繰越利益剰余金			—	0	—		

注 損益の増減分析（2か年）の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

(1) 平成27年度決算の概要

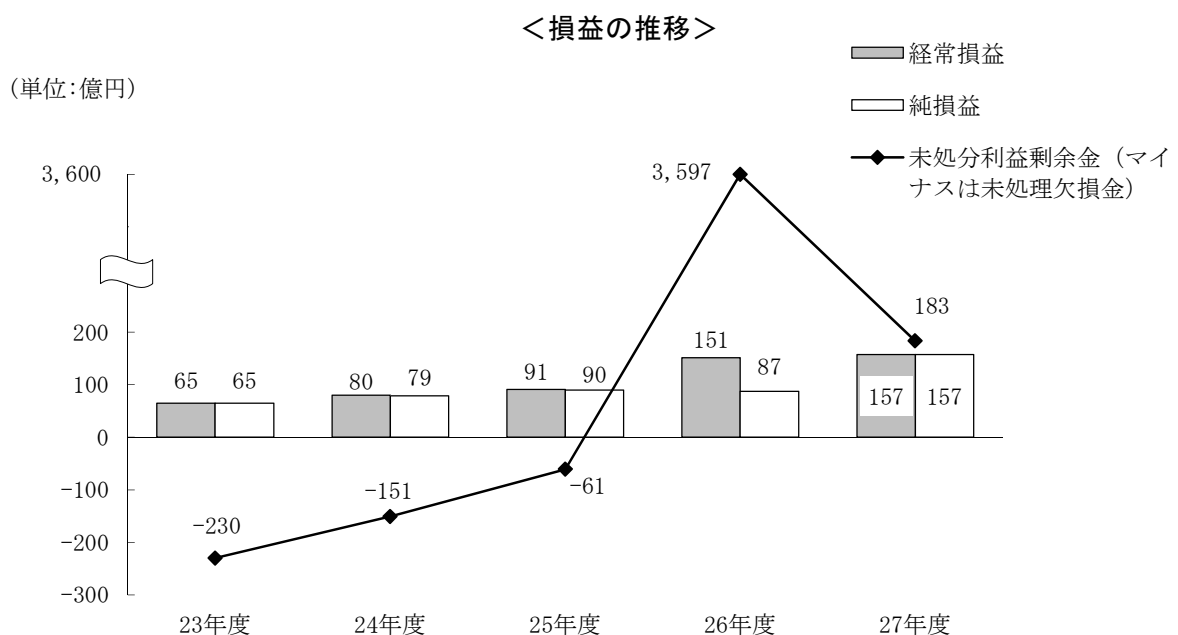
ア 経常損益等の状況

経常利益は、平成26年度に比べ 6億 1,803万円増加し、156億 6,919万円となった。増加要因は、主として、下水道使用料等の営業収益が 21億 3,581万円減少した一方、人件費、減価償却費等の営業費用が 14億 1,343万円、企業債利息等の営業外費用が 14億 8,527万円と、収益の減少を上回る幅で減少したことによるものである。

純利益は、平成26年度に比べ 70億 8,823万円増加し、157億 4,559万円となった。増加要因は、経常利益の増加要因のほか、平成26年度においては会計基準見直しの影響により特別損失 65億 688万円を計上したことによるものである。

未処分利益剰余金は、純利益及びその他未処分利益剰余金変動額計上の結果、183億 813万円となった。

過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



注 平成26年度から新会計基準に移行しており、平成26年度は、会計基準見直しの影響により、特別損失 65億円、その他未処分利益剰余金変動額 3,571億円を計上した。

イ 収益の状況

経常収益は、平成26年度に比べ 22億 8,068万円減少し、1,298億 1,793万円となった。

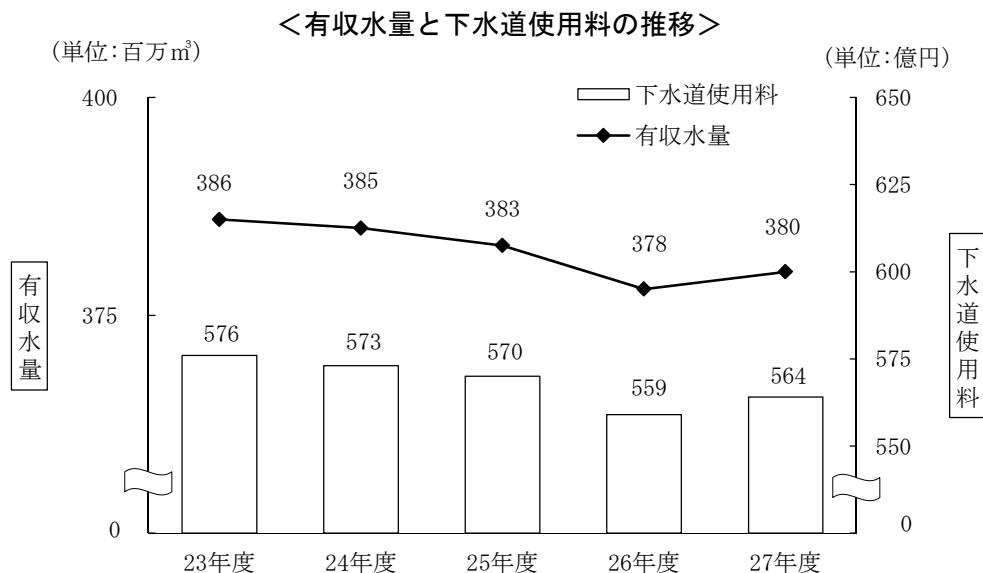
営業収益は、下水道使用料が4億8,855万円増加した一方で、一般会計からの負担金^{※1}が26億86万円減少したこと等により、平成26年度に比べ21億3,581万円減少し、985億8,785万円となった。

※1 一般会計からの負担金

雨水処理に要する経費は、下水道使用料で賄うのではなく公費で負担すべきとされており、一般会計から負担金として繰り入れている。

下水道使用料は、平成26年度に比べ4億8,855万円増加し、563億6,832万円となった。これは、有収水量（下水道使用料の徴収対象となる使用水量）が増加したことによるものである。

過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



下水道使用料の大部分は、一般汚水使用料（560億8,617万円）が占めている。

一般汚水について排出量区分（小口・中口・大口）別に集計し、前年度と比較したものが次の表である。

小口については、延調定件数^{※2}、総排出量とも増加しており、使用料も増収となった。中口については、延調定件数、総排出量とも減少しており、使用料も減収となった。大口については、延調定件数は減少となったが総排出量が増加して使用料は増収となった。全体では、平成26年度に比べ4億7,014万円の増収となった。

※2 延調定件数

使用料の対象となる月ごとの使用者数を年間で累計した数

処理区域^注における一般汚水の排出量区分別分析

		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 (%)
小口	延調定件数 (件)	21,461,537	21,253,594	207,943	1.0
	総排出量 (m ³)	307,354,676	305,628,486	1,726,190	0.6
	一般汚水使用料(円)	31,475,637,551	31,369,543,388	106,094,163	0.3
中口	延調定件数 (件)	218,255	220,694	△ 2,439	△ 1.1
	総排出量 (m ³)	35,411,804	35,679,607	△ 267,803	△ 0.8
	一般汚水使用料(円)	9,499,081,258	9,525,690,270	△ 26,609,012	△ 0.3
大口	延調定件数 (件)	13,386	13,458	△ 72	△ 0.5
	総排出量 (m ³)	36,482,629	35,748,223	734,406	2.1
	一般汚水使用料(円)	15,111,451,297	14,720,799,090	390,652,207	2.7
合計	延調定件数 (件)	21,693,178	21,487,746	205,432	1.0
	総排出量 (m ³)	379,249,109	377,056,316	2,192,793	0.6
	一般汚水使用料(円)	56,086,170,106	55,616,032,748	470,137,358	0.8

(1か月当たり排出量区分) 小口：0～50m³ 中口：51～1,000m³ 大口：1,001m³以上

注 下水道が整備され、下水を水再生センターで処理できるようになった地域

なお、平成27年度において、平成27年度以前の下水道使用料について未徴収等の案件があることが判明した。金額は平成28年4月時点の試算で、時効になっていない請求見込額が約2億円、時効のため徴収できない見込額が約2億円の合計約4億円である。詳細は現在調査中であり、金額が確定次第、調定を行い、平成28年度以降に収益計上する予定となっている。

一般会計負担金は、平成26年度に比べ26億86万円減少し、414億5,459万円となった。これは、雨水処理経費の算入対象となる維持管理費の減等によるものである。

営業外収益は、平成26年度に比べ1億4,487万円減少し、312億3,008万円となった。これは、主に過年度分の下水道使用料収入が減少したこと及び要員宿舎の移設に伴う補償費が平成26年度は計上されていたことによるものである。

特別利益は、2億1,276万円となった。これは、主に東京電力株式会社（現：東京電力ホールディングス株式会社）に対する福島原子力発電所事故に伴う

損害賠償請求額に関する特別利益[※]である。

※ 損害賠償請求額に関する特別利益

平成27年度の放射線対策費用に対する東京電力株式会社（現：東京電力ホールディングス株式会社）への損害賠償請求額は4億3,785万円である。このうち、災害による損失として特別損失に計上した額（下水汚泥焼却灰保管費用等）は、2億2,650万円であり、損害賠償請求額から、この金額を控除した2億1,135万円を特別利益として計上した。

ウ 費用の状況

經常費用は、平成26年度に比べ28億9,870万円減少し、1,141億4,874万円となった。

営業費用は、平成26年度に比べ14億1,343万円減少し、992億4,849万円となった。

減価償却費は、平成26年度に比べ9億1,075万円減少し、735億8,754万円となった。これは、平成26年度に耐用年数を経過し減価償却が終了した資産が多かったことによるものである。

動力費は、平成26年度に比べ5億8,477万円減少し、43億4,367万円となった。これは、電気料金単価の低下等によるものである。

その他営業費用は、平成26年度に比べ6億3,162万円減少し、61億6,528万円となった。これは、改良工事による除却等の資産減耗費が減少したこと等によるものである。

営業外費用は、平成26年度に比べ14億8,527万円減少し、149億26万円となった。この主な要因は、平均利率の低下及び未償還残高の減少等による企業債利息等の減少14億7,403万円によるものである。

特別損失は、1億3,636万円となった。これは、下水道使用料貸倒引当金繰入額である。

エ 施設の効率性の状況

施設の使用効率を判断する指標として、「施設利用率^{※1}」、「最大稼働率（晴天時）^{※2}」がある。下水道事業の性質上、季節によって処理量に大きな変動があり得るため、この2つの指標を併せて、施設規模の適切性を把握するべきとされている。

※1 施設利用率（％）＝晴天時一日平均処理水量÷晴天時現在処理能力×100

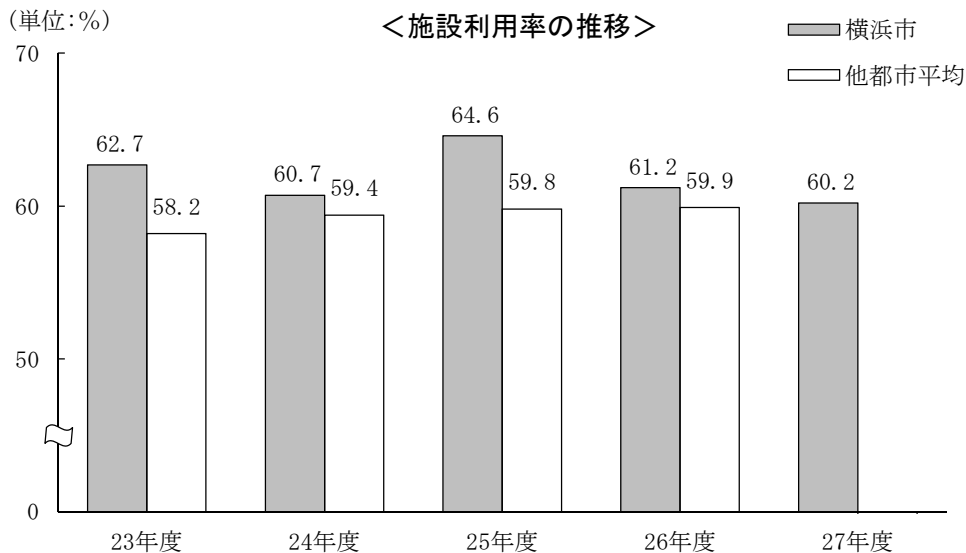
※2 最大稼働率（晴天時）（％）＝晴天時一日最大処理水量÷晴天時現在処理能力×100

（7）施設利用率

施設利用率は、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。

一般的には、施設利用率が高いほど、施設が効率的に運営されているとされる。本市の施設利用率は、平成27年度は60.2%であり、60%台前半で推移しており、他都市平均とほぼ同水準となっている。



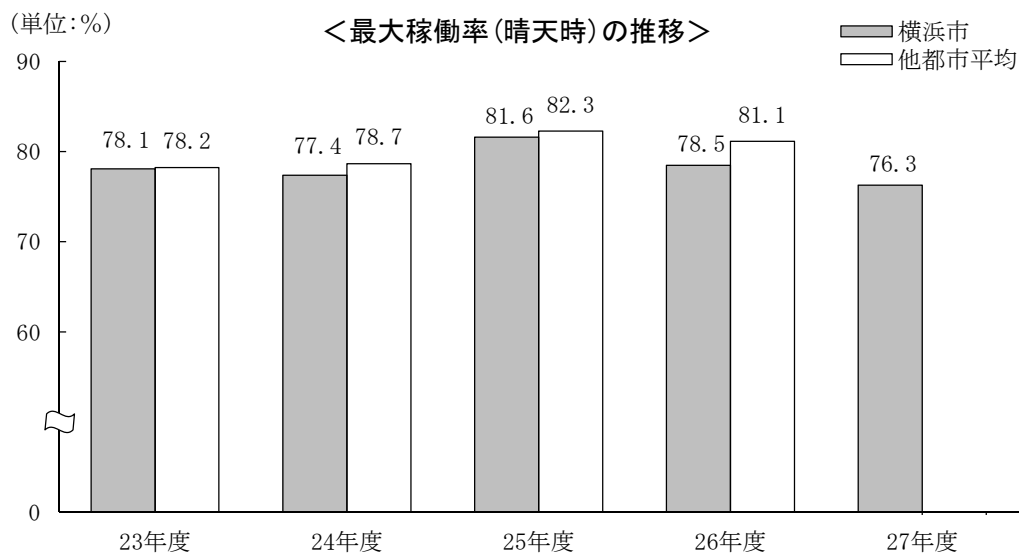
注 他都市平均は、「地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）より東京都、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市の比率を平均し算定した比率である。なお、現時点では、平成27年度数値については、未公表のため記載していない。

(1) 最大稼働率（晴天時）

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日最大処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。

一般的には、最大稼働率（晴天時）が高いほど、施設が効率的に運営されているとされる。本市の最大稼働率（晴天時）は、平成27年度は76.3%であり、80%前後で推移しており、他都市平均とほぼ同水準となっている。



(2) 横浜市下水道事業中期経営計画2014（平成26～29年度）の達成状況

平成26年度に策定した「中期経営計画2014（平成26～29年度）」は、「老朽化が進む下水道施設への対応」「近年の浸水被害と局地的集中豪雨への対応」「下水道の資源・資産の活用」などの課題について、事業目標と取組を掲げている。

平成27年度は計画の2年目であり、老朽化した下水道管の再整備事業、浸水被害軽減に向けた雨水幹線等の整備、水再生センターにおける高度処理の導入、消化ガス発電による収入確保など、平成29年度末の目標の達成に向け取り組んでおり、おおむね順調に進捗している。

なお、主な目標の達成状況は、次の表のとおりである。

「横浜市下水道事業中期経営計画2014」の主な目標と達成状況

4か年の主な取組			指標又は目標の考え方	実績値 (平成25年度末)	目標値 (平成29年度末)	現状値 (平成27年度末)
下水道施設の戦略的な維持管理・再整備	下水道長期再整備見通しに基づいた計画的な再整備	第Ⅰ期再整備区域 面整備管の再整備	$\frac{\text{再整備済区域 (ha)}}{\text{第Ⅰ期再整備対象区域 (ha)}}$	93%	100% (平成28年度末)	96%
		第Ⅱ期再整備区域 面整備管、取付管の再整備	$\frac{\text{再整備済区域 (ha)}}{\text{第Ⅱ期再整備対象区域 (ha)}}$	0%	8.5%	1.0%
		主要設備の再整備（長寿命化）	$\frac{\text{長寿命化済設備数}}{\text{主要設備数}}$	54%	76%	66%
地震や大雨に備える防災・減災	災害時のトイレ機能確保	地域防災拠点等における「災害時下水道直結式仮設トイレ」の整備	$\frac{\text{整備済箇所数}}{\text{地域防災拠点箇所数}}$	11%	35%	24%
		地域防災拠点の流末枝線下水道の耐震化	$\frac{\text{耐震化済箇所数}}{\text{地域防災拠点箇所数}}$	26%	42%	34%
	災害時の生活環境や水環境への影響の抑制	水再生センター・ポンプ場・汚泥資源化センターの耐震化	$\frac{\text{耐震化済施設}}{\text{対象施設数}}$	52%	68%	61%
	浸水被害軽減に向けた雨水幹線等の整備	浸水被害を受けた地区の重点整備（約50mm/hr）	整備済地区数	74地区	85地区	79地区
		浸水被害を受けた地区の重点整備（約60mm/hr）	整備済地区数	28地区	34地区	32地区
良好な水環境の創出	東京湾流域の水再生センターにおける高度処理の導入	$\frac{\text{導入済系列数}}{\text{対象となる処理施設の系列数}}$	46%	59%	52%	
エネルギー対策・地球温暖化対策への率先行動	下水汚泥のエネルギー・資源としての再生活用	南部汚泥資源化センター下水汚泥燃料化事業	施設の整備、管理・運営をPFI方式で実施（平成24年度～平成47年度）	—	本計画期間内に稼働	推進
	下水道の資源・資産の活用	施設上部を利用した太陽光発電の導入		—	神奈川水再生センター等で実施	神奈川・西部水再生センターで実施
経営改善	財務基盤強化	企業債未償還残高の削減		8,610億円	7,150億円	7,827億円
	支出削減	公民連携の取組 水再生センター場内清掃点検業務委託の継続		—	15億8,800万円の改善効果 (平成26～29年度累計)	6億9,600万円の改善効果 (平成26～27年度累計)
	収入確保	資源・資産の有効活用、再生可能エネルギー		—	21億7,800万円 (平成26～29年度累計)	7億4,900万円 (平成26～27年度累計)

【意見】

経常利益は、平成26年度に比べ約 6億 2千万円増加し、約 156億 7千万円を計上した。

根幹収入である下水道使用料収入は、平成26年度に比べて使用水量が増加して増収となったものの、水需要の減少傾向は今後も続くと思込まれるため、使用料収入の大幅な増収は期待できず、長期的に見れば、減少することが予想される。

本市では、市内約 10,000kmを超える管きょなどの施設が次々と更新時期を迎えており、「横浜市下水道事業中期経営計画2014」に基づき更新を行うこととしている。さらに、局地的な大雨などによる浸水被害への対策も重要な課題となっており、事業費の増加が見込まれる。

これらの課題に対応するためには、必要な財源の確保や、事業費の縮減に努めるとともに、経営改善を進めていく必要がある。

なお、平成27年度において、下水道使用料の未徴収等の案件があることが判明し、現在金額確定のための調査中であるが、一刻も早く全体の実態を把握したうえで収益を計上する必要がある。

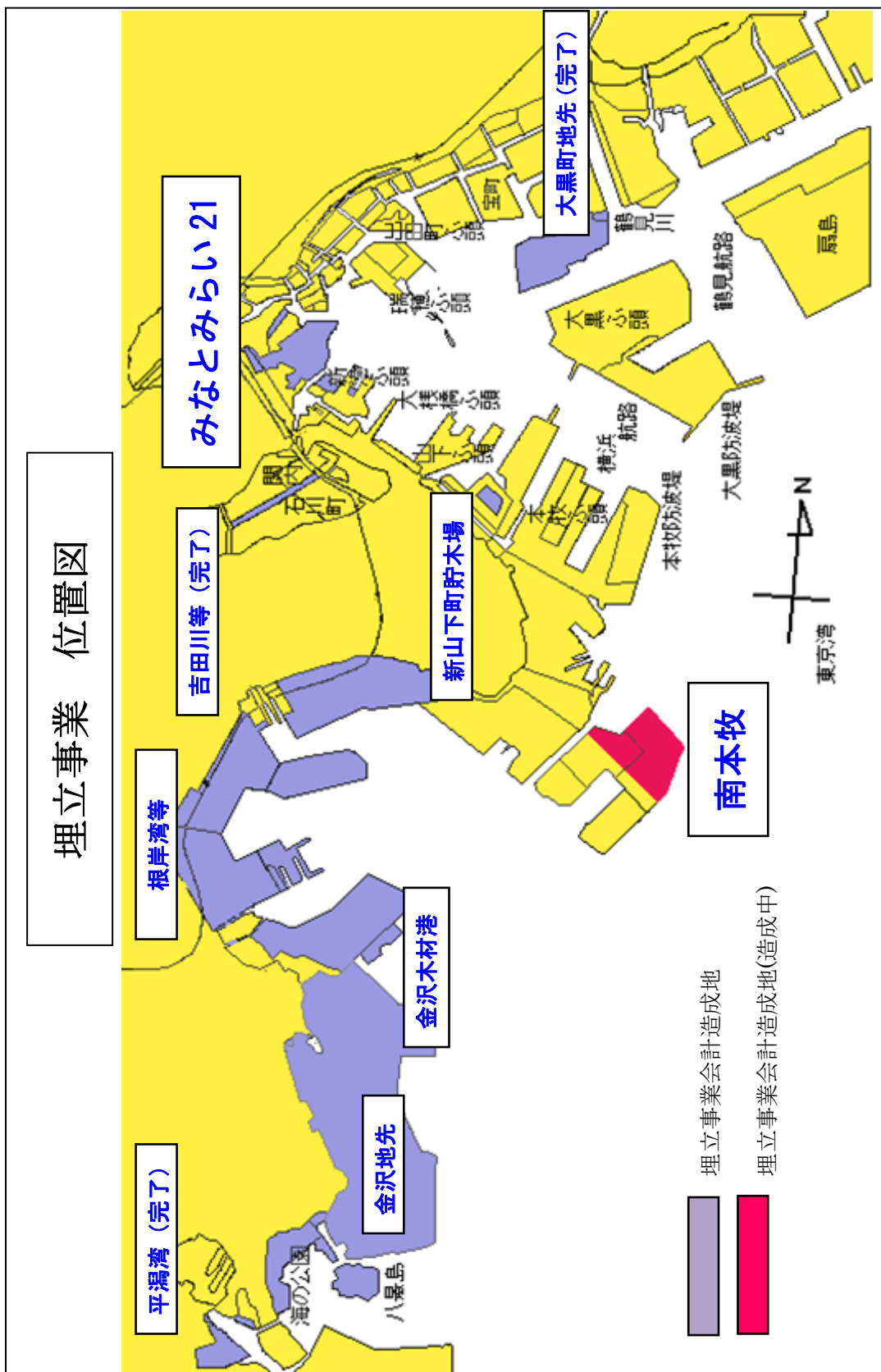
また、未徴収等が発生したことについては、使用開始手続の仕組みが不十分であることが原因の一つとして考えられている。このことを含め、その他の原因についてもしっかりと究明したうえで、具体的な業務手順を定めた文書の見直しなど、有効な再発防止対策を講じることが必要である。さらに、他の自治体から情報収集を行い、その取組・対策なども参考にしながら、下水道使用料を着実に確保する仕組みを作ることが求められる。

<訪問調査>



環境創造局経理経営課において決算の状況、中期経営計画の進捗状況等についてヒアリングを行う監査委員<平成28年7月8日>

3 埋立事業



埋立事業会計第3次中期財政プラン（平成23～25年度）の図を基に監査事務局で作成

損 益 の 状 況

(税抜)

科 目	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総収益(e)						
経常収益(c)	6,123,711	100	23,294,536	100	△ 17,170,825	△ 73.7
営業収益(a)	5,403,903	88.2	22,565,316	96.9	△ 17,161,412	△ 76.1
土地売却収益	4,914,113	80.2	21,894,765	94.0	△ 16,980,652	△ 77.6
金沢地先地区等	—	—	2,970,000	12.7	△ 2,970,000	皆減
みなとみらい21 地区	1,879,024	30.7	18,674,765	80.2	△ 16,795,741	△ 89.9
南本牧地区	3,035,088	49.6	—	—	3,035,088	皆増
金沢木材港地区	—	—	250,000	1.1	△ 250,000	皆減
土地貸付収益	489,790	8.0	670,550	2.9	△ 180,760	△ 27.0
営業外収益	719,808	11.8	729,220	3.1	△ 9,412	△ 1.3
受取利息及び 配当金	26,717	0.4	36,238	0.2	△ 9,520	△ 26.3
補助負担金	651,770	10.6	692,597	3.0	△ 40,827	△ 5.9
雑収益	41,320	0.7	384	0.0	40,935	略
合計	6,123,711	—	23,294,536	—	△ 17,170,825	△ 73.7
総費用(f)						
経常費用(d)	6,792,854	100	18,647,033	100	△ 11,854,178	△ 63.6
営業費用(b)	4,694,920	69.1	15,648,899	83.9	△ 10,953,978	△ 70.0
土地売却原価	4,511,251	66.4	15,470,204	83.0	△ 10,958,953	△ 70.8
金沢地先地区等	—	—	594	0.0	△ 594	皆減
みなとみらい21 地区	1,558,259	22.9	13,930,579	74.7	△ 12,372,320	△ 88.8
南本牧地区	2,952,991	43.5	—	—	2,952,991	皆増
金沢木材港地区	—	—	1,539,030	8.3	△ 1,539,030	皆減
管理費	183,669	2.7	178,694	1.0	4,975	2.8
営業外費用	2,097,933	30.9	2,998,134	16.1	△ 900,200	△ 30.0
企業債利息等	2,088,547	30.7	2,629,182	14.1	△ 540,634	△ 20.6
繰延勘定償却	—	—	361,960	1.9	△ 361,960	皆減
雑支出	9,386	0.1	6,991	0.0	2,394	34.2
特別損失	—	—	82,104,148	—	△ 82,104,148	皆減
過年度損益修正損	—	—	3,417,329	—	△ 3,417,329	皆減
処分予定地評価損	—	—	78,418,968	—	△ 78,418,968	皆減
その他特別損失	—	—	267,850	—	△ 267,850	皆減
合計	6,792,854	—	100,751,181	—	△ 93,958,327	△ 93.3
営業損益(a)-(b)	708,982	—	6,916,417	—	△ 6,207,434	△ 89.7
経常損益(c)-(d)	△ 669,143	—	4,647,503	—	△ 5,316,646	△ 114.4
純損益(e)-(f)	△ 669,143	—	△ 77,456,644	—	76,787,501	△ 99.1
前年度繰越欠損金	△ 89,310,172	—	△ 11,853,527	—	△ 77,456,644	略
当年度未処理欠損金	△ 89,979,315	—	△ 89,310,172	—	△ 669,143	0.7

注1 損益の増減分析（2か年）の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

注2 「金沢地先地区等」は金沢地先地区及び根岸湾等地区を指す

(1) 平成27年度決算の概要

ア 埋立事業の概要

(7) 埋立事業の仕組み

埋立事業は、海面を埋め立てて都市再開発用地、工業用地、港湾関連用地等の土地を造成し、民間事業者等に売却する事業である。造成のための護岸整備及び道路等基盤整備の財源は主に企業債により調達し、造成した土地の売却収益で企業債を償還していくこととしている。

また、市内公共事業の実施に伴い工事現場等で発生した土を受入れ、海面への土砂投入及び地盤改良（建設発生土等による軟弱な地盤の地盤沈下対策の工事）等を行う「建設発生土受入事業」も実施しており、その財源として土砂投入料金を活用している。

造成した土地は主として民間事業者に売却するが、道路や緑地等の公共用地は一般会計に所管換又は所属替（以下「所管換等」という。）している。道路用地は無償、緑地等は有償で所管換等することとしている。

(4) 埋立事業会計の廃止

埋立事業会計は、平成34年度末に埋立を完了し、事業を終了する。平成35年度以降は平成34年度までの土地売却収益及び一般会計からの繰入金金を財源として企業債の償還を行うことに特化した会計とする。償還が終了する平成44年度末に会計を廃止する。そのため、保有土地の売却を進めるとともに、平成34年度末までに売却できなかった土地は一般会計に有償で所管換等する方針である。

企業債の償還が終了する平成44年度までに発生する収支不足額（廃止方針決定時試算額 約 579億円）は、土地の有償での所管換等の外、埋立事業会計が平成17年度までに一般会計に総額 374億円の繰出し等を行ってきた財政的貢献等を踏まえ、一般会計からの繰入金で対応することとしている。

イ 経常損益等の状況

経常損益は、平成26年度に比べ 53億 1,665万円減少し、6億 6,914万円の経常損失となった。減少要因は、主として土地売却収益の減少 169億 8,065万円が土地売却原価の減少 109億 5,895万円及び企業債利息の減少 5億 4,063万円を上回ったことによるものである。

純損益は、平成26年度に比べ 767億 8,750万円増加し、6億 6,914万円の純損失となった。増加要因は、主として経常損益の減少要因はあったが、平成26年度においては会計基準見直しの影響により特別損失 786億 8,682万円を計上したことによる増加要因が上回ったことによるものである。

未処理欠損金は、純損失計上の結果、899億 7,932万円に増加した。

ウ 収益の状況

経常収益は、平成26年度に比べ 171億 7,083万円減少し、61億 2,371万円となった。

営業収益は、平成26年度に比べ 171億 6,141万円減少し、54億 390万円となった。

このうち土地売却収益は、平成26年度に比べ 169億 8,065万円減少し、49億 1,411万円となった。これは、平成26年度が土地売却及び一般会計への有償所管換等が4件あったのに対し、平成27年度は南本牧地区E街区の一般会計への有償所管換等及び平成26年度に売却したみなとみらい21地区新港地区4街区の代金残額の回収の2件にとどまったことによるものである。

営業外収益は、平成26年度に比べ 941万円減少し、7億 1,981万円となった。この主な要因は、企業債利息の支払を一部負担している一般会計からの繰入額が、企業債の償還が進んだことで減少したことによるものである。

エ 費用の状況

経常費用は、平成26年度に比べ 118億 5,418万円減少し、67億 9,285万円となった。

営業費用は、平成26年度に比べ 109億 5,398万円減少し、46億 9,492万円となった。

このうち土地売却原価は、平成26年度に比べ 109億 5,895万円減少し、45億 1,125万円となった。この主な要因は、土地売却等が平成26年度の4件から平成27年度は2件になったことによるものである。

営業外費用は、平成26年度に比べ 9億 20万円減少し、20億 9,793万円となった。この主な要因は、企業債の償還が進み、利息の支払が減少したことによるものである。

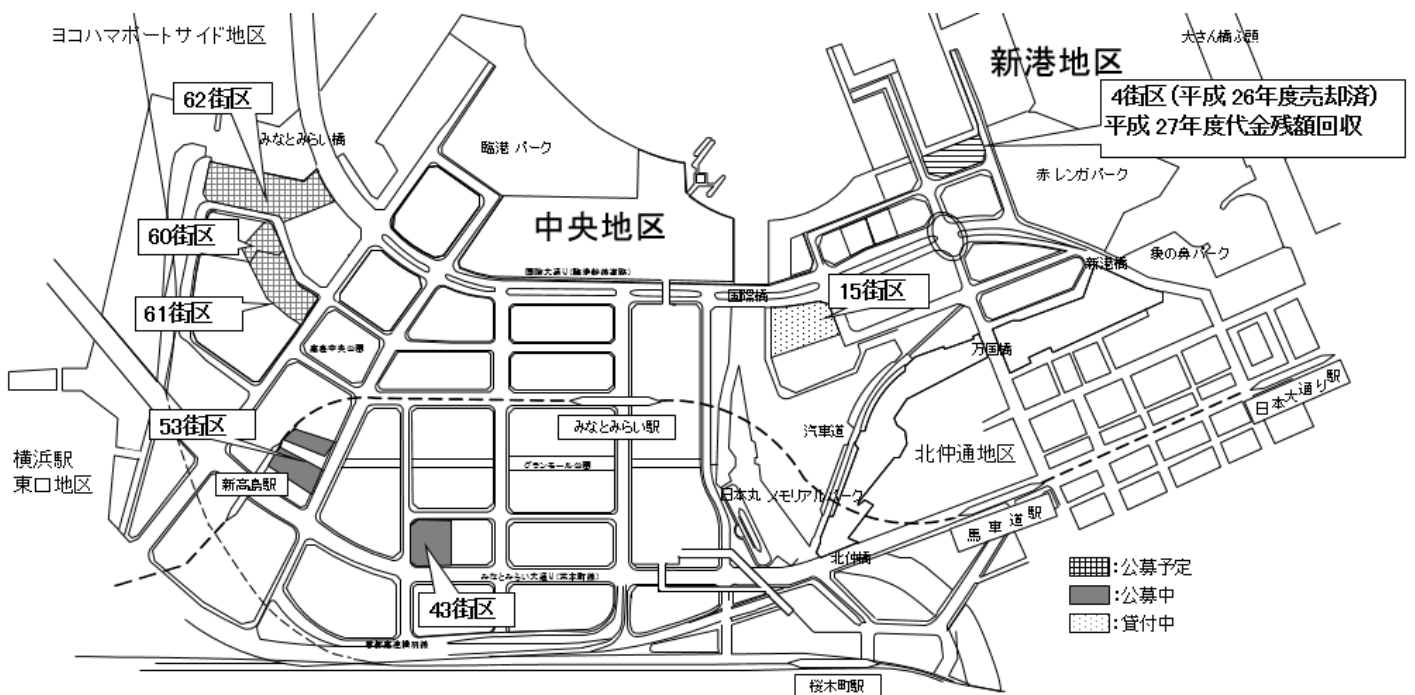
(2) みなとみらい21地区の土地売却等の状況

平成27年度は、地区内の売却予定街区5箇所について公募を実施したが、事業予定者の決定には至らず新規の土地売却はなかった。なお、平成26年度に売却した新港地区4街区（0.7ha）の代金残額を回収した。

この新港地区4街区には平成28年3月4日にMARINE & WALK YOKOHAMAが開業している。

平成28年6月現在、みなとみらい21地区の保有街区は6箇所（6.2ha）であり、現状は公募中（2箇所）、公募予定（3箇所）、貸付中（1箇所）となっている。該当街区は下図のとおりである。

<みなとみらい21地区>



港湾局資料を基に監査事務局で作成

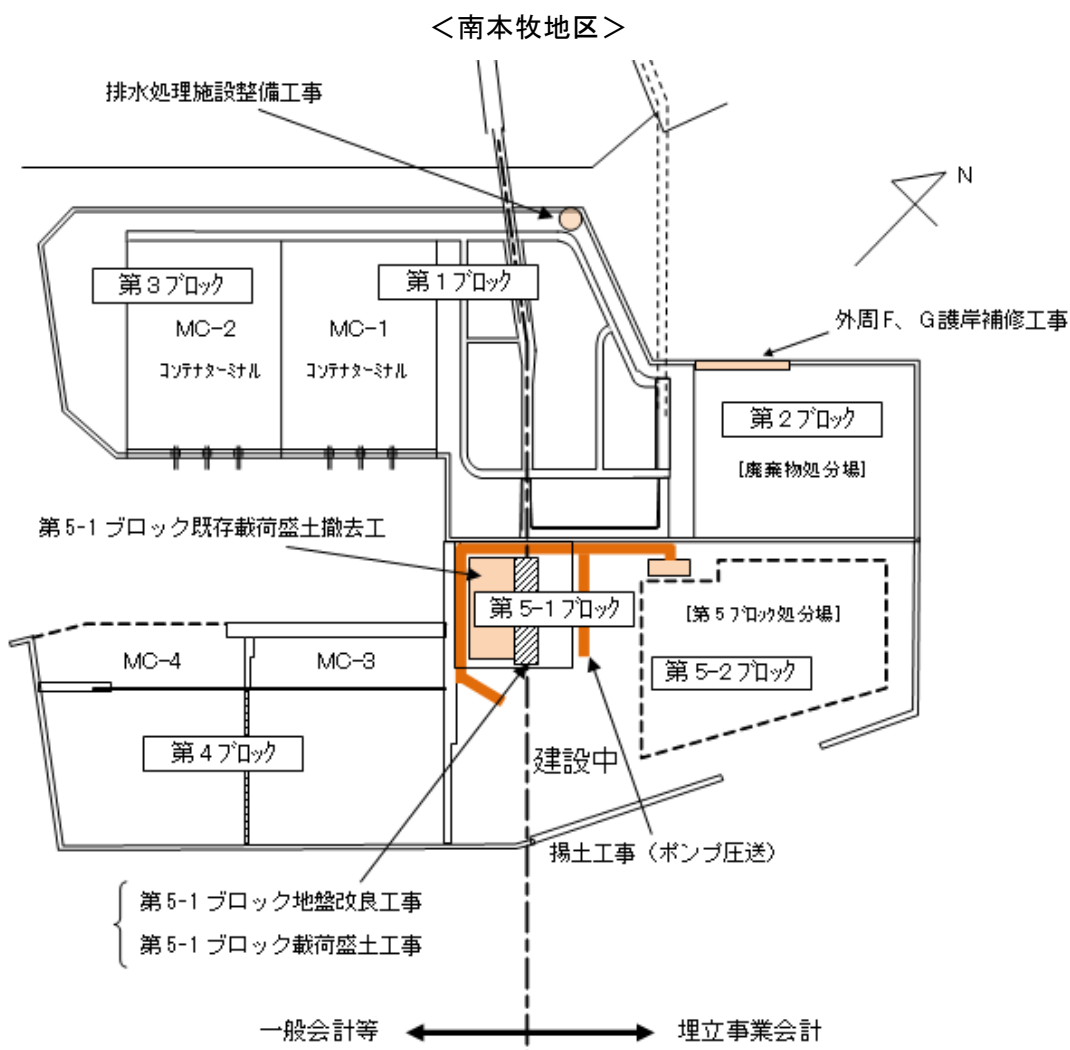
土地売却のための取組として、ダイレクトメールの発送及び公募街区の紹介等のためにオープンフォーラムを開催している。平成28年度は所管課以外の職員も含めた局内横断のプロジェクトである「港湾局みなとみらい21土地売却促進本部」において、開発事業者等に対するセールス活動等を行っている。

(3) 南本牧地区の整備状況

南本牧地区は、主として北東側（下図の右側）を埋立事業会計が売却用地として整備し、南西側（下図の左側）を一般会計等がふ頭用地として整備している。なお、土砂投入等の工事については、地区全体を埋立事業会計の建設発生土受入事業として実施している。

北東側のうち第2ブロックは一般会計が廃棄物最終処分場として使用している。使用終了後平成34年度までに一般会計に有償所管換等する方針となっている。

平成27年度の主な整備状況は、第5-1ブロックの埋立を行うとともに、揚土工（土砂を空気圧送する工事）、地盤改良工事等を行った。



港湾局資料を基に監査事務局で作成

(4) 新山下町貯木場地区の整備状況

新山下町貯木場地区は、平成27年度中に整備工事が完了する予定であったが、下水道の整備工事において掘削部に想定していなかった海水が流入するなどしたことから工事に遅れが発生し、平成28年8月に工事が完了した。

(5) 未処分土地の状況

埋立事業会計は、未処分土地（売却及び一般会計に所管換等していない土地）を43.0ha保有しており、その内訳は次のとおりである。今後、事業の終了に向けて、保有土地の売却又は一般会計に有償で所管換等する予定である。

未処分土地の内訳

土地名称	現状	面積	
		平成27年度	平成26年度
		ha	ha
売却予定地		11.4	4.6
みなとみらい21 43街区	公募中	0.8	0.8
みなとみらい21 53街区	公募中	1.0	1.0
みなとみらい21 60街区	公募予定	0.2	0.2
みなとみらい21 61街区	公募予定	0.9	0.9
みなとみらい21 62街区	公募予定	2.1	2.1
南本牧 D街区	公募又は入札予定	1.8	1.8
金沢木材港	平成30年度まで定期借地契約	4.6	4.6
一般会計に有償で所管換等する予定の土地		31.6	4.0
みなとみらい21 15街区	一時貸付中	1.0	1.0
みなとみらい21 62街区	プロムナード予定地	0.1	0.1
南本牧 E街区	所管換等済み	—	3.2
南本牧 第2ブロック	処分場として供用中	13.4	13.4
南本牧 第5-1ブロック	造成中	13.0	13.0
新山下町貯木場	港湾関連事業予定地	4.0	4.0
合 計		43.0	46.2

注 面積が0.1ha未満の土地については、上表に含めていない。

(6) 未収金の状況

埋立事業会計は、未収金（土地売却収益の未回収分等）を 453億 4,085万円保有しており、その内訳は次のとおりである。

未収金の内訳

取引内容・相手先	未収金額		
	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
所管換等による土地売却	43,405,409	42,540,320	865,088
横浜市（港湾局）	28,783,338	27,918,249	865,088
横浜市（文化観光局）	14,576,462	14,576,462	0
横浜市（磯子区）	45,607	45,607	0
民間企業への土地売却	—	1,879,024	△ 1,879,024
その他	1,935,437	1,945,391	△ 9,954
横浜市	1,046,184	1,197,616	△ 151,431
横浜市以外	889,253	747,775	141,477
合計	45,340,846	46,364,736	△ 1,023,889

【意見】

埋立事業は、みなとみらい21地区等で賑わいの場を創出し、税収増などで横浜市財政にも貢献してきた。一方で埋立期間の長期化とともに、いわゆるバブル経済崩壊後の大きな地価下落といった社会経済情勢の影響により、多額の収支不足が発生している。土地の売却益だけでは収支不足解消には届かないため、一般会計からの繰入金を受けることとしている。

こうした厳しい経営状態にあるため、平成34年度の事業終了に向けて、引き続き土地売却等により早期に収益を確保し、企業債を着実に償還することで、企業債利息の軽減を図ることが重要である。

したがって、今後売却を予定しているみなとみらい21地区62街区等をできるだけ早期に処分するため、セールス活動を推進するとともに顧客ニーズを把握し、それに合わせた工夫をするなど、土地売却の取組を強化推進することが求められる。

また、一般会計に有償で所管換等する予定の土地については、早期に所管換等を実施するとともに、未収金の回収についても関係区局と協力し、計画的に実施することが重要である。

4 水道事業



水道局「横浜の水道2015」の図を基に監査事務局で作成

損益の状況

(税抜)

科 目	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総 収 益 (e)						
経常収益(c)	81,604,663	100	81,934,309	100	△ 329,645	△ 0.4
営業収益(a)	72,878,208	89.3	73,248,759	89.4	△ 370,551	△ 0.5
給水収益	65,033,176	79.7	65,220,820	79.6	△ 187,643	△ 0.3
受託工事収益	240,613	0.3	399,725	0.5	△ 159,111	△ 39.8
他会計繰入金	4,686,094	5.7	4,678,729	5.7	7,365	0.2
その他	2,918,323	3.6	2,949,484	3.6	△ 31,161	△ 1.1
営業外収益	8,726,455	10.7	8,685,549	10.6	40,905	0.5
水道利用加入金	2,721,450	3.3	2,546,970	3.1	174,479	6.9
長期前受金戻入	5,373,129	6.6	5,376,967	6.6	△ 3,838	△ 0.1
その他	631,876	0.8	761,611	0.9	△ 129,735	△ 17.0
特別利益	542,202	—	1,608,807	—	△ 1,066,605	△ 66.3
合計	82,146,865	—	83,543,116	—	△ 1,396,251	△ 1.7
総 費 用 (f)						
経常費用(d)	71,075,335	100	73,623,924	100	△ 2,548,589	△ 3.5
営業費用(b)	67,245,260	94.6	69,758,184	94.7	△ 2,512,923	△ 3.6
人件費	11,377,235	16.0	12,379,893	16.8	△ 1,002,658	△ 8.1
企業団受水費	16,508,861	23.2	16,633,975	22.6	△ 125,113	△ 0.8
修繕費等	7,347,645	10.3	8,014,206	10.9	△ 666,560	△ 8.3
委託料	5,147,577	7.2	4,993,702	6.8	153,874	3.1
動力費	2,153,378	3.0	2,365,633	3.2	△ 212,254	△ 9.0
薬品費	434,026	0.6	466,664	0.6	△ 32,638	△ 7.0
減価償却費	18,282,009	25.7	18,051,307	24.5	230,701	1.3
資産減耗費	2,749,595	3.9	3,687,254	5.0	△ 937,658	△ 25.4
その他	3,244,930	4.6	3,165,546	4.3	79,384	2.5
営業外費用	3,830,075	5.4	3,865,740	5.3	△ 35,665	△ 0.9
企業債利息等	3,521,555	5.0	3,726,641	5.1	△ 205,085	△ 5.5
その他	308,519	0.4	139,099	0.2	169,420	121.8
特別損失	—	—	14,924,176	—	△ 14,924,176	皆減
合計	71,075,335	—	88,548,101	—	△ 17,472,766	△ 19.7
営業損益(a)-(b)	5,632,947	—	3,490,575	—	2,142,372	61.4
経常損益(c)-(d)	10,529,327	—	8,310,384	—	2,218,943	26.7
純損益(e)-(f)	11,071,529	—	△ 5,004,984	—	16,076,514	△ 321.2
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他未処分利益剰余金 変動額	10,213,465	—	136,960,737	—	△ 126,747,272	△ 92.5
当年度未処分利益剰余金	21,284,995	—	131,955,752	—	△ 110,670,757	△ 83.9
利益剰余金処分額		—	131,955,752	—		
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—		

注 損益の増減分析（2か年）の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

(1) 平成27年度決算の概要

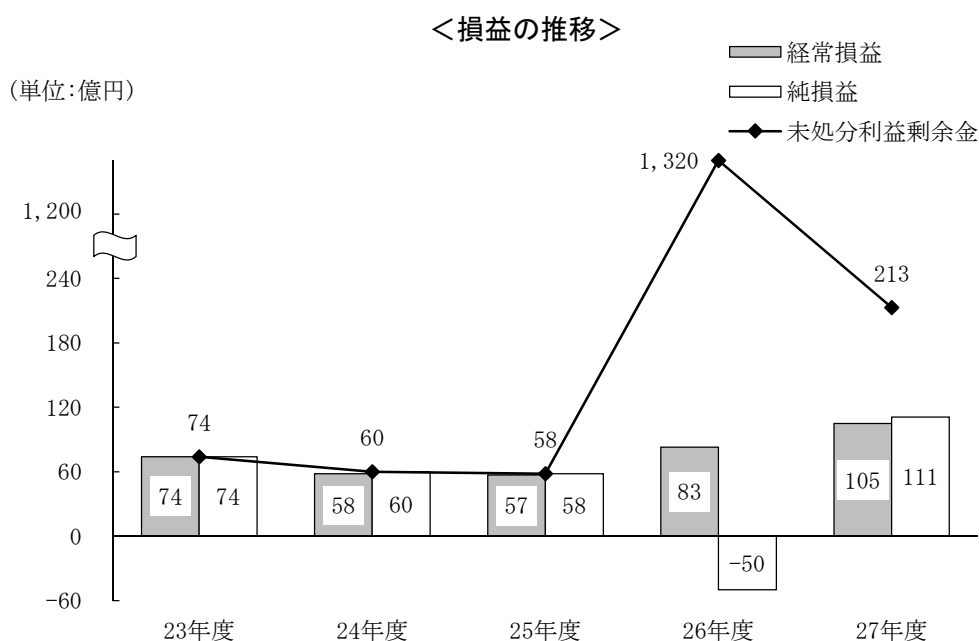
ア 経常損益等の状況

経常利益は、平成26年度に比べ 22億 1,894万円増加し、105億 2,933万円となった。増加要因は、主として人件費が 10億 266万円及び資産減耗費が 9億 3,766万円減少したことによるものである。

純利益は、平成26年度に比べ 160億 7,651万円増加し、110億 7,153万円となった。増加要因は、主として経常利益の増加要因のほか、平成26年度においては、会計基準見直しの影響により特別損失 149億 2,418万円を計上したことによるものである。

未処分利益剰余金は、純利益及びその他未処分利益剰余金変動額計上の結果、212億 8,500万円となった。

過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



注 平成26年度から新会計基準に移行しており、平成26年度は、会計基準見直しの影響により、特別利益 15億円、特別損失 149億円を計上した。

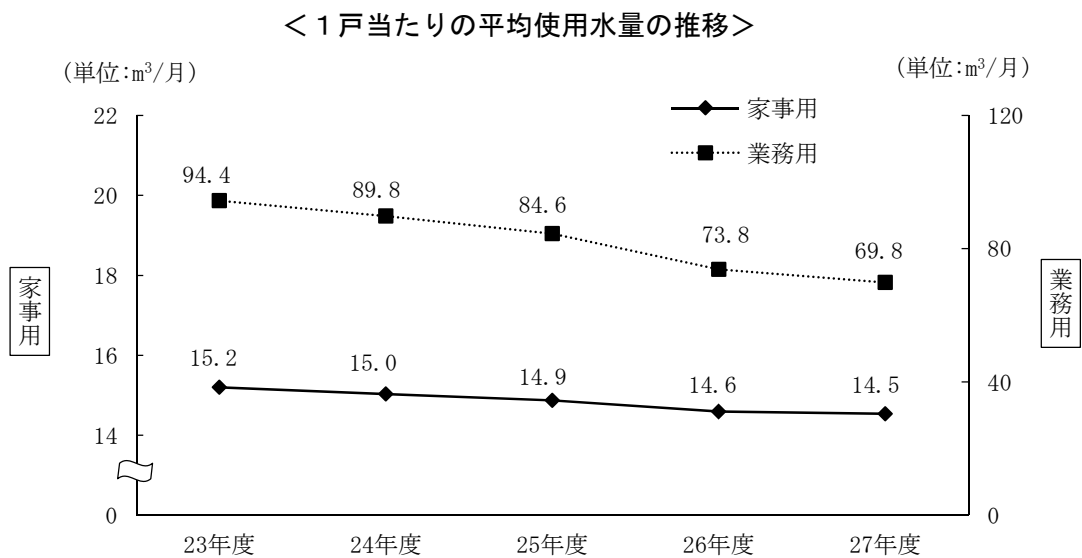
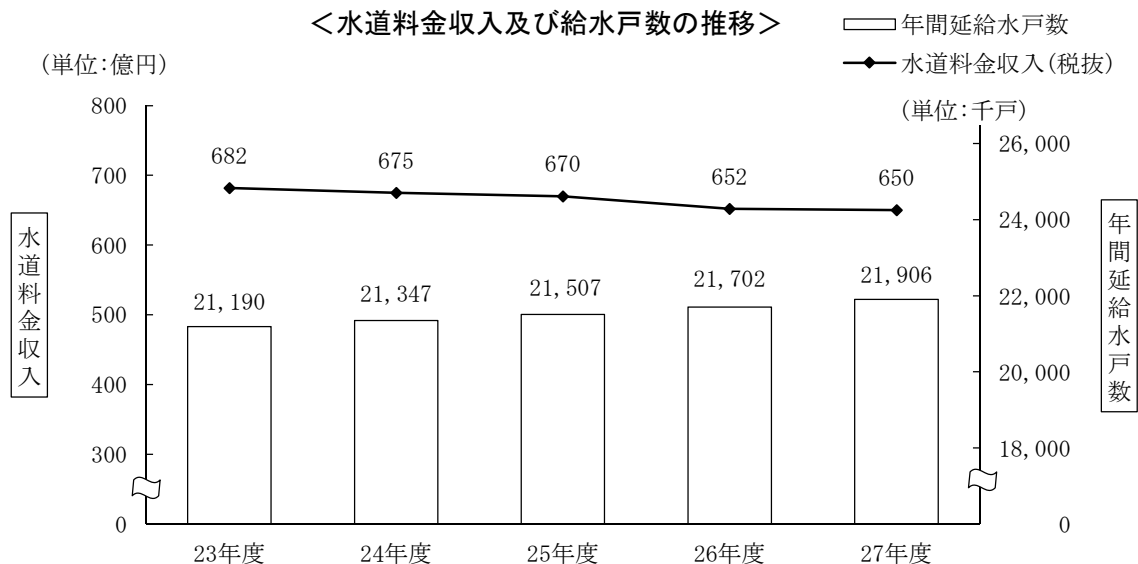
イ 収益の状況

(7) 概要

経常収益は、平成26年度に比べ 3億 2,965万円減少し、816億 466万円となった。

営業収益は、平成26年度に比べ 3億 7,055万円減少し、728億 7,821万円となった。これは、水道料金収入が 1億 8,764万円減少したこと等によるものである。

水道料金収入及び給水戸数の過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



根幹収入である水道料金収入については、給水戸数は増加しているものの、1戸当たりの平均使用水量の減少等に伴い、漸減している。

営業外収益は、平成26年度に比べ 4,091万円増加し、87億 2,646万円となった。これは、水道利用加入金収入 1億 7,448万円の増加が、過年度損益修正額 2,689万円等の減少を上回ったことによるものである。

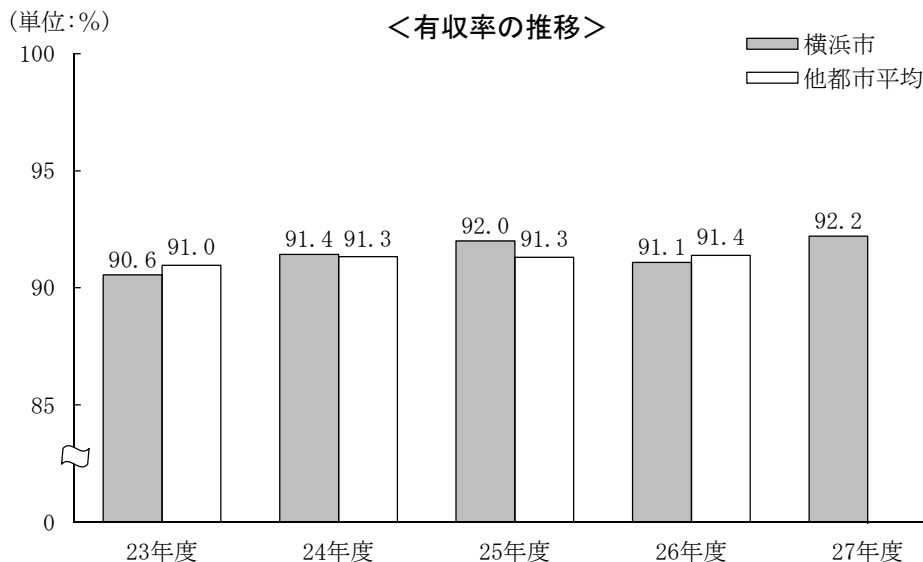
特別利益は、5億 4,220万円となった。これは、霞ヶ丘公舎敷地の売却益である。

(イ) 収益の効率性

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標として、「有収率※」がある。有収率は、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているとされる。

本市の有収率は平成27年度 92.2%であり、過去5年間、横ばい傾向である。他都市平均との比較でも、ほぼ同程度で推移している。

※ 有収率（%）＝年間有収水量÷年間総配水量×100



注 他都市平均は、「地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）より東京都、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市の各比率を平均し、算定した比率である。なお、現時点では、平成27年度数値については、未公表のため記載していない。

ウ 費用の状況

経常費用は、平成26年度に比べ 25億 4,859万円減少し、710億 7,534万円となった。

営業費用は、人件費及び資産減耗費が減少したこと等により、平成26年度に比べ 25億 1,292万円減少し、672億 4,526万円となった。

減価償却費は、平成26年度に比べ 2億 3,070万円増加し、182億 8,201万円

となった。これは、構築物、機械及び装置等の償却対象資産が増加したことによるものである。

人件費は、平成26年度に比べ 10億 266万円減少し、113億 7,724万円となった。これは、退職手当制度改正による支給月数の減等による退職給付費の減少 7億 6,471万円、職員数の減による職員人件費の減少 3億 2,017万円等によるものである。

資産減耗費は、平成26年度に比べ 9億 3,766万円減少し、27億 4,960万円となった。これは、平成26年度に川井浄水場の浄水設備 4億 4,370万円、南区中村町の事務所用建物等 2億 8,093万円を除却したこと等によるものである。

修繕費等は、平成26年度に比べ 6億 6,656万円減少し、73億 4,765万円となった。これは、老朽管の修繕の延長が 6.5km減少したこと等によるものである。

営業外費用は、平成26年度に比べ 3,567万円減少し、38億 3,008万円となった。これは、平均利率の低下、企業債残高の減少などによる企業債利息の減少等によるものである。

エ 施設の効率性

施設の効率性を判断する指標として、「施設利用率^{※1}」、「最大稼働率^{※2}」、「負荷率^{※3}」がある。

※1 施設利用率（％）＝1日平均配水量÷1日配水能力×100

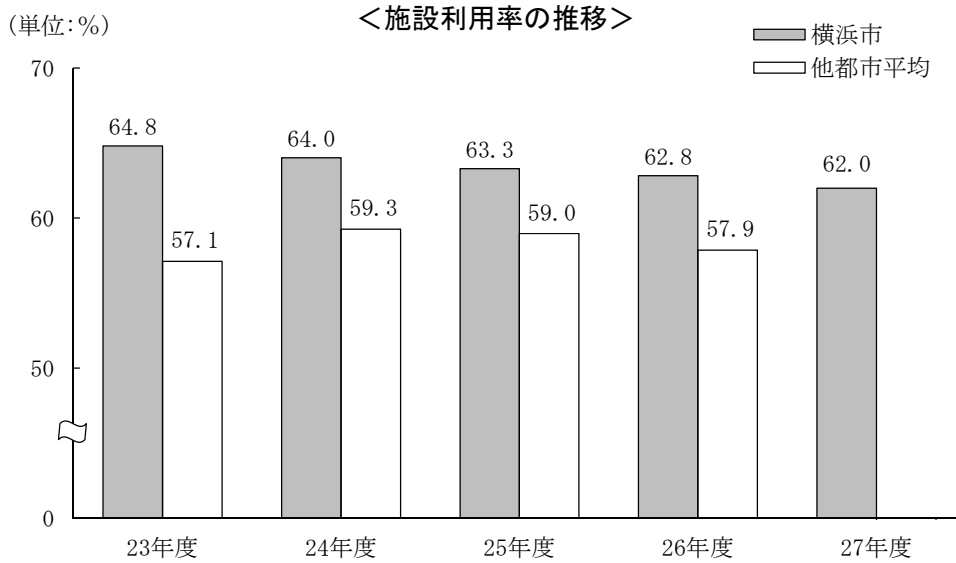
※2 最大稼働率（％）＝1日最大配水量÷1日配水能力×100

※3 負荷率（％）＝1日平均配水量÷1日最大配水量×100

(7) 施設利用率

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を判断する一つの指標である。施設利用率は平均利用率であるため、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率、負荷率と併せて適切な施設規模を判断する必要がある。

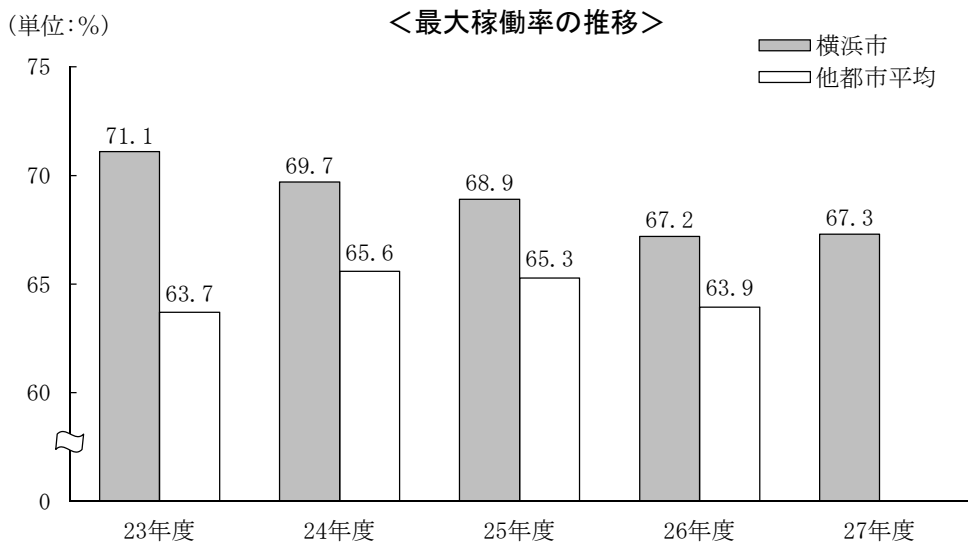
本市の施設利用率は、平成27年度は 62.0%であり、低下傾向で推移している。また、他都市平均と比べ、高い水準で推移している。



（イ）最大稼働率

最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合である。

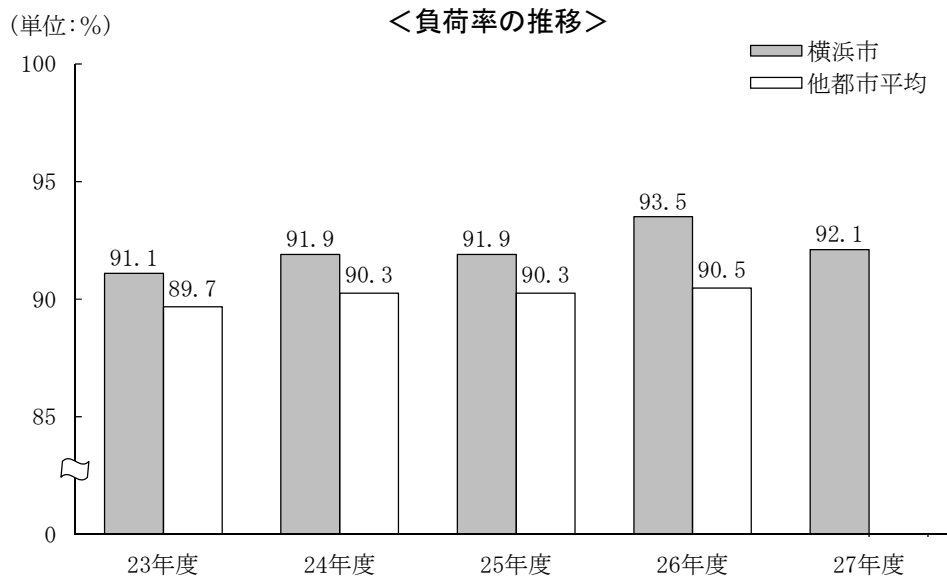
本市の最大稼働率は、平成27年度は67.3%であり、低下傾向で推移している。また、他都市平均と比べ、高い水準で推移している。



(ウ) 負荷率

負荷率は、1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合である。

本市の負荷率は、平成27年度は92.1%であり、ほぼ横ばいで推移している。また、他都市平均と比べ、高い水準で推移している。



(2) 横浜市水道事業中期経営計画（平成24年度～27年度）の達成状況

平成27年度は当計画の最終年度であった。本計画に掲げた、6つの施策目標に沿った50事業については、38事業で目標を達成した。特に、企業債残高の縮減や、老朽管の更新・耐震化等12事業については、目標を上回っての達成となった。

一方で、配水池等の整備、西谷浄水場の更新等、12事業で目標未達成となった。目標が未達成となった12事業のうち、継続して取り組む必要のある8事業については、横浜水道中期経営計画（平成28年度～31年度）にて引き続き取り組むこととしている。

なお、主な事業の目標の達成状況は、次の表のとおりである。

「横浜市水道事業中期経営計画（平成24年度～27年度）」の主な事業目標と達成状況

ア 目標を達成した事業

事業名	目標	計画策定時点 (平成22年度末)	目標値 (平成27年度末)	平成27年度末 実績
取水・導水施設の 耐震補強	自然流下系導水路線の 耐震化率	75%	80%	80%
浄水場等の整備	浄水施設の耐震化率	0% (川井浄水場 再整備中)	43% (川井100% 西谷 0% 小雀 48%)	43% (川井100% 西谷 0% 小雀 48%)
送水機能の強化 (環状ネットワークの整備)	環状ネットワークの整備率 (共同溝及び送水管の整備)	96%	100%	100%
老朽管更新・耐震化	管路(送・配水管)の 耐震化率 ^{注1}	15%	22%	23%
	基幹管路(導・送・配水管) の耐震適合率 ^{注2}	61%	67%	67%
事務所の配置見直し ^{注3}	事務所の配置数	16箇所	10箇所	7箇所
業務の効率化と事業 見直しによる経費削減	人件費比率	20.5%	約18%	17.0%
企業債残高の縮減 ^{注4}	企業債残高	1,892億円	1,824億円	1,655億円

注1 送・配水管の総延長のうち、耐震管布設延長が占める割合

注2 「耐震管」及び「耐震管以外の管のうち、布設されている地盤の状況によって耐震性があると評価できる管」の割合

注3 水道料金関連業務を所管する地域サービスセンターや給水装置関連業務を所管する給水維持課等の所管区域の見直し等により、事務所の統合を進めている。

注4 企業債残高の実績は、当該年度に発行を同意された企業債のうち、事業の繰越しに伴い翌年度に発行を繰り越した分も、当該年度発行分として積算している。

イ 目標を下回った事業

事業名	目標	計画策定時点 (平成22年度末)	目標値 (平成27年度末)	平成27年度末 実績
西谷浄水場の更新	西谷浄水場更新の進捗状況	浄水処理方式の検討中	更新工事着手	基本設計策定
活性炭設備の整備によるおいしい水の供給	粉末活性炭設備の整備	研究中	粉末活性炭設備の稼働	道志川系統稼働 馬入川系統設計完了
塩素注入量の低減化などおいしい水の供給	市内残留塩素濃度平均値	0.54mg/ℓ	0.4mg/ℓ	0.51mg/ℓ
横浜市独自の水質目標に基づく水質管理	横浜市独自の水質目標達成状況	8項目中 2項目達成	全8項目達成	8項目中 3項目達成
配水池等の整備	配水池の整備状況	鶴ヶ峰上部・下部配水池着工	鶴ヶ峰上部・下部2号完成 下部1号施工中	鶴ヶ峰上部施工中 下部2号完成 下部1号施工中
	配水池等の耐震化率	59%	93%	86%
水源エコプロジェクト W-eco・p(ウィコップ)	参加企業数	9件/年	15件/年	14件/年
市民との協働による応急給水対策の強化	災害用地下給水タンクの応急給水訓練実施率	69%	100%	85%
「はまっ子どうしThe Water」の販売	認知度 (ヨコハマeアンケート)	70%	90%	78%
	売上本数	203.8万本/年	240万本/年	122万本/年

(3) 横浜水道長期ビジョン、横浜水道中期経営計画（平成28年度～31年度）の策定

水道局は、本市が将来にわたり持続可能な水道事業と工業用水道事業の経営を行うために、20年後から30年後を見据えて、将来像とその実現に向けた取組の方向性を示す「横浜水道長期ビジョン」（以下「長期ビジョン」という。）及び長期ビジョンで描いた将来を具体化するための平成28年度から31年度までの実施計画である「横浜水道中期経営計画（平成28年度～31年度）」（以下「中期経営計画」という。）を、平成28年3月に策定した。

長期ビジョン・中期経営計画では、6つの取組の方向性を同計画の施策目標に位置づけ、計画的な管路の更新・耐震化等に取り組むほか、財政面では、毎年度50億円程度の純利益確保、4年間で約35億円の企業債残高の縮減に取り組むこととしている。

中期経営計画に掲げる主要事業及び指標は、次の表のとおりである。

「横浜水道中期経営計画（平成28年度～31年度）」の主な事業目標

施策目標	事業名	指標	計画策定時点 現状 (平成27年度末)	目標 (平成31年度末)
安全で良質な水	相模湖及び津久井湖の水質保全対策等の促進	相模湖における浚渫量	542,530m ³ (24～27年度の合計)	600,000m ³ (28～31年度の合計)
災害に強い水道	計画的な管路の更新・耐震化	管路の耐震管率	23%	28%
		基幹管路の耐震適合率	67%	68%
		重要拠点施設につながる管路の耐震化実施数	32箇所	70箇所
	基幹施設の更新・耐震化	配水池等の耐震化率	86%	96%
環境にやさしい水道	配水ポンプにおけるエネルギーの効率化	効率の良い制御機器に変更したポンプ場の数	10箇所	14箇所
持続可能な経営基盤	人材育成による組織力の向上	マスターエンジニア認定者数	94人	114人
	効率的・効果的な執行体制の構築	職員定数 (再任用職員を含む)	1,666人	1,550人
	企業債残高の縮減	企業債残高	1,673億円 (27年度予算)	1,638億円

【 意 見 】

経常利益は、平成26年度に比べ約 22億 2千万円増加し、2年連続しての増加となった。

しかしながら、根幹収入である水道料金収入は、給水戸数は増加しているものの、1戸当たりの平均使用水量の減少等に伴い、平成26年度に比べ約 1億 9千万円減少した。今後も、人口減少の影響や産業構造の変化などにより、水需要が減少することで、減収が続いていくことが見込まれる。

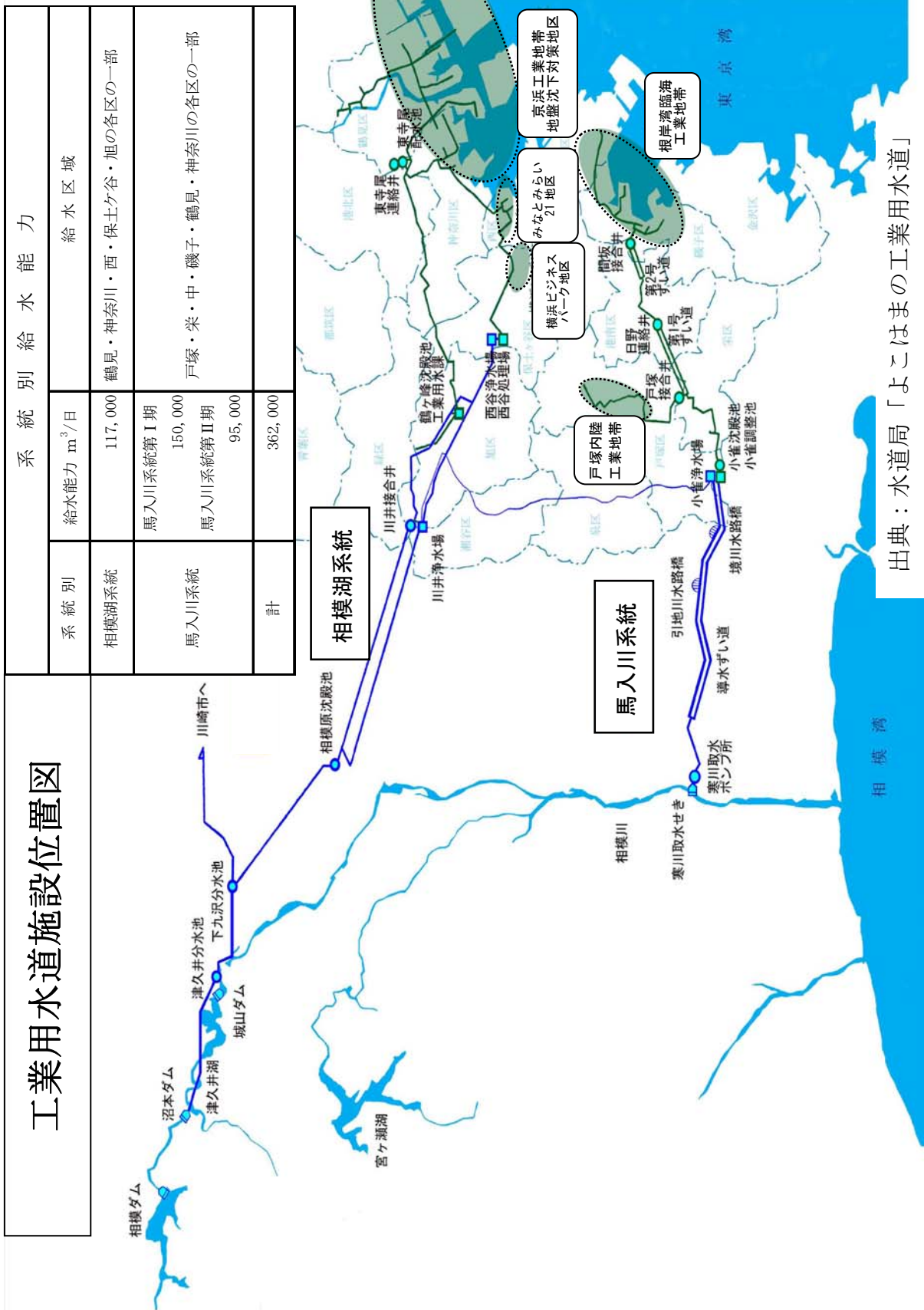
また、浄水場や配水池などの基幹施設の多くは昭和初期から 40年代後半に、管路の多くは昭和40年代に布設されたもので、今後順次更新時期を迎えるほか、大規模地震などの自然災害に備えて、これらの耐震化等を着実に進める必要があるため、今後は施設の更新経費の増加が見込まれる。

水需要が減少傾向にある中、増加する更新経費を抑制・平準化していくためには、施設利用率や最大稼働率等の実態を踏まえ、水需要に合わせた施設のダウンサイジングや統廃合を実施するなど、施設規模の適正化により事業費の削減・効率化を図ることが必要である。

平成27年度は、「横浜市水道事業中期経営計画（平成24年度～27年度）」で定めた目標達成に取り組み、6つの施策目標に沿った 50事業についておおむね目標を達成したが、基幹施設である配水池や西谷浄水場の更新などは、目標未達成となった。

今後は、「水道長期ビジョン」、「中期経営計画（平成28年度～31年度）」に基づき、前計画で未達成となった事業も含めこれまでの取組を継続して推進するほか、上述した施設規模の適正化等を着実にを行うことで、持続可能な経営基盤を確立し、安全で良質な水を安定して供給していくことが求められる。

5 工業用水道事業



損 益 の 状 況

（税抜）

科 目		平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
総 収 益 (e)	経常収益(c)	2,923,120	100	2,951,025	100	△ 27,905	△ 0.9
	営業収益(a)	2,702,388	92.4	2,702,700	91.6	△ 311	△ 0.0
	給水収益	2,701,755	92.4	2,701,786	91.6	△ 31	△ 0.0
	その他	633	0.0	914	0.0	△ 280	△ 30.7
	営業外収益	220,731	7.6	248,325	8.4	△ 27,593	△ 11.1
	長期前受金戻入	198,724	6.8	201,795	6.8	△ 3,071	△ 1.5
	その他	22,006	0.8	46,529	1.6	△ 24,522	△ 52.7
	特別利益	86,696	—	149,107	—	△ 62,410	△ 41.9
	合計	3,009,816	—	3,100,133	—	△ 90,316	△ 2.9
	総 費 用 (f)	経常費用(d)	2,017,722	100	2,044,280	100	△ 26,557
営業費用(b)		1,945,215	96.4	1,964,482	96.1	△ 19,267	△ 1.0
人件費		237,916	11.8	240,844	11.8	△ 2,928	△ 1.2
負担金		850,747	42.2	879,668	43.0	△ 28,921	△ 3.3
修繕費等		45,025	2.2	65,212	3.2	△ 20,187	△ 31.0
減価償却費		739,896	36.7	699,310	34.2	40,585	5.8
資産減耗費		35,123	1.7	43,830	2.1	△ 8,706	△ 19.9
その他営業費用		36,505	1.8	35,615	1.7	890	2.5
営業外費用		72,507	3.6	79,797	3.9	△ 7,290	△ 9.1
企業債利息等		71,811	3.6	77,414	3.8	△ 5,602	△ 7.2
雑支出		696	0.0	2,383	0.1	△ 1,687	△ 70.8
特別損失		—	—	329,175	—	△ 329,175	皆減
合計		2,017,722	—	2,373,455	—	△ 355,732	△ 15.0
営業損益(a)-(b)		757,173	—	738,218	—	18,955	2.6
経常損益(c)-(d)		905,397	—	906,745	—	△ 1,348	△ 0.1
純損益(e)-(f)		992,093	—	726,677	—	265,416	36.5
前年度繰越利益剰余金		0	—	0	—	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額		689,782	—	4,957,748	—	△ 4,267,965	△ 86.1
当年度未処分利益剰余金		1,681,876	—	5,684,425	—	△ 4,002,549	△ 70.4
利益剰余金処分額			—	5,684,425	—		
翌年度繰越利益剰余金			—	0	—		

注 損益の増減分析（2か年）の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

(1) 平成27年度決算の概要

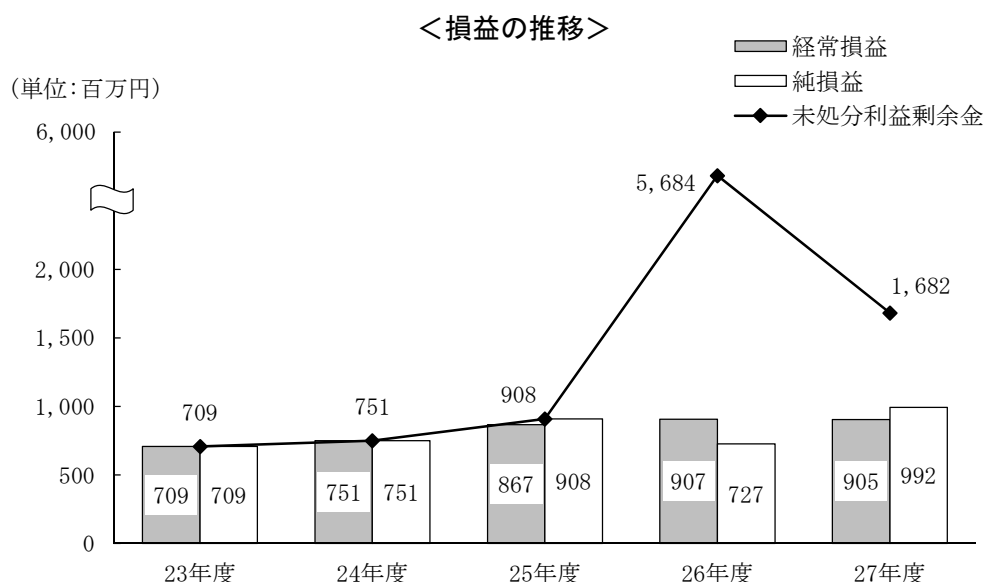
ア 経常損益等の状況

経常利益は、平成26年度に比べ 135万円減少し、9億 540万円となった。

純利益は、平成26年度に比べ 2億 6,542万円増加し、9億 9,209万円となった。増加要因は、主として平成26年度においては、会計基準見直しの影響により特別損失 3億 2,918万円を計上したことによるものである。

未処分利益剰余金は、純利益及びその他未処分利益剰余金変動額計上の結果、16億 8,188万円となった。

過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



注 平成26年度から新会計基準に移行しており、平成26年度は、会計基準見直しの影響により、特別損失 3億円を計上した。

イ 収益の状況

(ア) 概要

経常収益は、平成26年度に比べ 2,791万円減少し、29億 2,312万円となった。これは、特別加算金[※]の減少により営業外収益が減少したこと等によるものである。

※ 特別加算金

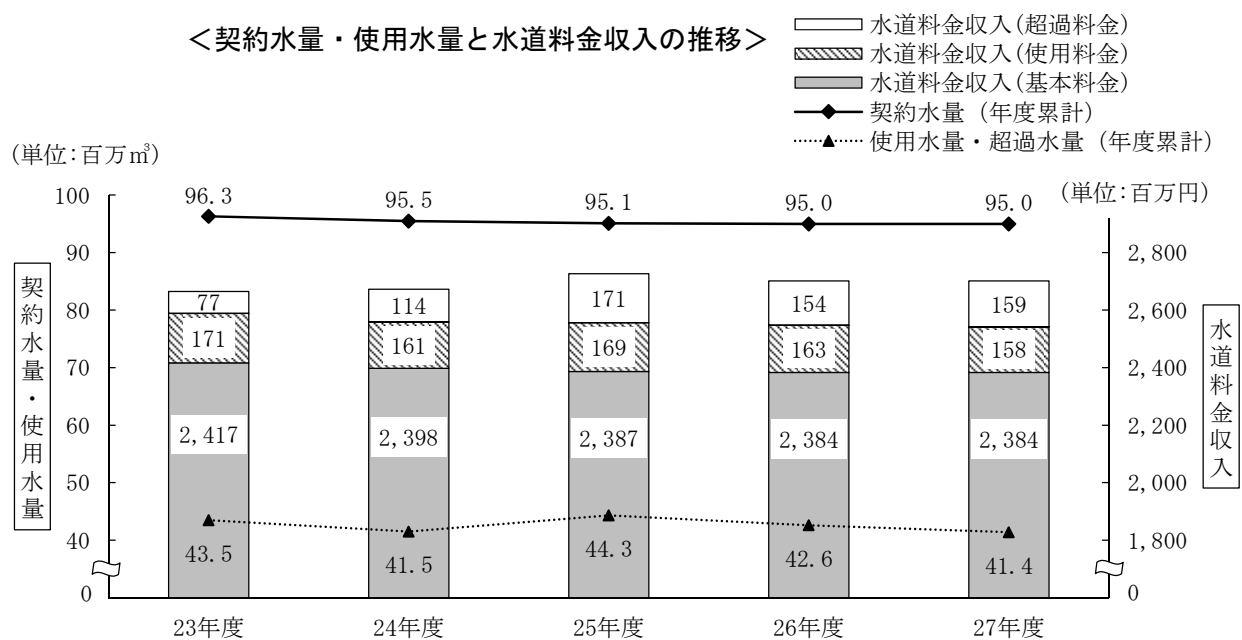
現・新工業用水道利用者の負担の公平性を図る目的で、工業用水道施設整備拡充に要する費用の一部として、契約水量×4万円を、新たに工業用水道を利用するユーザーに負担していただくもの

営業収益は、平成26年度に比べ 31万円減少し、27億 239万円となった。これは、有収水量が平成26年度と比較して 2.8%減少したものの、有収水量のうち、料金単価が高い超過水量の占める割合が増えたため、工業用水道料金収入が 3万円の減少にとどまり 27億 176万円であったこと等によるものである。

契約水量[※]、使用水量及び水道料金収入の過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。

※ 契約水量

1日の中で最も多く使用する時間帯の予定使用水量を 24倍して決定



注 工業用水道事業においては、契約水量に基づく定額制の基本料金と、実際の使用水量に応じて算定する従量制の使用料金の二部料金制を採っている。また、使用水量のうち、契約水量を超える分は超過水量とされ、単価の高い超過料金が適用される。

平成27年度の契約工場数は、66工場であった。

営業外収益は、平成26年度に比べ 2,759万円減少し、2億 2,073万円となった。これは、特別加算金が 2,593万円減少したこと等によるものである。

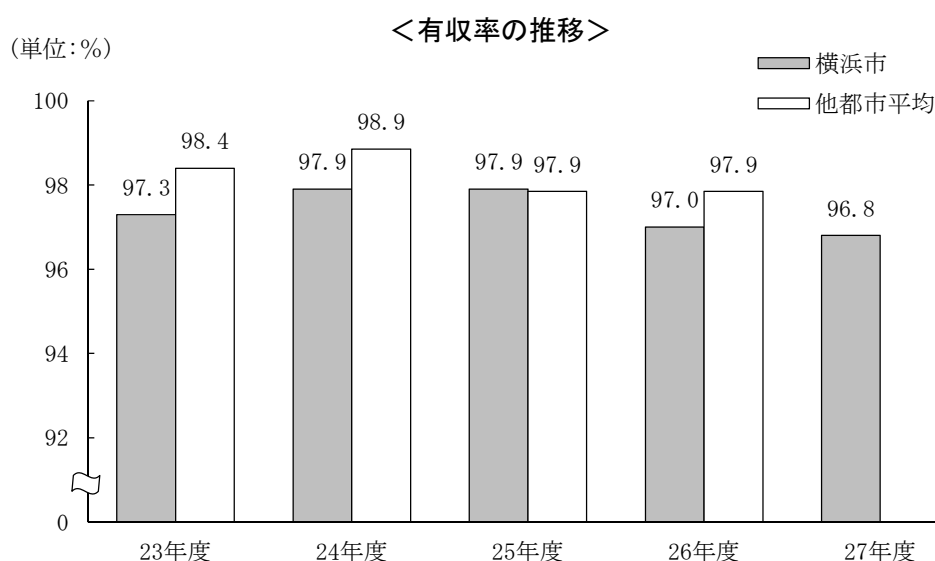
特別利益は、8,670万円となった。これは、子安調整水槽跡地の売却益である。

(イ) 収益の効率性

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標として、「有収率^{※1}」がある。有収率は、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているとされる。

本市の有収率は、平成27年度 96.8%であり、過去5年間、横ばい傾向である。また、他都市平均と同程度の水準で推移している。

※1 有収率（%）＝年間有収水量÷年間総配水量×100



注 他都市平均は、「地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）より東京都、名古屋市、大阪市、神戸市の各比率を平均し、算定した比率である。なお、現時点では、平成27年度数値については、未公表のため記載していない。

ウ 費用の状況

経常費用は、平成26年度に比べ 2,656万円減少し、20億 1,772万円となった。

営業費用は、上水道施設使用等の負担金^{※2}、修繕費等の減少などにより、平成26年度に比べ 1,927万円減少し、19億 4,522万円となった。

※2 負担金

水道事業等との共用施設の使用や維持管理に当たって、協定等に基づき負担金を支払っているもの

負担金は、平成26年度に比べ 2,892万円減少し、8億 5,075万円となった。これは、他事業との共用施設に係る維持管理費のうち取水量割合で負担額を算定するものについて、人件費や動力費などの全体額が減少したことや、工

業用水道事業の取水量割合が減少したこと等によるものである。

修繕費等は、平成26年度に比べ 2,019万円減少し、4,503万円となった。これは、漏水破裂修理の減少等によるものである。

減価償却費は、平成26年度に比べ 4,059万円増加し、7億 3,990万円となった。これは、配水管の布設による構築物の増加等、償却対象資産が増加したことによるものである。

営業外費用は、平成26年度に比べ 729万円減少し、7,251万円となった。これは、平均利率の低下、企業債残高の減少などによる企業債利息の減少等によるものである。

エ 施設の効率性の状況

施設の使用効率を判断する指標として、「施設利用率^{※1}」、「契約率^{※2}」がある。

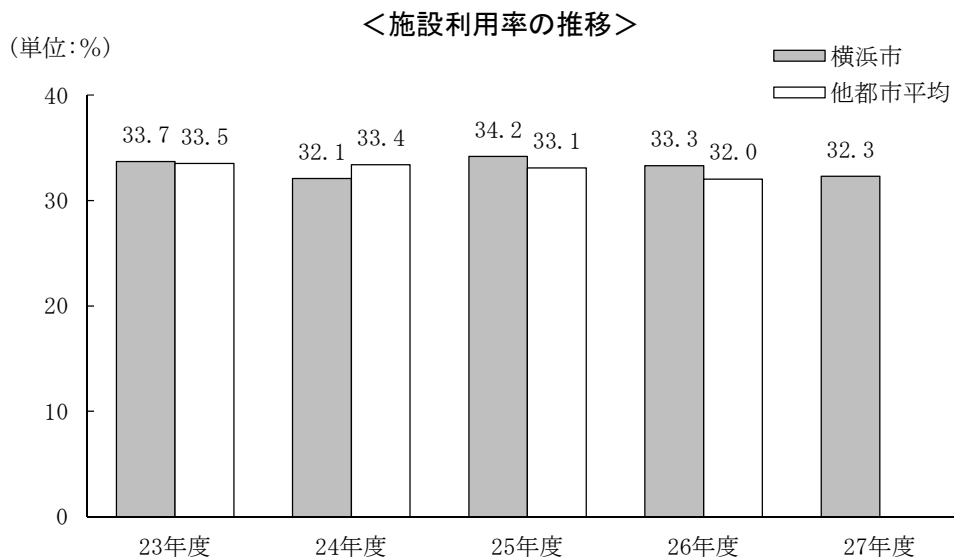
※1 施設利用率（％）＝1日平均配水量÷1日配水能力×100

※2 契約率（％）＝契約水量÷1日配水能力×100

（ア）施設利用率

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を判断する一つの指標である。

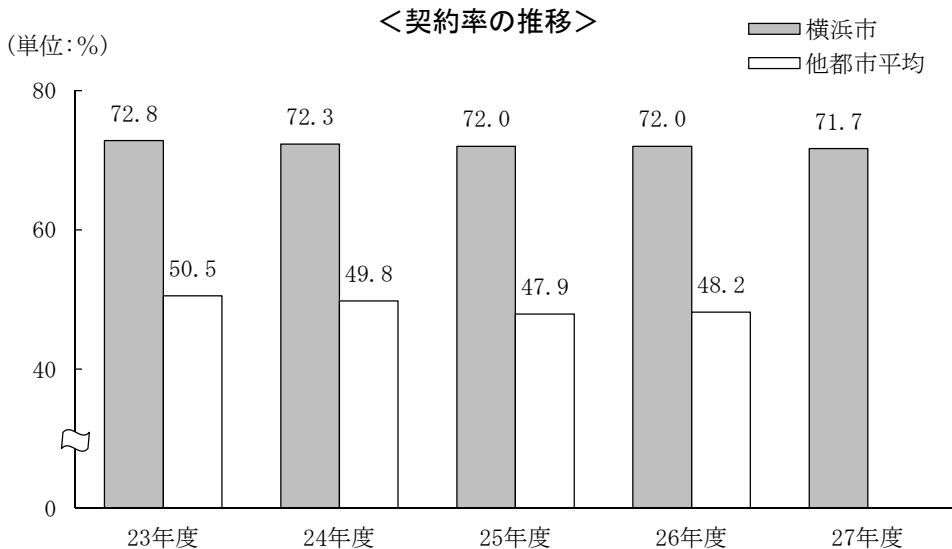
本市の施設利用率は、平成27年度は 32.3％であり、ほぼ横ばいで推移している。また、他都市平均と、同水準で推移している。



(1) 契約率

契約率は、1日配水能力に対する給水先事業所と契約を交わした1日当たり契約水量の割合を示すもので、工業用水道事業の経営状況（収益性及び施設効率性）を表す指標である。

本市の契約率は、平成27年度は71.7%であり、ほぼ横ばいで推移している。また、他都市平均を大きく上回って推移している。



(2) 横浜市工業用水道事業中期経営計画（平成23年度～27年度）の達成状況

工業用水道事業は、京浜工業地帯における地下水くみ上げによる地盤沈下対策として昭和35年10月に創設（相模湖系統）され、昭和40年代の2回の拡張工事（馬入川系統）を経て、京浜工業地帯や根岸湾臨海工業地帯等に給水を行っている。

この昭和30、40年代に整備された配水管等について、更新を計画的に進めていくため、水道局においては「横浜市工業用水道事業中期経営計画（平成23年度～27年度）」を策定し、平成27年度までの5年間で取組を行った。

取組の結果、老朽管更新や沈殿池・調整池の耐震補強、送・配水管継手補強については、目標を達成した。また、料金収入に対する企業債残高は、目標の1.3倍に対し、1.21倍となった。

一方で、鉄道下横断管改良が3箇所、水道橋耐震補強が1橋で工事が完了していないなど、一部の取組について目標未達成となった。

なお、主な目標の達成状況は、次の表のとおりである。

「横浜市工業用水道事業中期経営計画（平成23年度～27年度）」の主な目標と達成状況

事業名	指標	計画策定時点 (平成22年度末)	目標値 (平成27年度末)	平成27年度末 実績
施設の老朽化対策	老朽管更新 ^注 (進捗率)	13.0km (46%)	19.2km (68%)	19.9km (70%)
	鉄道下横断管改良 (進捗率)	14箇所 (64%)	21箇所 (95%)	18箇所 (82%)
施設の耐震化	沈殿池・調整池 耐震補強	1箇所	4箇所	4箇所
	水管橋耐震補強 (進捗率)	14橋 (64%)	16橋 (73%)	15橋 (68%)
	送・配水管 継手補強 (進捗率)	322箇所 (76%)	349箇所 (83%)	349箇所 (83%)
財務体質の強化	料金収入に対する企業債残高	1.7倍	1.3倍	1.2倍

注 中期経営計画では、平成22年度までの更新完了延長 13kmと、平成23年度以降の更新必要延長 15.3kmを合わせた 28.3kmを「全体必要整備数量」と設定しており、この数値が進捗率の分母となっている。

(3) 横浜水道長期ビジョン、横浜水道中期経営計画（平成28年度～31年度）の策定

水道局は、20年後から30年後を見据えた将来像とその実現に向けた取組の方向性を示す「横浜水道長期ビジョン」（以下「長期ビジョン」という。）及び長期ビジョンで描いた将来を具体化するための平成28年度から31年度までの実施計画である「横浜水道中期経営計画（平成28年度～31年度）」（以下「中期経営計画」という。）を、平成28年5月に発表した。

長期ビジョン・中期経営計画では、施設の更新・耐震化や上水道等からの応援給水施設の整備等の取組を重点的に進めることとしている。

中期経営計画に掲げる主要事業及び指標は、次の表のとおりである。

「横浜水道中期経営計画（平成28年度～31年度）」の事業及び指標

施策目標	事業名	計画策定時点 現状値 (平成27年度末)	目標値 (平成31年度末)
災害に強い水道	施設の更新・耐震化	43%	45% (2.2kmの管を更新)
	応援給水施設の整備	4箇所／5箇所	5箇所／5箇所
充実した情報とサービス	新規利用案内サービスの導入	仕様確定	運用中
持続可能な経営基盤	企業債残高の縮減	33億円 ^注	30億円

注 「企業債残高の縮減」について、平成27年度末の現状値 33億円は平成27年度予算額。

【 意 見 】

経常利益は、平成26年度に比べ減益となったものの、約 9億 1千万円となった。

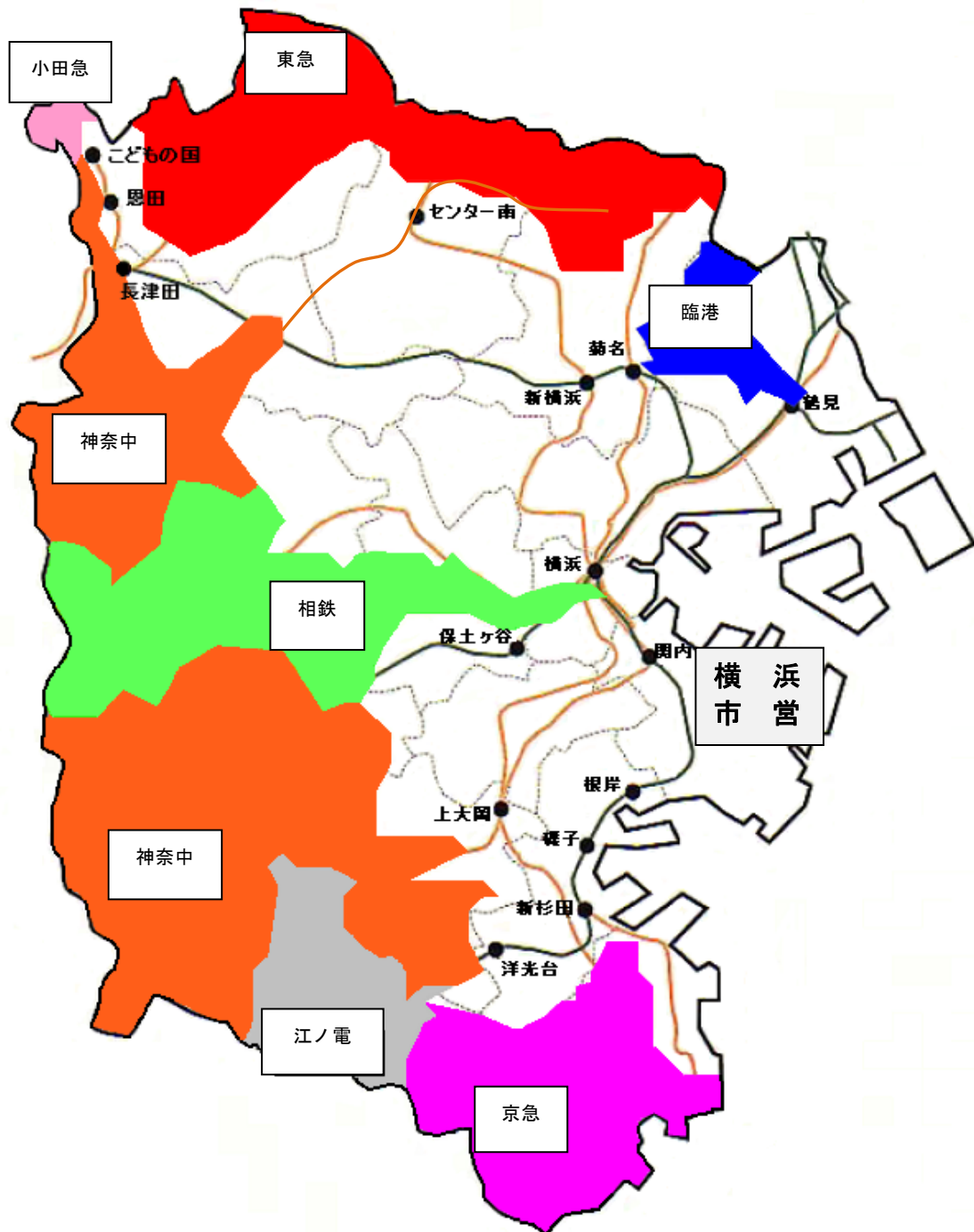
今後、工業用水道事業では、創設時の昭和30年代から 40年代初期に集中して整備した管路施設等が順次更新時期を迎えるほか、大規模地震に備えて、管路や基幹施設の耐震化を着実に進める必要があり、既存施設の更新経費が増加することが見込まれる。しかし、工業用水道事業の施設利用率は、平成27年度は 32.3%であり、施設に余剰が生じ、この分の維持管理についても費用が発生していると考えられる。

こうしたことから、増加する更新経費を抑制・平準化し、施設の維持費等を削減していくためには、施設利用率などの実態を踏まえ、水需要に合わせた施設のダウンサイジングや統廃合を実施するなど、施設規模の適正化を図り、事業費を削減・効率化することが必要である。

なお、今後は、「水道長期ビジョン」、「中期経営計画（平成28年度～31年度）」を推進していくことになるが、施設規模の適正化を着実に行うなど、持続可能な財政運営の実現に向けて取り組むことが求められる。

6 自動車事業

市営バスと民営7事業者の主たる営業区域



出典：交通局資料

損益の状況

(税抜)

科 目	平成27年度	構成 比率	平成26年度	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	(A)		(B)			
	千円	%	千円	%	千円	%
総 収 益 (e)	20,535,132	100	20,456,067	100	79,065	0.4
經常収益(c)						
営業収益(a)	19,783,567	96.3	19,647,816	96.0	135,750	0.7
運送収益	19,320,136	94.1	19,160,282	93.7	159,854	0.8
[うち特別乗車証に係る収益]	5,058,218	24.6	5,061,134	24.7	△ 2,916	△ 0.1
広告料	163,044	0.8	163,013	0.8	31	0.0
路線維持負担金	266,928	1.3	279,480	1.4	△ 12,552	△ 4.5
その他営業収益	33,458	0.2	45,040	0.2	△ 11,582	△ 25.7
営業外収益	751,565	3.7	808,250	4.0	△ 56,685	△ 7.0
一般会計補助金	307,598	1.5	349,319	1.7	△ 41,720	△ 11.9
長期前受金戻入	96,398	0.5	108,136	0.5	△ 11,737	△ 10.9
その他営業外収益	347,567	1.7	350,794	1.7	△ 3,226	△ 0.9
合計	20,535,132	—	20,456,067	—	79,065	0.4
総 費 用 (f)	18,739,345	100	19,046,884	100	△ 307,539	△ 1.6
經常費用(d)						
営業費用(b)	18,619,295	99.4	18,959,997	99.5	△ 340,702	△ 1.8
人件費	12,569,061	67.1	12,567,166	66.0	1,895	0.0
車両修繕費	523,581	2.8	478,609	2.5	44,971	9.4
動力費	840,399	4.5	1,095,910	5.8	△ 255,511	△ 23.3
減価償却費	1,269,689	6.8	1,566,708	8.2	△ 297,018	△ 19.0
その他営業費用	3,416,563	18.2	3,251,602	17.1	164,960	5.1
営業外費用	120,050	0.6	86,886	0.5	33,163	38.2
特別損失	—	—	10,416,697	—	△ 10,416,697	皆減
減損損失	—	—	4,720	—	△ 4,720	皆減
その他特別損失	—	—	10,411,977	—	△ 10,411,977	皆減
合計	18,739,345	—	29,463,582	—	△ 10,724,237	△ 36.4
営業損益(a)-(b)	1,164,271	—	687,818	—	476,453	69.3
經常損益(c)-(d)	1,795,787	—	1,409,182	—	386,604	27.4
純損益(e)-(f)	1,795,787	—	△ 9,007,515	—	10,803,302	△ 119.9
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 3,622,877	—	0	—	△ 3,622,877	皆増
その他未処分利益剰余金 変動額	—	—	1,435,026	—	△ 1,435,026	皆減
当年度未処理欠損金	△ 1,827,090	—	△ 7,572,488	—	5,745,398	△ 75.9
欠損金処理額		—	3,949,610	—		
翌年度繰越欠損金		—	△ 3,622,877	—		

注 損益の増減分析（2か年）の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

(1) 平成27年度決算の概要

ア 経常損益等の状況

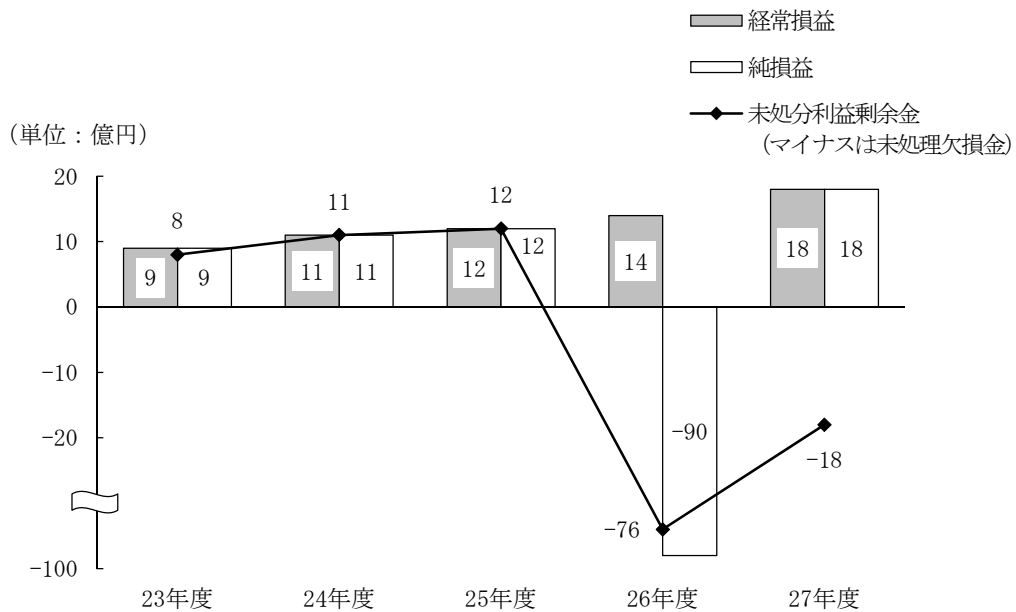
経常利益は、平成26年度に比べ 3億 8,660万円増加し、17億 9,579万円となった。増加要因は、主として、乗車料収入が 1億 5,985万円増加したこと並びに減価償却費が 2億 9,702万円及び動力費が 2億 5,551万円減少したことによるものである。

純利益は、平成26年度に比べ 108億 330万円増加し、17億 9,579万円となった。増加要因は、経常利益の増加要因のほか、平成26年度においては、会計基準見直しの影響により特別損失 104億 1,670万円を計上したことによるものである。

未処理欠損金は、欠損金処理及び純利益計上の結果、18億 2,709万円に減少した。

過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。

< 損益の推移 >



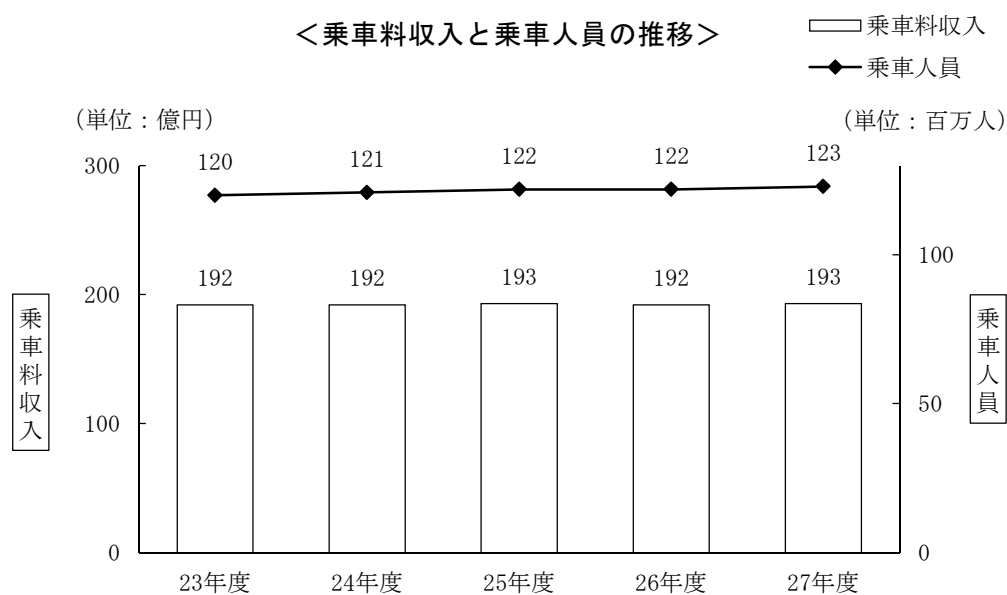
注 平成26年度から新会計基準に移行しており、平成26年度は、会計基準見直しの影響により、特別損失 104億円、その他未処分利益剰余金変動額 14億円を計上した。

イ 収益の状況

經常収益は、平成26年度に比べ 7,907万円増加し、205億 3,513万円となった。

営業収益は、乗車料収入が 1億 5,985万円増加したこと等により、平成26年度に比べ 1億 3,575万円増加し、197億 8,357万円となった。

乗車料収入及び乗車人員の過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



一般乗合バス全体の乗車料収入は、通勤・通学での定期券利用の増加等により、平成26年度に比べ 1億 382万円増加し、189億 8,940万円となった。敬老及び福祉パスの特別乗車券収入は、全額一般会計からの繰入金であるが、児童扶養手当受給世帯等への特別乗車券交付枚数の減により、平成26年度に比べ 292万円減少して 50億 5,822万円となった。また、地域貢献型バスサービスとして、平成27年4月から、病院事業会計からの受託により、脳卒中・神経脊椎センターと鉄道駅を結ぶ無料シャトルバスの運行を、特定バス※により開始した。交通局では、病院の送迎バス等を受注し、安定的な収入源を確保するとともに、地域への貢献を図る、持続可能な新たなバスサービスに取り組んでいる。

※ 特定バス

道路運送法の「特定旅客自動車運送事業」として、特定の範囲の旅客を目的地に運送する事業のこと。施設などが、事業者へ委託して、利用者・従業員等を輸送するケースなどがある。

一般乗合バス以外の乗車料収入では、貸切バスが、平成27年5月から、国の公示に従い、点呼・点検の時間を加えた時間制と距離制を併用するなど、新たな運賃・料金体系に改定した影響等により、平成26年度に比べ5,808万円増加し、3億772万円となった。

乗車料収入の前年度比較

(税抜)

		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
		千円	千円	千円	%	
一 般 乗 合	定期外	10,555,872	10,553,891	1,981	0.0	
	定期	通勤・通学	3,369,657	3,270,555	99,101	3.0
		特別乗車券	5,058,218	5,061,134	△2,916	△0.1
		小計	8,427,875	8,331,689	96,185	1.2
	計	18,983,747	18,885,580	98,166	0.5	
	特 定	5,653	—	5,653	皆増	
	一般乗合計	18,989,400	18,885,580	103,819	0.5	
市内遊覧	23,016	25,067	△2,050	△8.2		
貸 切	307,719	249,634	58,084	23.3		
乗車料収入合計		19,320,136	19,160,282	159,854	0.8	

乗車料収入以外の営業収益では、生活交通バス路線維持負担金^{※1}が、対象路線の赤字縮小により、平成26年度に比べ1,255万円減少し、2億6,693万円となった。

※1 生活交通バス路線維持負担金

市内の生活交通として必要なバス路線を維持するため、不採算の生活交通バス路線を運行する乗合バス事業者に対して一般会計から交付されている負担金

営業外収益は、平成26年度に比べ5,669万円減少し、7億5,157万円となった。これは、共済追加費用負担^{※2}等の一般会計補助金の減少4,172万円等によるものである。

※2 共済追加費用負担

地方公務員等共済組合法の施行日（昭和37年12月1日）以前から在籍していた職員は、施行日以前の在籍期間も年金支給算定の基礎となり、施行日以降の財源だけでは年金給付資金が不足するため、「追加費用」として地方公共団体が負担することとされており、一般会計から繰入れを受けている。

ウ 費用の状況

経常費用は、平成26年度に比べ 3億 754万円減少し、187億 3,935万円となった。

営業費用は、平成26年度に比べ 3億 4,070万円減少し、186億 1,930万円となった。この主な要因は、減価償却費の減少 2億 9,702万円、動力費の減少 2億 5,551万円によるものである。

人件費は、新規採用などの人員増による給料の増加等が、嘱託員の人員減による賃金の減少等を上回り、平成26年度に比べ 190万円増加し、125億 6,906万円となった。

減価償却費は、近年の購入車両の減少等により、平成26年度に比べ 2億 9,702万円減少し、12億 6,969万円となった。

動力費は、軽油単価の低下等により、平成26年度に比べ 2億 5,551万円減少し、8億 4,040万円となった。

動力費と軽油平均単価の前年度比較

	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
動力費	千円 840,399	千円 1,095,910	千円 △ 255,511	% △ 23.3
軽油平均単価	円/ℓ 81.78	円/ℓ 109.34	円/ℓ △ 27.56	% △ 25.2

また、その他営業費用は、機械装置の更新等に伴う固定資産除却損の増等により、1億 6,496万円増加し、34億 1,656万円となった。

営業外費用は、控除対象外消費税[※]の増等により、平成26年度に比べ 3,316万円増加し、1億 2,005万円となった。

※ 控除対象外消費税

事業者は消費税の納税上、課税売上げに係る消費税から課税仕入れに係る消費税を控除して差額を納税する。しかし、地方公共団体において補助金等の対価性のない収入の割合が 5%を超える場合や、課税売上げの割合が 95%未満の場合など、課税仕入れに係る消費税の控除が一部認められなくなる。このため、認められなかった金額を「控除対象外消費税」として費用計上する。

(2) 市営交通 中期経営計画（平成27～30年度）の達成状況

乗車人員、経常利益及び企業債残高については、目標達成に向け順調に進捗している。

乗車料収入の確保・増収のため、バスの利便性向上として、「遅れないバス」の実現や鉄道との接続性向上に向けたダイヤの見直しなどに取り組んでいる。

利益・収益の還元投資については、ICTを活用したお客様への情報提供の強化など19億円の投資に取り組んでいく。平成27年度は、当計画の初年度であり、環境にやさしいバスの導入等約3億9千万円の投資を行った。

また、観光バス事業の再編強化として、平成29年度中に予定していた2つの観光バス（あかいくつ・横濱ベイサイドライン）の見直しを、平成28年10月に前倒しして取り組むこととした。

主な目標の達成状況は、次の表のとおりである。

「市営交通 中期経営計画（平成27～30年度）」の主な目標と達成状況

指標	計画策定時点 現状値	目標年度 目標値	平成27年度末 現状値
乗車人員 (バス・地下鉄合計)	平成25年度 1日当たり 95万人	平成30年度 1日当たり 100万人	平成27年度 1日当たり 97万人
利益・収益の還元投資	—	平成27～30年度累計 お客様に向けての還元 投資 9億円 地域社会のための還元 投資 10億円	平成27年度 お客様に向けての還元 投資 0.8億円 地域社会のための還元 投資 3.1億円
利益の確保 (経常利益)	平成25年度 12億円	平成27～30年度 累計 12億円	平成27年度 18億円
企業債残高	平成26年度末見込 31億円	平成30年度末 29億円	平成27年度末 17億円

【 意 見 】

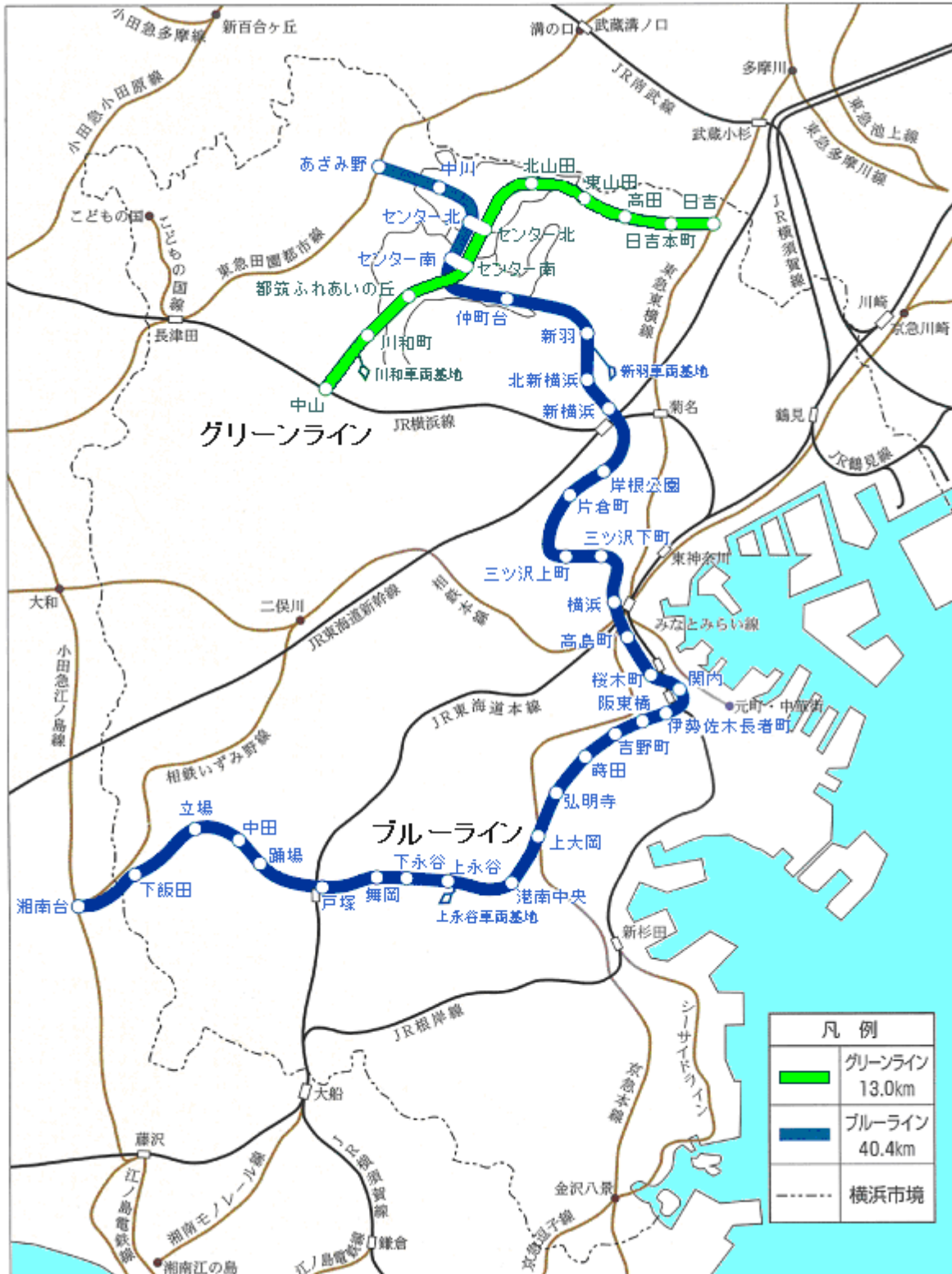
経常利益は、根幹収入である乗車料収入が定期の利用が増加したこと等により、平成26年度に比べ約3億9千万円増加し、6年連続の黒字となり、未処理欠損金は、約18億3千万円に減少した。

このように、これまで人事給与制度の見直しなどの経営改善を進めてきたことで、利益を継続的に計上できるようになってきているが、人口動向などを考えると、乗車料収入の大幅な増収は見込みにくい状況であり、経営環境は、必ずしも楽観できるものではない。

「市営交通 中期経営計画(平成27～30年度)」を推進していく中で、利用者の安全性・利便性の向上を図りながら、利益を確保し欠損金を解消していくことが求められており、利用者のニーズや地域特性を分析し、「遅れないバス」の実現や鉄道との接続性の向上など、収入確保に向けた取組を進めるとともに、より効率的な事業運営に努めていくことが必要である。

7 高速鉄道事業

横浜市営地下鉄路線図



出典：交通局資料

損益の状況

(税抜)

科 目	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総 収 益 (e)	52,525,929	100	47,072,336	100	5,453,592	11.6
經常収益(c)	52,525,929	100	47,072,336	100	5,453,592	11.6
営業収益(a)	40,301,706	76.7	39,160,241	83.2	1,141,464	2.9
運輸収益	39,104,712	74.4	38,000,344	80.7	1,104,368	2.9
[うち特別乗車証に係る収益]	2,246,552	4.3	2,224,048	4.7	22,504	1.0
広告料	574,005	1.1	539,387	1.1	34,617	6.4
その他営業収益	622,988	1.2	620,509	1.3	2,478	0.4
営業外収益	12,224,223	23.3	7,912,095	16.8	4,312,128	54.5
一般会計補助金	3,227,918	6.1	1,416,544	3.0	1,811,373	127.9
長期前受金戻入	4,878,286	9.3	5,037,051	10.7	△ 158,765	△ 3.2
受託工事収益	3,132,931	6.0	483,298	1.0	2,649,633	略
その他営業外収益	985,086	1.9	975,200	2.1	9,885	1.0
特別利益	24,573	—	3,661	—	20,912	略
合計	52,550,503	—	47,075,998	—	5,474,504	11.6
総 費 用 (f)	44,152,505	100	42,339,471	100	1,813,034	4.3
經常費用(d)	44,152,505	100	42,339,471	100	1,813,034	4.3
営業費用(b)	32,785,512	74.3	33,020,615	78.0	△ 235,102	△ 0.7
人件費	7,783,115	17.6	7,447,254	17.6	335,860	4.5
修繕費	2,564,055	5.8	2,615,061	6.2	△ 51,006	△ 2.0
動力費	1,255,547	2.8	1,433,247	3.4	△ 177,699	△ 12.4
光熱水費	1,026,473	2.3	1,103,392	2.6	△ 76,918	△ 7.0
委託料	1,629,560	3.7	1,547,297	3.7	82,262	5.3
減価償却費	17,676,384	40.0	17,989,985	42.5	△ 313,601	△ 1.7
その他営業費用	850,375	1.9	884,376	2.1	△ 34,001	△ 3.8
営業外費用	11,366,992	25.7	9,318,855	22.0	2,048,136	22.0
企業債利息等	8,180,095	18.5	8,798,876	20.8	△ 618,781	△ 7.0
受託工事費	3,132,931	7.1	483,307	1.1	2,649,624	略
その他営業外費用	53,965	0.1	36,671	0.1	17,294	47.2
特別損失	—	—	10,840,580	—	△ 10,840,580	皆減
合計	44,152,505	—	53,180,051	—	△ 9,027,546	△ 17.0
営業損益(a)-(b)	7,516,193	—	6,139,625	—	1,376,567	22.4
經常損益(c)-(d)	8,373,424	—	4,732,865	—	3,640,558	76.9
純損益(e)-(f)	8,397,997	—	△ 6,104,053	—	14,502,051	△ 237.6
前年度繰越欠損金	△ 188,152,964	—	△ 232,027,543	—	43,874,579	△ 18.9
その他未処分利益剰余金 変動額	—	—	46,307,064	—	△ 46,307,064	皆減
当年度未処理欠損金	△ 179,754,966	—	△ 191,824,532	—	12,069,565	△ 6.3
欠損金処理額		—	3,671,567	—		
翌年度繰越欠損金		—	△ 188,152,964	—		

注 損益の増減分析（2か年）の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

(1) 平成27年度決算の概要

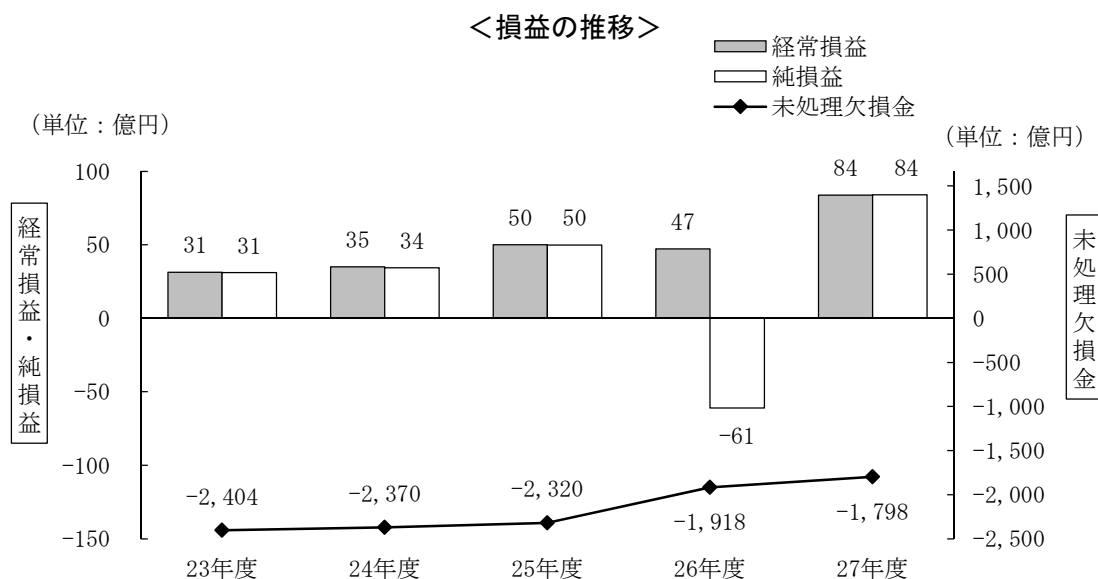
ア 経常損益等の状況

経常利益は、平成26年度に比べ 36億 4,056万円増加し、83億 7,342万円となった。増加要因は、主として一般会計補助金が 18億 1,137万円及び乗車料収入が 11億 437万円増加したこと並びに企業債利息等が 6億 1,878万円減少したことによるものである。

純損益は、平成26年度に比べ 145億 205万円増加し、83億 9,800万円の純利益となった。増加要因は、主として経常利益の増加要因のほか、平成26年度においては会計基準見直しの影響により特別損失 108億 2,492万円を計上したことによるものである。

未処理欠損金は、欠損金処理及び純利益計上の結果、1,797億 5,497万円に減少した。

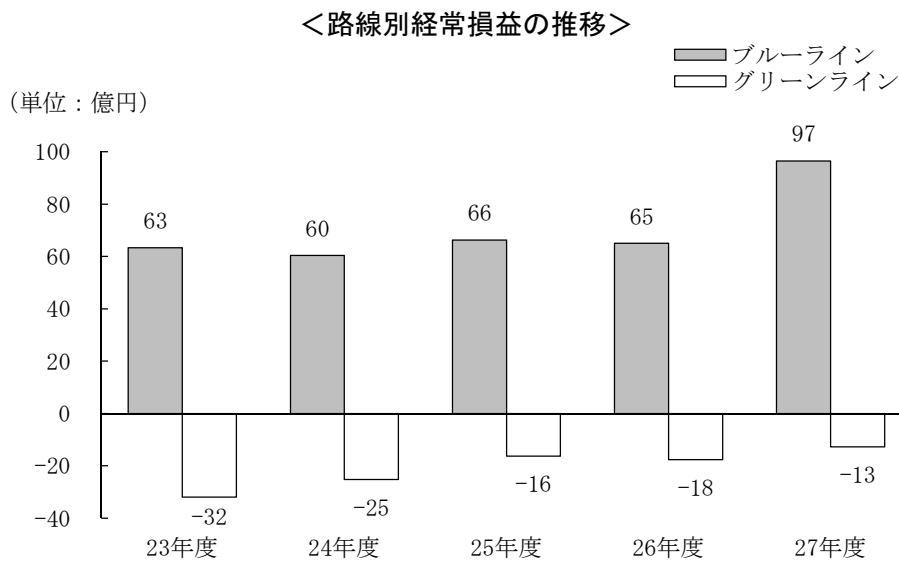
過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



注 平成26年度から新会計基準に移行しており、平成26年度は、会計基準見直しの影響により、特別損失 108億円、その他未処分利益剰余金変動額 463億円を計上した。

路線別の経常損益について、ブルーラインの経常利益は、平成26年度に比べ 31億 5,222万円増加し、96億 5,426万円となった。グリーンラインは、平成20年の開業以来経常損失を計上しているが、乗車料収入の増加に伴い減少傾向で推移しており、平成27年度は、前年度に比べ 4億 8,834万円減少し、12億 8,083万円の経常損失となった。

路線別の経常損益の過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



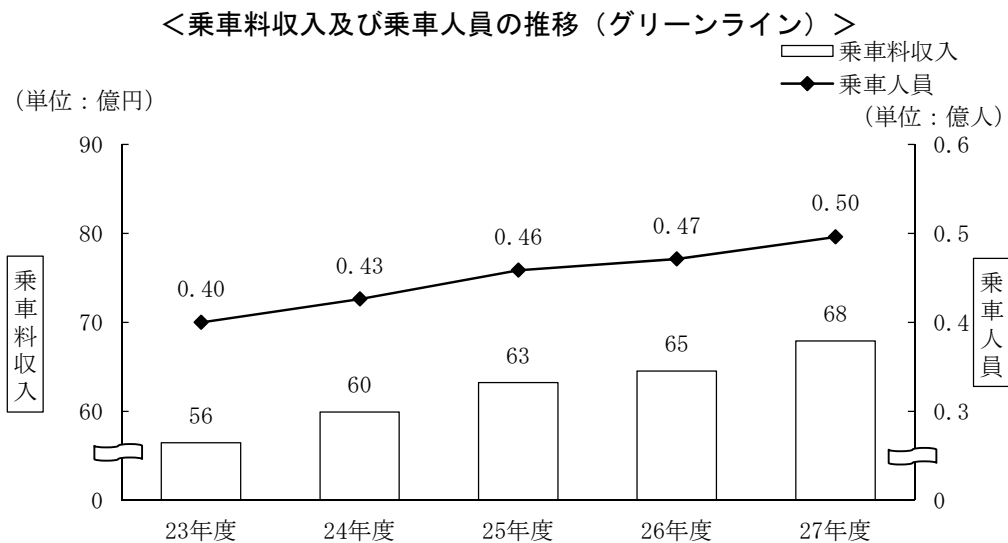
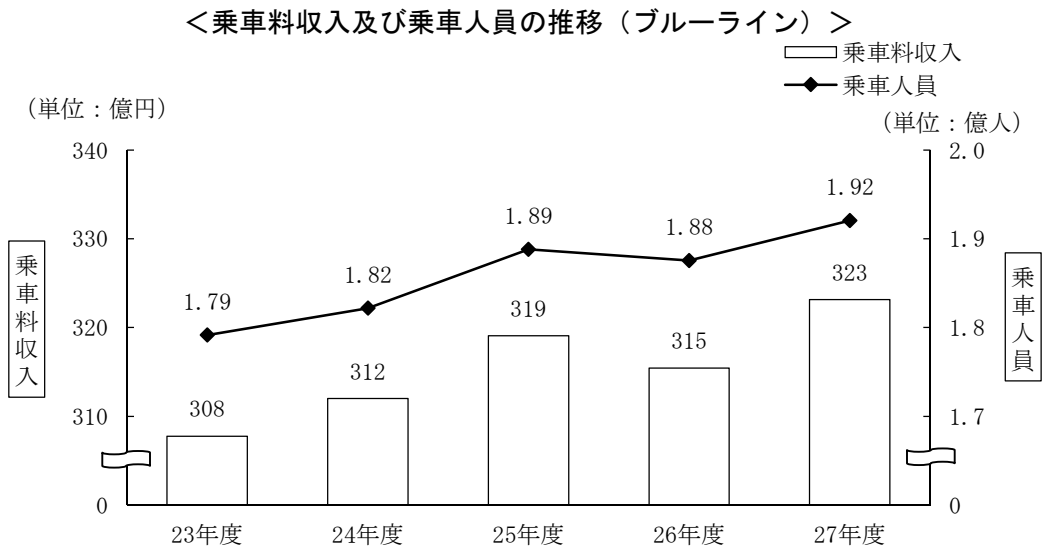
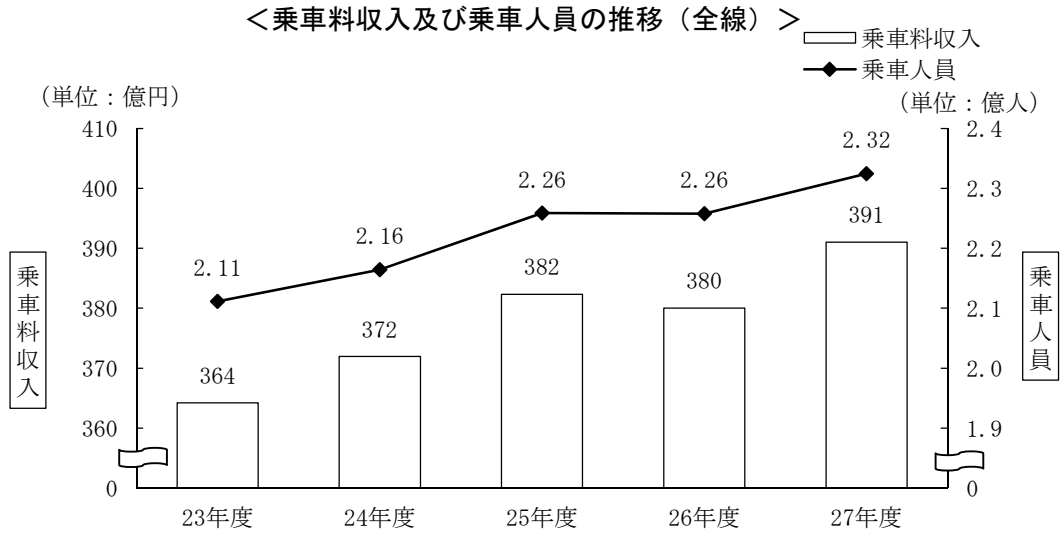
イ 収益の状況

経常収益は、平成26年度に比べ 54億 5,359万円増加し、525億 2,593万円となった。

営業収益は、乗車料収入が増加したこと等により、平成26年度に比べ 11億 4,146万円増加し、403億 171万円となった。

乗車料収入は、平成26年度に比べ 11億 437万円増加し、391億 471万円となった。なお、ブルーラインの乗車料収入は、平成26年度に比べ 7億 6,873万円増加し、323億 1,425万円となり、グリーンラインの乗車料収入も同様に、3億 3,564万円増加し、67億 9,046万円となった。この主な要因は、沿線人口の増加、ブルーライン快速運転などのダイヤ改正の実施等により、乗車人員が平成26年度に比べ 667万人増加したことによるものと考えられる。

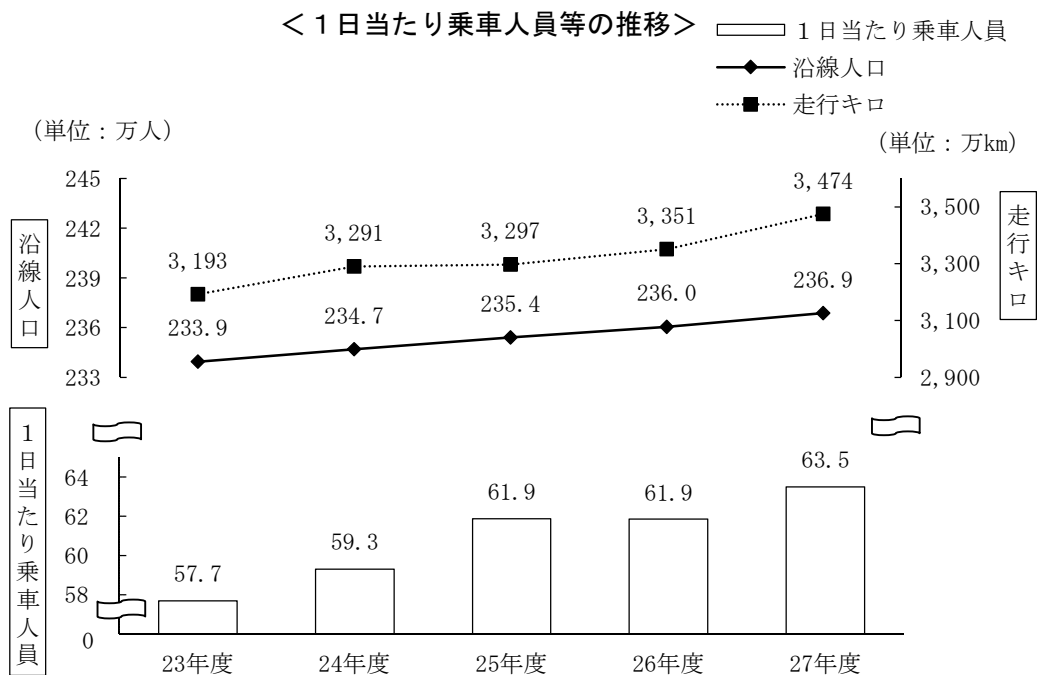
乗車料収入及び乗車人員の過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



注 乗車人員について、ブルーラインとグリーンラインの両線を継続して利用した乗客は、路線別では、両方に計上されている。

1日当たり乗車人員は、平成26年度に比べ1万6,534人増加し、63万5,044人となった。なお、定期利用者は、平成26年度に比べ1万2,249人増加し、39万6,612人、定期外利用者は、平成26年度に比べ、4,285人増加し、23万8,431人となった。

1日当たり乗車人員等の過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



注 沿線人口は、神奈川区、西区、中区、南区、港南区、港北区、緑区、青葉区、都筑区、泉区及び戸塚区の11区の人口である。

主要駅間の所要時間の短縮や利便性向上を図るため、ブルーラインの快速運転等のダイヤ改正を行った結果、運転本数が増加し、走行キロ数は、平成26年度に比べ123万km伸び、3,474万kmとなった。走行キロ数の伸びは費用の増加につながるが、減価償却費及び動力費が減少したこともあり、走行1キロ当たり営業損益は、平成26年度に比べ33円増加した。

走行1キロ当たり営業損益等の前年度比較

	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	
	円	円	円	
走行1キロ当たり				
営業収益	1,160	1,169	△	9
営業費用	944	985	△	42
営業損益	216	183		33

営業外収益は、平成26年度に比べ 43億 1,213万円増加し、122億 2,422万円となった。この主な要因は、相鉄・東急直通線事業の工事に係る受託工事収益が 26億 4,963万円増加したこと及び特例債*償還元金補助金等の一般会計補助金が 18億 1,137万円増加したことによるものである。

※ 特例債

公営地下鉄事業の健全化に資するため、一定の期間に発行した建設改良費に係る企業債の利息相当額を対象として発行する企業債

特別利益は、2,457万円となった。これは、港北区の土地売却に伴う売却益である。

ウ 費用の状況

経常費用は、平成26年度に比べ 18億 1,303万円増加し、441億 5,251万円となった。

営業費用は、減価償却費、動力費の減等が人件費の増等を上回ったことにより、平成26年度に比べ 2億 3,510万円減少し、327億 8,551万円となった。

人件費は、平成26年度に比べ 3億 3,586万円増加し、77億 8,312万円となった。この主な要因は、ブルーライン快速運転などのダイヤ改正に対応するため運転士を増員したこと等により職員数が 31人増加したことによるものである。

減価償却費は、戸塚～湘南台間の開業時に取得した建物付属設備の償却期間が終了したこと等により、平成26年度に比べ 3億 1,360万円減少し、176億 7,638万円となった。

動力費は、電気料金単価の低下等により、平成26年度に比べ 1億 7,770万円減少し、12億 5,555万円となった。

営業外費用は、平成26年度に比べ 20億 4,814万円増加し、113億 6,699万円となった。この主な要因は、相鉄・東急直通線事業の工事に係る受託工事費 26億 4,962万円の増加が、企業債利息等 6億 1,878万円の減少を上回ったことによるものである。企業債利息等の減少は、企業債の償還が進んだことによる残高の減少及び平均利率の低下によるものである。

(2) 市営交通 中期経営計画（平成27～30年度）の達成状況

乗車人員、経常利益及び企業債残高については、目標達成に向け順調に進捗している。

利益・収益の還元投資については、耐震補強工事やトンネル補修工事などの安全対策投資等 300億円の投資に取り組んでいく。当計画の初年度である平成27年度は、入札不調などに伴い耐震補強工事など繰越しを行った事業もあるが、おおむね順調に進捗し、地下鉄施設の計画的補修等 49億円の投資を実施した。

なお、主な目標の達成状況は、次の表のとおりである。

「市営交通 中期経営計画（平成27～30年度）」の主な目標と達成状況

指標	計画策定時点 現状値	目標年度 目標値	平成27年度末時点 現状値
乗車人員 (バス・地下鉄合計)	平成25年度 1日当たり 95万人	平成30年度 1日当たり 100万人	平成27年度 1日当たり 97万人
利益・収益の還元投資	—	平成27～30年度累計 お客様に向けての還元 投資 291億円 地域社会のための還元 投資 9億円	平成27年度 お客様に向けての還元 投資 46.5億円 地域社会のための還元 投資 2.5億円
利益の確保 (経常利益)	平成25年度 50億円	平成27～30年度 累計 277億円	平成27年度 84億円
企業債残高	平成26年度末見込 4,030億円	平成30年度末 3,452億円	平成27年度末 3,852億円

【 意 見 】

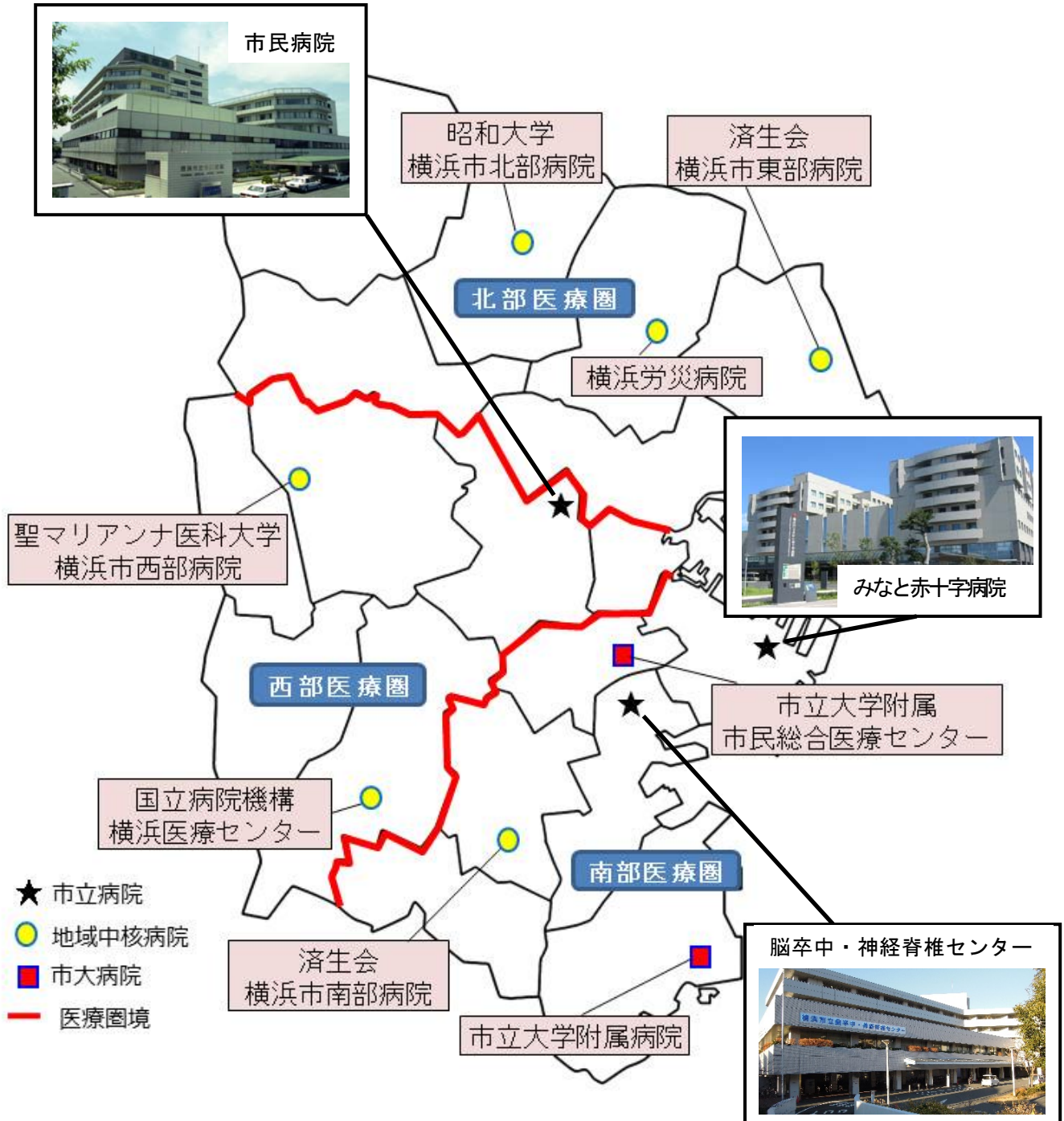
平成27年度の経常利益は、乗車人員が増加し、根幹収入である乗車料収入が、約 11億円増加したこと等により、平成26年度に比べ約 36億 4千万円増加し、約 83億 7千万円となった。未処理欠損金は減少したものの、いまだ約 1,798億円の残高がある。また、約 3,852億円の企業債残高があるため、企業債の償還を着実に進めている。

平成27年度は「市営交通 中期経営計画（平成27～30年度）」の初年度であり、一部の工事で進捗が遅れているものもあるが、目標達成に向けておおむね順調に進捗している。

利用者目線に立った利便性の向上を図り、乗車人員を増加させることにより、継続的に利益を確保することで、企業債や累積欠損金の残高を減らしながら、施設・設備の老朽化対策、安全対策等様々な経営課題に取り組んでいくことが求められる。

8 病院事業

横浜市立病院等位置図



出典：医療局病院経営本部資料

市立病院3病院の損益の状況

(税抜)

科 目		平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
		千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
市民病院	総収益 (e)	経常収益(c)	20,246,741	100	19,518,981	100	727,759	3.7
		医業収益(a)	18,629,415	92.0	17,977,458	92.1	651,957	3.6
		医業外収益	1,617,325	8.0	1,541,523	7.9	75,802	4.9
	総費用 (f)	経常費用(d)	19,930,783	100	18,901,710	100	1,029,072	5.4
		医業費用(b)	19,279,241	96.7	18,298,018	96.8	981,222	5.4
		医業外費用	651,542	3.3	603,691	3.2	47,850	7.9
		特別損失	956,570	—	1,710,285	—	△ 753,715	△ 44.1
	医業損益(a) - (b)		△ 649,825	—	△ 320,560	—	△ 329,264	102.7
	経常損益(c) - (d)		315,958	—	617,270	—	△ 301,312	△ 48.8
	純損益(e) - (f)		△ 640,611	—	△ 1,093,014	—	452,402	△ 41.4
脳卒中・ 神経脊髄センタ―	総収益 (k)	経常収益(i)	7,552,919	100	7,442,534	100	110,384	1.5
		医業収益(g)	5,000,108	66.2	4,706,310	63.2	293,798	6.2
		医業外収益	2,504,396	33.2	2,685,315	36.1	△ 180,919	△ 6.7
		研究助成収益	4,100	0.1	5,400	0.1	△ 1,300	△ 24.1
		介護老人保健施設収益	44,314	0.6	45,508	0.6	△ 1,193	△ 2.6
	総費用 (l)	経常費用(j)	7,331,067	100	7,478,958	100	△ 147,891	△ 2.0
		医業費用(h)	6,780,188	92.5	6,892,137	92.2	△ 111,949	△ 1.6
		医業外費用	477,837	6.5	488,566	6.5	△ 10,728	△ 2.2
		医学研究費用	1,839	0.0	2,431	0.0	△ 592	△ 24.3
		介護老人保健施設費用	71,201	1.0	95,822	1.3	△ 24,621	△ 25.7
	特別損失	398,120	—	628,008	—	△ 229,888	△ 36.6	
	医業損益(g) - (h)		△ 1,780,079	—	△ 2,185,826	—	405,747	△ 18.6
	経常損益(i) - (j)		221,852	—	△ 36,423	—	258,275	略
純損益(k) - (l)		△ 176,268	—	△ 664,432	—	488,164	△ 73.5	
みなと赤十字病院	総収益 (q)	経常収益(o)	2,740,751	100	2,763,095	100	△ 22,344	△ 0.8
		医業収益(m)	61,291	2.2	65,748	2.4	△ 4,456	△ 6.8
		医業外収益	2,679,459	97.8	2,697,347	97.6	△ 17,887	△ 0.7
		特別利益	222	0.0	—	—	222	皆増
	総費用 (r)	経常費用(p)	2,755,717	100	2,813,403	100	△ 57,685	△ 2.1
		医業費用(n)	1,960,256	71.1	1,984,578	70.5	△ 24,321	△ 1.2
		医業外費用	795,460	28.9	828,824	29.5	△ 33,363	△ 4.0
		特別損失	33	—	—	—	33	皆増
	医業損益(m) - (n)		△ 1,898,965	—	△ 1,918,830	—	19,865	△ 1.0
	経常損益(o) - (p)		△ 14,966	—	△ 50,308	—	35,341	△ 70.2
純損益(q) - (r)		△ 14,777	—	△ 50,308	—	35,530	△ 70.6	
3病院の 合計	医業損益		△ 4,328,870	—	△ 4,425,218	—	96,348	△ 2.2
	経常損益		522,843	—	530,539	—	△ 7,695	△ 1.5
	純損益		△ 831,657	—	△ 1,807,755	—	976,097	△ 54.0
	前年度繰越欠損金		△ 38,428,325	—	△ 38,281,348	—	△ 146,977	0.4
	その他未処分利益剰余金変動額		—	—	1,660,777	—	△ 1,660,777	皆減
当年度未処理欠損金		△ 39,259,983	—	△ 38,428,325	—	△ 831,657	2.2	

〈市立病院3病院の業務実績〉

病院事業においては、市民病院、脳卒中・神経脊椎センター及びみなと赤十字病院の経営を行っている。各病院の主な業務実績は、次のとおりである。

区分		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 (%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
入院診療日数	市民病院	366 日	365 日	1 日	0.3 %
	Y B S C				
	みなと赤十字病院				
外来診療日数	市民病院	243 日	244 日	△ 1 日	△ 0.4 %
	Y B S C				
	みなと赤十字病院				
診療科数	市民病院	33 科	33 科	0 科	0 %
	Y B S C				
	みなと赤十字病院				
許可病床数	市民病院	650 床	650 床	0 床	0 %
	Y B S C				
	みなと赤十字病院				
延入院患者数	市民病院	202,341 人	202,086 人	255 人	0.1 %
	Y B S C				
	みなと赤十字病院				
1日平均 入院患者数	市民病院	553 人	554 人	△ 1 人	△ 0.2 %
	Y B S C				
	みなと赤十字病院				
平均在院日数	市民病院	11.7 日	12.0 日	△ 0.3 日	△ 2.5 %
	Y B S C				
	みなと赤十字病院				
病床利用率	市民病院	85.1 %	85.2 %	△ 0.1 %	-
	Y B S C				
	みなと赤十字病院				
一般病床 利用率	市民病院	88.6 %	88.7 %	△ 0.1 %	-
	Y B S C				
	みなと赤十字病院				
入院診療単価	市民病院	65,196 円	63,508 円	1,688 円	2.7 %
	Y B S C				
	みなと赤十字病院				
延外来患者数	市民病院	329,407 人	318,869 人	10,538 人	3.3 %
	Y B S C				
	みなと赤十字病院				
1日平均 外来患者数	市民病院	1,356 人	1,307 人	49 人	3.7 %
	Y B S C				
	みなと赤十字病院				
外来診療単価	市民病院	14,361 円	13,984 円	377 円	2.7 %
	Y B S C				
	みなと赤十字病院				

注1 一般病床利用率は、医療法における一般病床の定義に基づき、市民病院は感染症病床 26床を除いて算定し、みなと赤十字病院は精神科病床 50床を除いて算定している。なお、脳卒中・神経脊椎センターの病床は医療法上全て一般病床であり、この利用率を病床利用率としている。

注2 患者数等には、市民病院のがん検診センターの検診者及び脳卒中・神経脊椎センター併設の介護老人保健施設利用者を含んでいない。

注3 診療科数は、各病院の院内標ぼう科数としている。

注4 平均在院日数は、延患者数÷((新入院患者数+退院患者数)÷2)=平均在院日数 で算出している。

注5 脳卒中・神経脊椎センターはY B S Cと表記している。

(1) 市民病院

損 益 の 状 況

(税抜)

科 目	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
経 常 収 益 (c)	20,246,741	100	19,518,981	100	727,759	3.7	
総 収 益 (e)	医 業 収 益 (a)	18,629,415	92.0	17,977,458	92.1	651,957	3.6
	入 院 収 益	13,191,769	65.2	12,834,134	65.8	357,634	2.8
	外 来 収 益	4,730,631	23.4	4,459,055	22.8	271,575	6.1
	がん検診センター 収 益	308,849	1.5	298,712	1.5	10,136	3.4
	そ の 他	398,166	2.0	385,555	2.0	12,610	3.3
	医 業 外 収 益	1,617,325	8.0	1,541,523	7.9	75,802	4.9
	一般会計負担金	379,692	1.9	379,655	1.9	37	0.0
	一般会計補助金	490,312	2.4	557,931	2.9	△ 67,618	△ 12.1
	長期前受金戻入	394,075	1.9	283,489	1.5	110,586	39.0
	そ の 他	353,244	1.7	320,447	1.6	32,797	10.2
合 計	20,246,741	—	19,518,981	—	727,759	3.7	
経 常 費 用 (d)	19,930,783	100	18,901,710	100	1,029,072	5.4	
総 費 用 (f)	医 業 費 用 (b)	19,279,241	96.7	18,298,018	96.8	981,222	5.4
	給 与 費	10,656,779	53.5	10,439,341	55.2	217,438	2.1
	材 料 費	4,895,976	24.6	4,372,474	23.1	523,502	12.0
	経 費	2,678,460	13.4	2,619,075	13.9	59,385	2.3
	減 価 償 却 費	969,834	4.9	800,660	4.2	169,173	21.1
	そ の 他	78,190	0.4	66,467	0.4	11,723	17.6
	医 業 外 費 用	651,542	3.3	603,691	3.2	47,850	7.9
特 別 損 失	956,570	—	1,710,285	—	△ 753,715	△ 44.1	
合 計	20,887,353	—	20,611,996	—	275,356	1.3	
医 業 損 益 (a)-(b)	△ 649,825	—	△ 320,560	—	△ 329,264	102.7	
経 常 損 益 (c)-(d)	315,958	—	617,270	—	△ 301,312	△ 48.8	
純 損 益 (e)-(f)	△ 640,611	—	△ 1,093,014	—	452,402	△ 41.4	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	△ 2,998,913	—	△ 2,016,264	—	△ 982,649	48.7	
その他未処分利益剰余金 変 動 額	—	—	110,365	—	△ 110,365	皆減	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 3,639,525	—	△ 2,998,913	—	△ 640,611	21.4	

注 損益の増減分析（2か年）の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

ア 平成27年度決算の概要

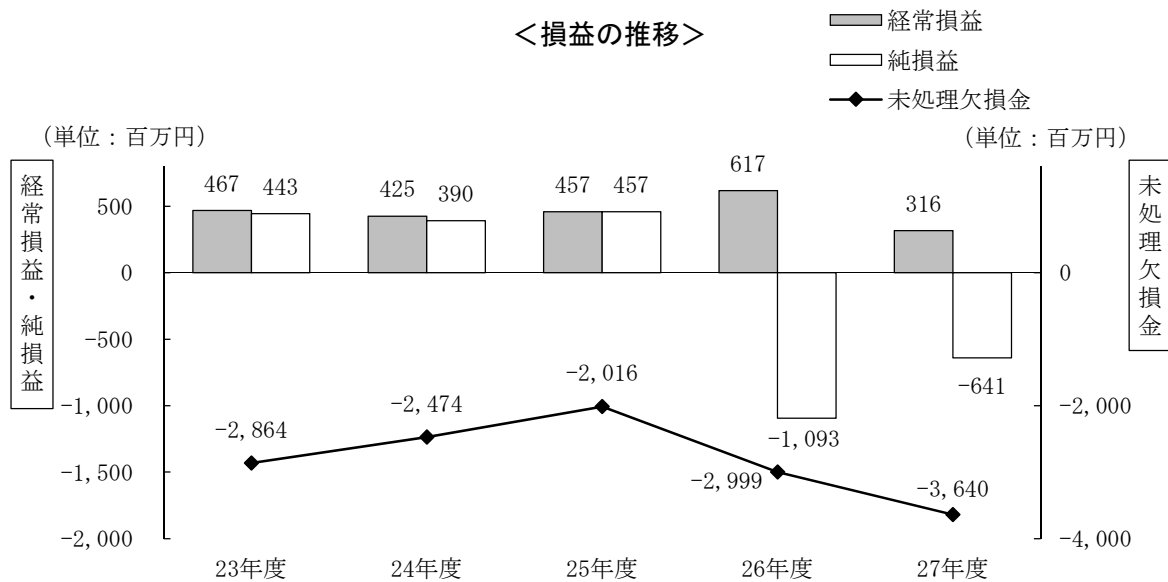
(7) 経常損益等の状況

経常利益は、平成26年度に比べ 3億 131万円減少し、3億 1,596万円となった。減少要因は、主として高度な医療の手術件数増加に伴い材料費が5億 2,350万円増加したことによるものである。

純損失は、平成26年度に比べ 4億 5,240万円減少し、6億 4,061万円となった。減少要因は、主として、経常利益の減少要因はあったが、平成26年度においては会計基準見直しの影響により特別損失 17億 357万円を計上したことによる要因が上回ったことによるものである。

未処理欠損金は、純損失計上の結果、36億 3,953万円に増加した。

過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



注 平成26年度から新会計基準に移行しており、平成26年度は、会計基準見直しの影響により、特別損失 17億円、その他未処分利益剰余金変動額 1億円を計上した。

(4) 収益の状況

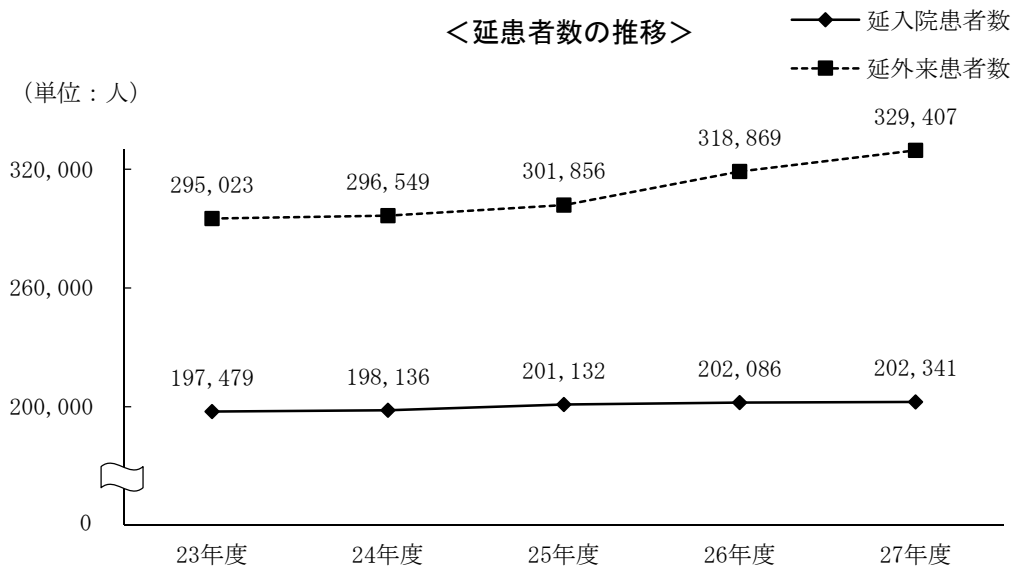
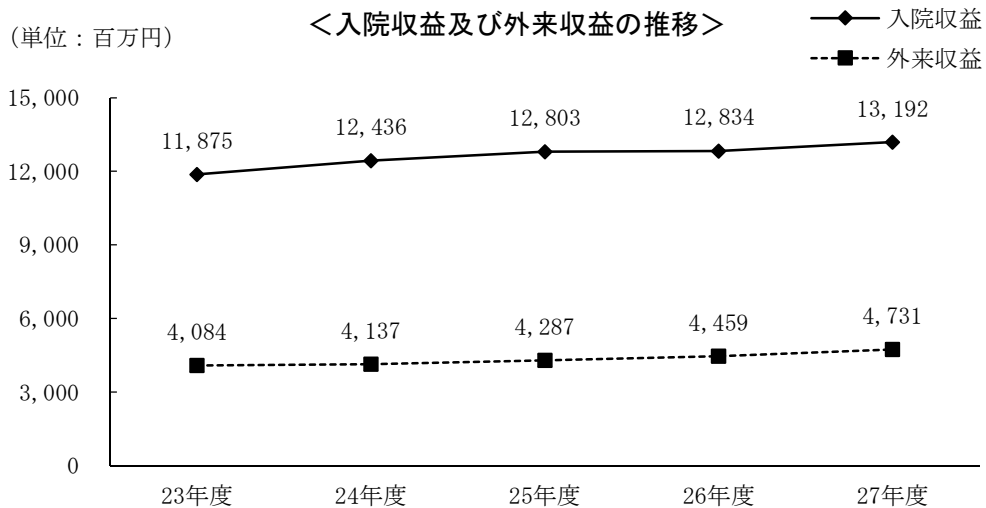
経常収益は、平成26年度に比べ 7億 2,776万円増加し、202億 4,674万円となった。

医業収益は、主たる収益源である入院収益及び外来収益が共に増加したことなどにより、平成26年度に比べ 6億 5,196万円増加し、186億 2,942万円となった。このうち入院収益は、平成26年度に比べ 3億 5,763万円増加し、131億 9,177万円となった。また、外来収益は、

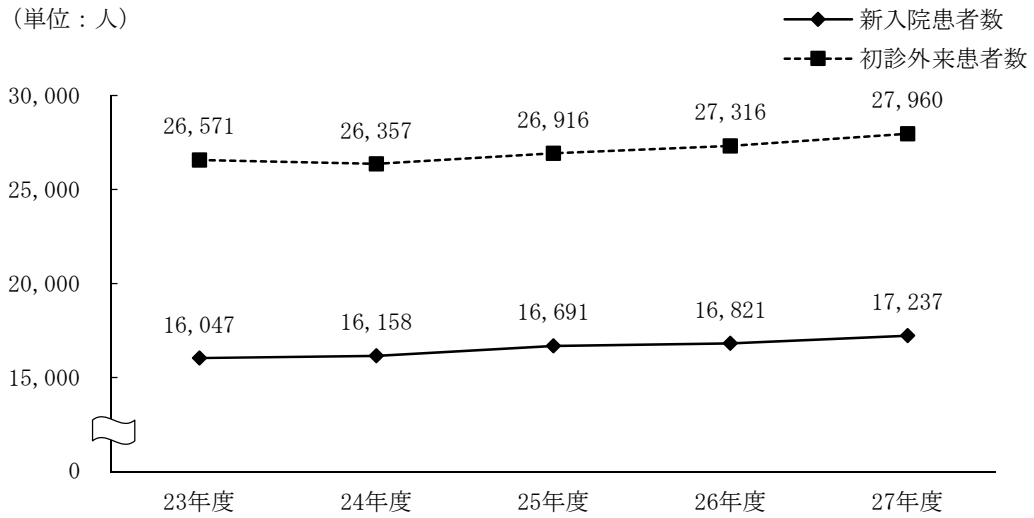
平成26年度に比べ 2億 7,158万円増加し、47億 3,063万円となった。

この増加の主な要因は、他の病院や診療所等からの紹介患者数の増加などにより、外来患者が増加したことや高度急性期病院として提供する医療の高度化により手術件数が増加したことによるものである。

入院収益及び外来収益並びに延患者数並びに新入院患者数及び初診外来患者数の過去5か年の推移は、次のとおりである。



＜新入院患者数及び初診外来患者数の推移＞



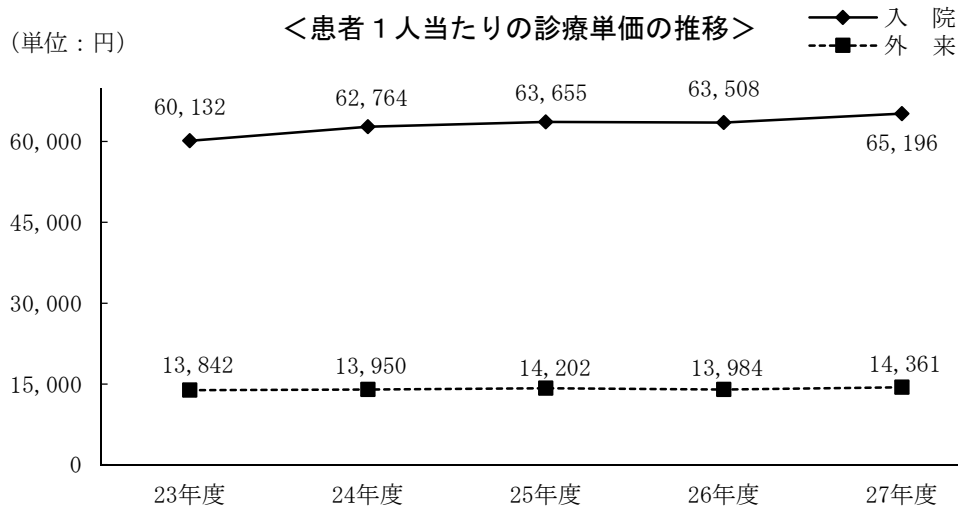
他の病院や診療所等からの紹介患者数及び逆紹介患者数は、次の表のとおりである。

紹介患者数等

	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	人	人	人	%
紹介患者数	23,930	21,777	2,153	9.9
逆紹介患者数	16,717	14,284	2,433	17.0

また、医業収益の増加要因には、患者1人当たりの診療単価が増加したことも含まれる。これは、高単価の薬品の使用量の増加及び高度な技術を要する手術件数の増加等によるものである（入院単価：処置手術料 1,309円増 注射料 625円増 外来単価：注射料 178円増）。

患者1人当たりの診療単価の過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



医業外収益は、平成26年度に比べ 7,580万円増加し、16億 1,733万円となった。この主な要因は、平成26年度に導入した電子カルテの減価償却が開始したことに伴い、減価償却費見合いで収益化される長期前受金戻入が1億 1,059万円増加したことによるものである。

(ウ) 費用の状況

経常費用は、平成26年度に比べ 10億 2,907万円増加し、199億 3,078万円となった。

医業費用は、材料費の増などにより平成26年度に比べ 9億 8,122万円増加し、192億 7,924万円となった。

給与費は、平成26年度に比べ 2億 1,744万円増加し、106億 5,678万円となった。この主な要因は、医師、看護師など職員の増員に伴って給料及び諸手当が 2億 2,450万円増加したことによるものである。

材料費は、平成26年度に比べ 5億 2,350万円増加し、48億 9,598万円となった。この主な要因は、高額な抗がん剤の投与件数増加等による薬品費の増 3億 4,880万円及び高度な医療実施に伴う高額の診療材料を使用する手術の増による診療材料費の増 1億 8,008万円によるものである。

医業外費用は、平成26年度に比べ 4,785万円増加し、6億 5,154万円となった。この主な要因は、収益的支出に係る控除対象外消費税が、4,590万円増加したことによるものである。なお、病院事業は収入源であ

る診療報酬が非課税取引のため課税売上割合が極めて低くなることから、薬品費や診療材料費等の経費に係る消費税のほぼ全額が控除対象外税額となり、費用処理される。

特別損失は、9億 5,657万円となった。

この特別損失のうち、9億 2,320万円は平成26年度の会計基準見直しによる退職給付引当金分割計上によるものである。これは、平成30年度まで同額が每期計上される。

イ 横浜市立病院中期経営プラン2015-2018の達成状況

医療局病院経営本部が平成27年度に公表した、平成27年度から30年度までの中期経営計画である「横浜市立病院中期経営プラン2015-2018」（以下「中期経営プラン」という。）では、市立病院の経営方針として、「医療機能の充実」、「地域医療全体への貢献」及び「経営力の強化」という3つの基本目標を掲げている。

市民病院の「医療機能の充実」に関する目標及び経営指標について、主なものの達成状況は、次の表のとおりである。

中期経営プランの主な目標と達成状況

目標、経営指標	平成27年度 目標値	平成27年度 実績値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値
医業収益（百万円）	19,198	18,629	19,673	19,944	20,215
経常利益額（百万円）	256	316	390	454	498
医業収支比率（％）	94.7	96.6	95.4	95.6	95.9
職員給与費 対医業収益比率（％）	51.3	50.4	50.8	50.8	50.9
一般病床利用率（％）	90.0	88.6	91.0	91.0	91.0
平均在院日数（日）	11.5	11.7	11.3	11.0	10.8
新入院患者数（人）	17,600	17,237	18,342	18,842	19,191
救急応需率（％）	93.5	93.7	94.0	94.5	95.0
がん検診受診者数（人）	28,100	27,860	28,800	29,400	30,000
分べん件数（件）	1,000	1,124	1,000	1,000	1,000

経常利益額、医業収支比率、職員給与費対医業収益比率、救急応需率及び分べん件数は、平成27年度の目標値を達成している。

一方で、医業収益、一般病床利用率、平均在院日数、新入院患者数及びがん

ん検診受診者数については、目標値を達成できていない。平均在院日数の短縮に取り組んだ結果、平成26年度に比べて0.3日短縮できたものの、十分な新入院患者を獲得することができなかった。そのため一般病床利用率が予定どおりに伸びず、医業収益が確保できなかった。

なお、「地域医療全体への貢献」に関しては、地域包括ケアシステム[※]構築に伴い在宅医療の推進に向けて、急性期後の患者に対する在宅復帰及び地域での生活への支援を行うために、病院、診療所、訪問看護ステーションとの間で各種連携会議の開催などを通して関係強化を図るとともに、保土ヶ谷区及び近隣の急性期病院を中心とした医療・介護関係機関との連携体制を構築することとしており、平成27年度は横浜保土ヶ谷中央病院、聖隷横浜病院と「保土ヶ谷区内急性期3病院地域連携協定」を締結するなどの取組を実施した。

※ 地域包括ケアシステム

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、医療、介護、予防等が一体的に提供される体制をいう。本市では「よこはま地域包括ケア計画」を策定し、医療面では、在宅医療推進のため担い手となる医師の確保、医療・介護関係機関の連携強化、急変時の緊急入院の受入体制構築などの施策を推進している。

【 意 見 】

経常収支については、平成26年度に比べ材料費の増加等により減益となったものの、黒字を維持し、中期経営プランの単年度目標も達成できた。

一方で医業収益については、平成26年度に比べ増加したものの、中期経営プランの単年度目標は達成できなかった。未達成の原因は、主に新入院患者の獲得による医業収益の確保が目標達成に至らなかったことによるものである。

市民病院は、平成32年度の新病院開院に向けて再整備事業を実施しており、安定した経営基盤の確立が必要であるうえ、未処理欠損金も漸増していることから、収益確保に向けた取組の継続的な推進が重要である。

そのためには、長期入院患者の分析検証等により平均在院日数の短縮を図るとともに、地域医療機関との連携による紹介患者の確保等を通して新入院患者の受入数を増加させるなど、中期経営プランの収益目標達成に向けた着実な取組が求められる。

また、医療・介護行政においては、高齢化社会の進展に対応するため、在宅医療の推進など地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている。

したがって、医療・介護関係機関との連携強化等中期経営プランで掲げた「地域医療全体への貢献」に関する目標達成に引き続き取り組むことも必要である。

(2) 脳卒中・神経脊椎センター

損益の状況

(税抜)

科 目		平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	7,552,919	100	7,442,534	100	110,384	1.5
	医 業 収 益 (a)	5,000,108	66.2	4,706,310	63.2	293,798	6.2
	入 院 収 益	4,312,360	57.1	4,028,906	54.1	283,453	7.0
	外 来 収 益	538,700	7.1	527,200	7.1	11,499	2.2
	そ の 他	149,048	2.0	150,203	2.0	△ 1,155	△ 0.8
	医 業 外 収 益	2,504,396	33.2	2,685,315	36.1	△ 180,919	△ 6.7
	一 般 会 計 負 担 金	1,706,381	22.6	1,736,152	23.3	△ 29,770	△ 1.7
	一 般 会 計 補 助 金	214,900	2.8	208,951	2.8	5,949	2.8
	長 期 前 受 金 戻 入	440,658	5.8	602,936	8.1	△ 162,277	△ 26.9
	そ の 他	142,454	1.9	137,275	1.8	5,179	3.8
	研 究 助 成 収 益	4,100	0.1	5,400	0.1	△ 1,300	△ 24.1
	介 護 老 人 保 健 施 設 収 益	44,314	0.6	45,508	0.6	△ 1,193	△ 2.6
	合 計	7,552,919	—	7,442,534	—	110,384	1.5
	総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	7,331,067	100	7,478,958	100	△ 147,891
医 業 費 用 (b)		6,780,188	89.8	6,892,137	92.2	△ 111,949	△ 1.6
給 与 費		3,981,016	52.7	3,930,115	52.5	50,901	1.3
材 料 費		834,203	11.0	757,314	10.1	76,889	10.2
経 費		1,261,762	16.7	1,276,793	17.1	△ 15,030	△ 1.2
減 価 償 却 費		681,957	9.0	909,251	12.2	△ 227,293	△ 25.0
そ の 他		21,247	0.3	18,662	0.2	2,584	13.8
医 業 外 費 用		477,837	6.3	488,566	6.5	△ 10,728	△ 2.2
医 学 研 究 費 用		1,839	0.0	2,431	0.0	△ 592	△ 24.3
介 護 老 人 保 健 施 設 費		71,201	0.9	95,822	1.3	△ 24,621	△ 25.7
特 別 損 失		398,120	—	628,008	—	△ 229,888	△ 36.6
合 計	7,729,187	—	8,106,966	—	△ 377,779	△ 4.7	
医 業 損 益 (a)-(b)	△ 1,780,079	—	△ 2,185,826	—	405,747	△ 18.6	
経 常 損 益 (c)-(d)	221,852	—	△ 36,423	—	258,275	略	
純 損 益 (e)-(f)	△ 176,268	—	△ 664,432	—	488,164	△ 73.5	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	△ 23,080,343	—	△ 22,416,247	—	△ 664,095	3.0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	—	—	336	—	△ 336	皆減	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 23,256,611	—	△ 23,080,343	—	△ 176,268	0.8	

注 損益の増減分析（2か年）の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

ア 平成27年度決算の概要

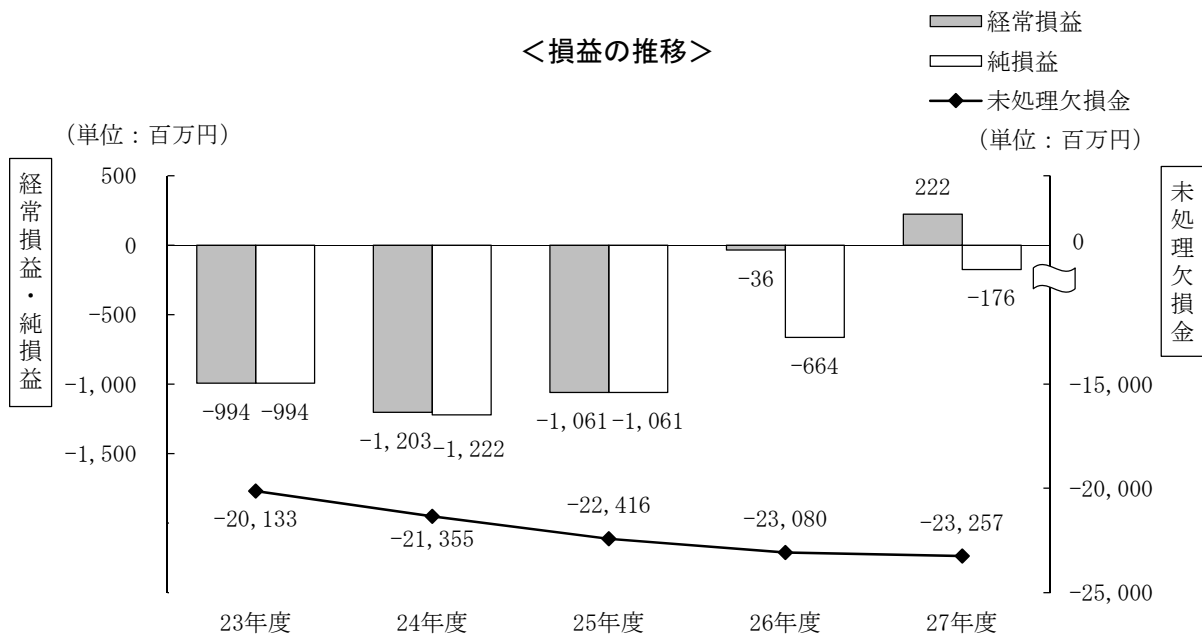
(7) 経常損益等の状況

経常損益は、平成26年度に比べ 2億 5,828万円増加し、初めて 2億 2,185万円の黒字となった。増加要因は、主として入院収益の増加 2億 8,345万円及び減価償却費の減少 2億 2,729万円が長期前受金戻入の減少 1億 6,228万円等を上回ったことによるものである。

純損失は、平成26年度に比べ 4億 8,816万円減少し、1億 7,627万円となった。減少要因は、主として、経常損益の増加要因のほか、平成26年度においては会計基準見直しの影響により特別損失 6億 2,801万円を計上したことによるものである。

未処理欠損金は、純損失計上の結果、232億 5,661万円に増加した。

過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



注 平成26年度から新会計基準に移行しており、平成26年度は、会計基準見直しの影響により、特別損失 6億円を計上した。

(イ) 収益の状況

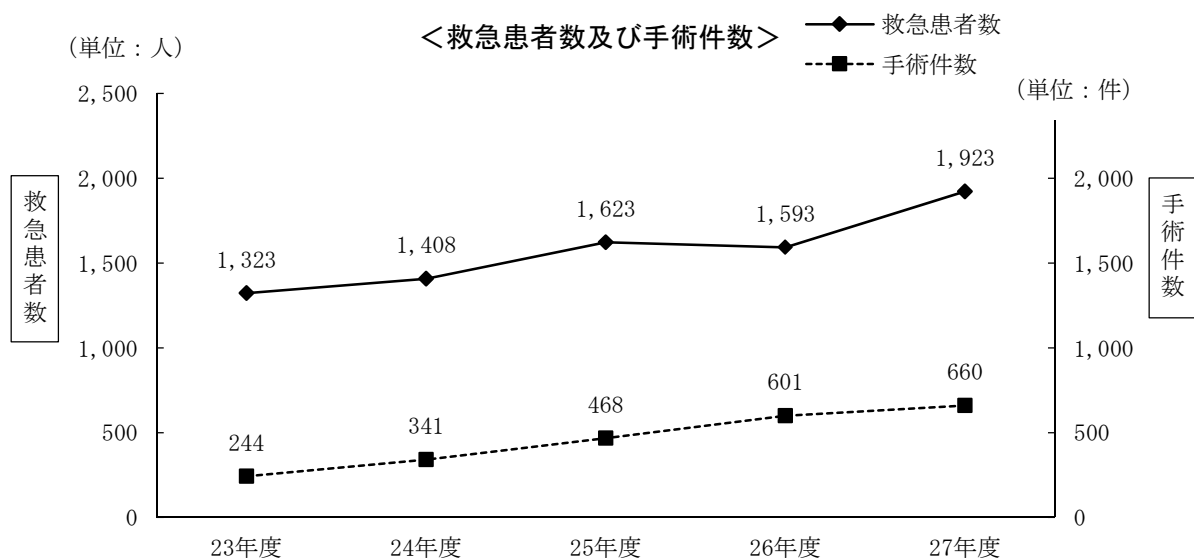
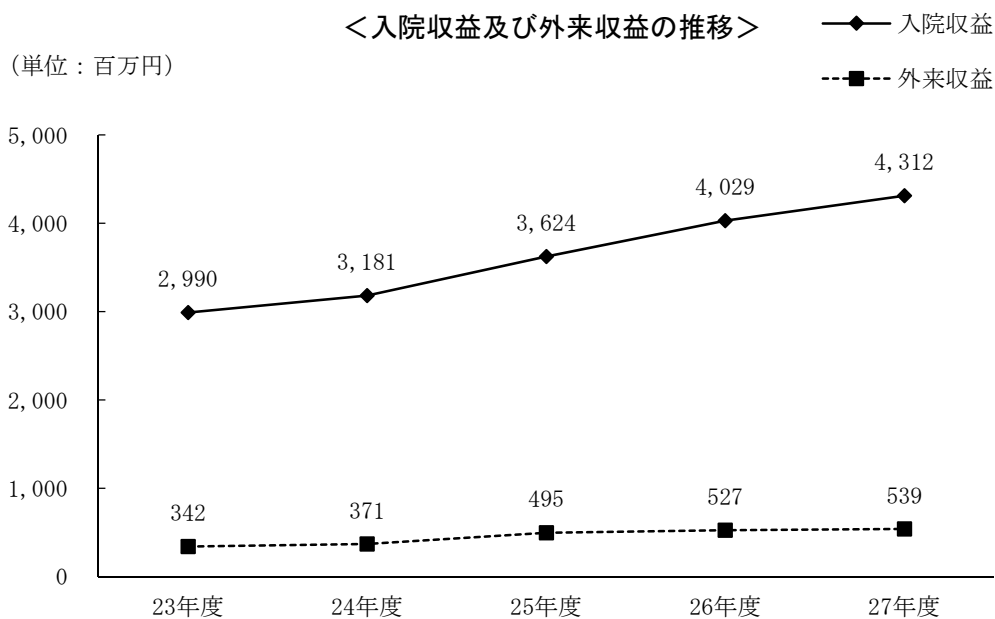
経常収益は、平成26年度に比べ 1億 1,038万円増加し、75億 5,292万円となった。

医業収益は、入院収益の増等により、平成26年度に比べ 2億 9,380万円増加し、50億 11万円となった。

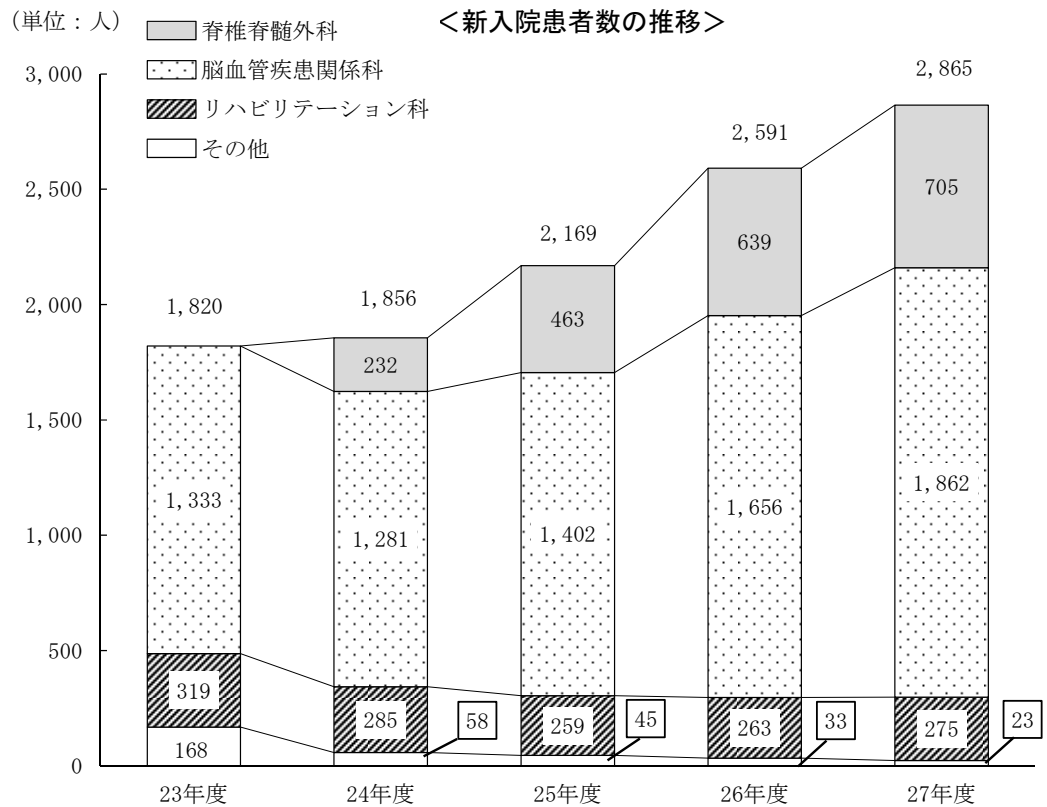
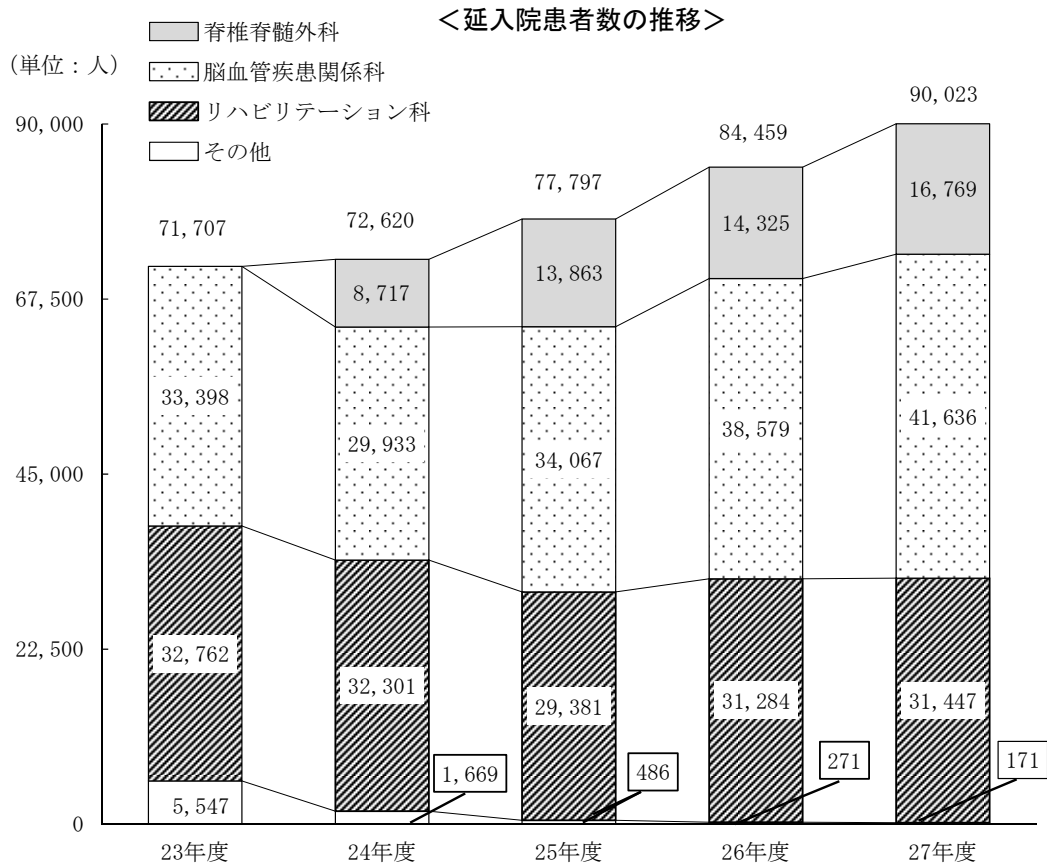
入院収益は、平成26年度に比べ 2億 8,345万円増加し、43億 1,236万円となった。また、外来収益は、平成26年度に比べ 1,150万円増加し、5億 3,870万円となった。

入院収益増加の主な要因は、救急患者等の新入院患者の増加や、脊椎脊髄外科を中心とする手術件数が増加したことによるものである。

入院収益及び外来収益並びに救急患者数及び手術件数の過去5か年の推移は、次のとおりである。



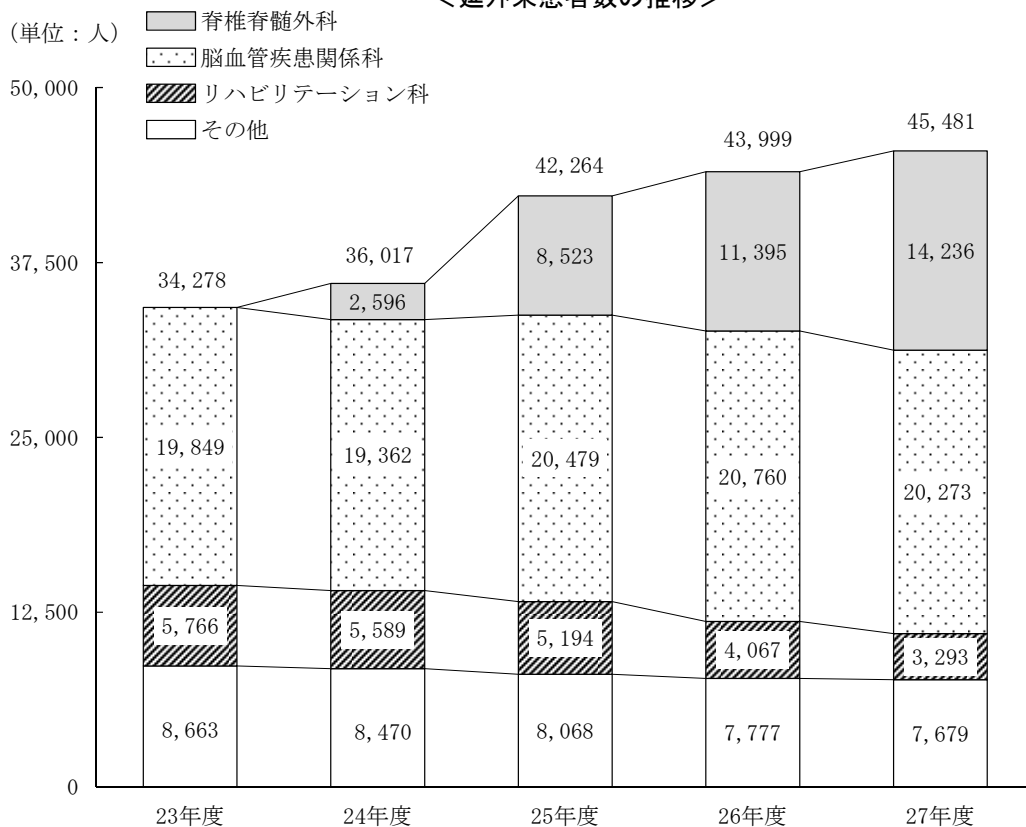
診療分野別の延入院患者数、新入院患者数、延外来患者数及び初診外来患者数並びに患者1人当たりの診療単価の過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



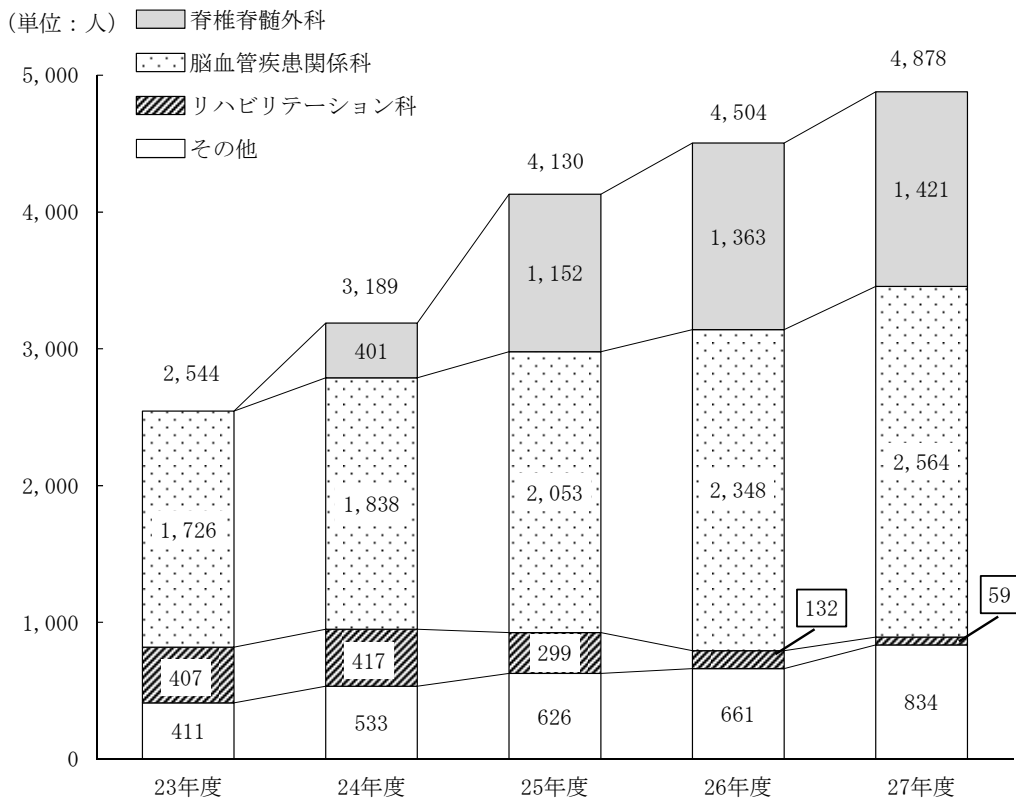
注1 脳血管疾患関係科には、神経内科、脳神経外科、脳神経血管内治療科（平成24年度～）を含んでいる。

注2 その他には、内科、泌尿器科、麻酔科を含んでいる。

＜延外来患者数の推移＞

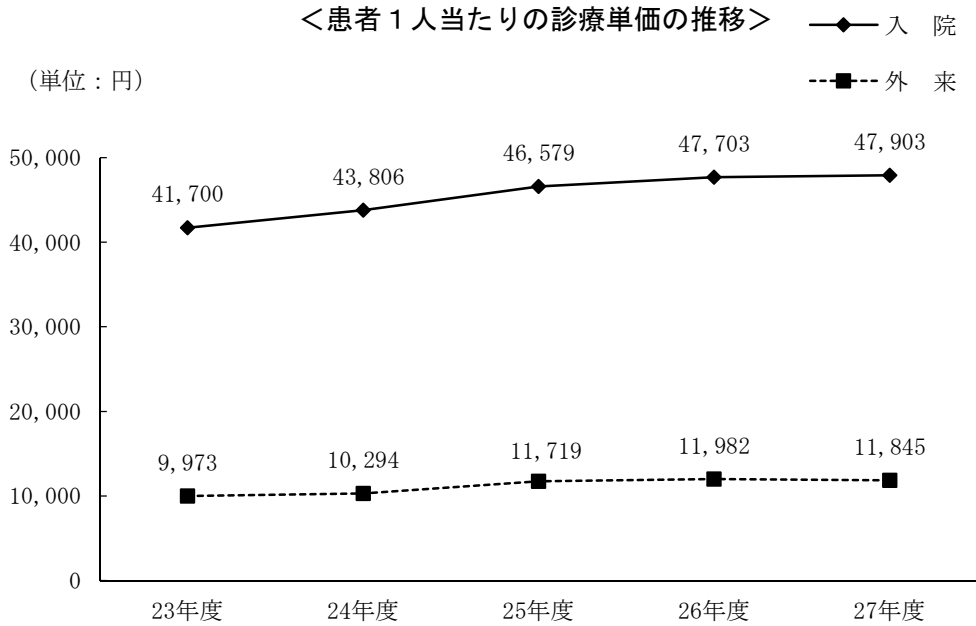


＜初診外来患者数の推移＞



注1 脳血管疾患関係科には、神経内科、脳神経外科、脳神経血管内治療科（平成24年度～）、脳ドックを含んでいる。

注2 その他には、内科、精神科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、^{くう}歯科口腔外科、放射線科、麻酔科を含んでいる。



医業外収益は、平成26年度に比べ 1億 8,092万円減少し、25億 440万円となった。主な減少要因は、平成27年度に一部の固定資産が償却満期を迎え、平成26年度に比べ減価償却費が減少したことから、減価償却費見合いで収益化される長期前受金戻入が減少したことによるものである。

(ウ) 費用の状況

経常費用は、平成26年度に比べ 1億 4,789万円減少し、73億 3,107万円となった。

医業費用は、減価償却費の減などにより平成26年度に比べ 1億 1,195万円減少し、67億 8,019万円となった。

給与費は、平成26年度に比べ 5,090万円増加し、39億 8,102万円となった。この主な要因は、看護師など職員の増員に伴って給料及び諸手当が 7,025万円増加したことによるものである。

材料費は、平成26年度に比べ 7,689万円増加し、8億 3,420万円となった。この主な要因は、患者数及び手術件数増加に伴う診療材料費の増 5,610万円によるものである。

減価償却費は、平成26年度に比べ 2億 2,729万円減少し、6億 8,196万円となった。この主な要因は、一部設備の減価償却終了によるものである。

医業外費用は、平成26年度に比べ 1,073万円減少し、4億 7,784万円となった。企業債の償還が進み、利息の支払が減少したことによるものである。

特別損失は、3億 9,812万円となった。

この特別損失のうち、3億 8,836万円は平成26年度の会計基準見直しによる退職給付引当金分割計上によるものである。これは、平成30年度まで同額が每期計上される。

イ 中期経営プランの達成状況

医療局病院経営本部が平成27年度に公表した、中期経営プランについて、脳卒中・神経脊椎センターの「医療機能の充実」に関する目標及び経営指標について、主なものの達成状況は、次の表のとおりである。

中期経営プランの主な目標と達成状況

目標、経営指標	平成27年度 目標値	平成27年度 実績値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値
医業収益（百万円）	5,280	5,000	5,543	5,701	5,794
経常利益額（百万円）	144	222	334	357	331
医業収支比率（％）	71.3	73.7	74.7	75.2	74.9
職員給与費 対医業収益比率（％）	71.1	70.8	67.9	66.4	65.8
病床利用率（％）	82.7	82.0	85.0	85.0	85.0
新入院患者数（人）	2,820	2,865	2,950	3,010	3,070
救急車受入件数（件）	1,140	1,377	1,190	1,240	1,300
神経難病患者数（人）	155	161	170	185	200
側弯症新規紹介患者数（人）	70	113	80	100	130

経常利益額、医業収支比率、職員給与費対医業収益比率、新入院患者数、救急車受入件数、神経難病患者数及び側弯症新規紹介患者数は、平成27年度の目標値を達成している。

一方で、医業収益及び病床利用率については、前年度実績を上回ったものの目標値を達成できていない状況である。

なお、「地域医療全体への貢献」に関しては、専門領域における地域包括ケアシステムへの支援を充実させるため、地域医療・介護機関向けに勉強会を

開催するとともに市民向けに疾病予防啓発の講演会を開催することとしており、平成27年度は地域医療・介護機関向け勉強会を16回、市民向け講演会を3回開催した。

【意見】

平成27年度は救急受入れを推進したことによる入院患者数の大幅な増加及び前年度実績から病床利用率を大きく高めたことなどにより、脳卒中・神経脊椎センター開院以来初の経常黒字を達成した。

平成27年度に計画した中期経営プランの主要な指標はおおむね達成しており、経営が好転する兆しが見えつつある。

この状況を維持・改善し、引き続き医療機能をさらに充実させることで、高齢化の進展に伴い増加が見込まれる脳卒中・神経脊椎に関わる疾患等の診療に中心的役割を担うことが求められる。

併せて、脳卒中・神経脊椎センターを利用する患者が更に増加するための紹介患者確保等の施策に長期的な視点で取り組むことで、漸増している未処理欠損金についても解消に向けて取り組む必要がある。

また、脳卒中等疾患の増加に対応し、在宅医療の推進、医療・介護関係機関の連携及び市民への疾病予防啓発を図ることが求められている。このようなことから脳卒中等疾患の専門病院である脳卒中・神経脊椎センターは、中期経営プランで掲げた専門領域における地域包括ケアシステムへの支援の充実に向けた目標達成に取り組むことが重要である。

(3) みなと赤十字病院

損 益 の 状 況

(税抜)

科 目	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	2,740,751	100	2,763,095	100	△ 22,344	△ 0.8
	医 業 収 益 (a)	61,291	2.2	65,748	2.4	△ 4,456	△ 6.8
	一般会計負担金	61,291	2.2	65,748	2.4	△ 4,456	△ 6.8
	医 業 外 収 益	2,679,459	97.8	2,697,347	97.6	△ 17,887	△ 0.7
	一般会計負担金	715,283	26.1	737,709	26.7	△ 22,425	△ 3.0
	長期前受金戻入	976,059	35.6	955,744	34.6	20,315	2.1
	資本費繰入収益	225,121	8.2	225,123	8.1	△ 1	0.0
	そ の 他	762,995	27.8	778,770	28.2	△ 15,775	△ 2.0
	特 別 利 益	222	—	—	—	222	皆増
	合 計	2,740,973	—	2,763,095	—	△ 22,121	△ 0.8
総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	2,755,717	100	2,813,403	100	△ 57,685	△ 2.1
	医 業 費 用 (b)	1,960,256	71.1	1,984,578	70.5	△ 24,321	△ 1.2
	経 費	405,534	14.7	432,297	15.4	△ 26,763	△ 6.2
	減 価 償 却 費	1,552,380	56.3	1,551,983	55.2	396	0.0
	資 産 減 耗 費	2,341	0.1	297	0.0	2,044	略
	医 業 外 費 用	795,460	28.9	828,824	29.5	△ 33,363	△ 4.0
	特 別 損 失	33	—	—	—	33	皆増
	合 計	2,755,750	—	2,813,403	—	△ 57,652	△ 2.0
医 業 損 益 (a)-(b)	△ 1,898,965	—	△ 1,918,830	—	19,865	△ 1.0	
経 常 損 益 (c)-(d)	△ 14,966	—	△ 50,308	—	35,341	△ 70.2	
純 損 益 (e)-(f)	△ 14,777	—	△ 50,308	—	35,530	△ 70.6	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	△ 12,349,068	—	△ 13,848,836	—	1,499,768	△ 10.8	
その他未処分利益剰余金 変 動 額	—	—	1,550,076	—	△ 1,550,076	皆減	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 12,363,845	—	△ 12,349,068	—	△ 14,777	0.1	

注 損益の増減分析（2か年）の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

ア 平成27年度決算の概要

みなと赤十字病院は、平成17年4月の開院から指定管理者（日本赤十字社）が運営している。

同病院における診療収入等の収益及び運営費などの費用は、平成21年度から利用料金制度*により指定管理者である日本赤十字社で計上している。

※ 利用料金制度

指定管理者制度を導入している公の施設（みなと赤十字病院）の利用料金（診療報酬等）を、指定管理者が直接収受し、施設の管理経費に充てて運営する制度

このため、病院事業会計においては、一般会計からの繰入金（政策的医療である救急・アレルギー疾患医療等に対するもの）、指定管理者からの負担金（同病院と同種建物の標準的な減価償却費相当額及び医業収益の状況に応じて支払われるもの）、長期前受金戻入額及び国等の補助金を収益計上し、政策的医療に係る交付金、減価償却費及び企業債利息等を費用計上することとなっている。

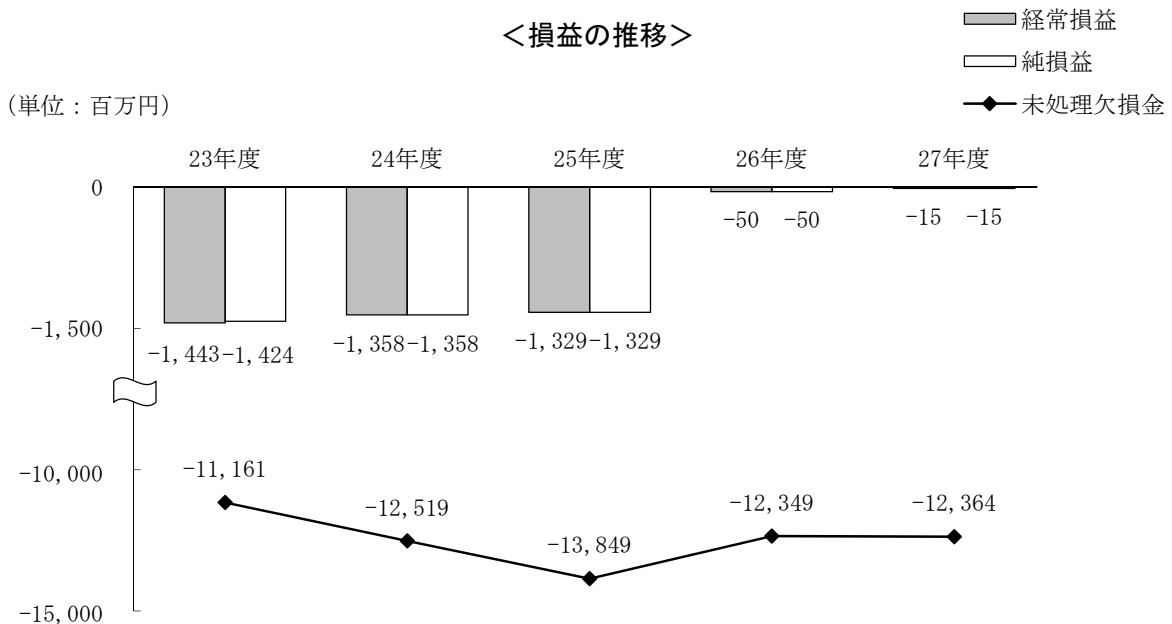
(7) 経常損益等の状況

経常損失は、平成26年度に比べ 3,534万円減少し、1,497万円となった。

純損失は、平成26年度に比べ 3,553万円減少し、1,478万円となった。

未処理欠損金は、純損失計上の結果、123億 6,385万円に増加した。

過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



(イ) 収益の状況

経常収益は、平成26年度に比べ 2,234万円減少し、27億 4,075万円となった。主な要因は、企業債利息の支払の減少に伴い、一般会計が負担する利息支払負担金収入が 2,243万円減少したこと等によるものである。

(ウ) 費用の状況

経常費用は、平成26年度に比べ 5,769万円減少し、27億 5,572万円となった。主な要因は、企業債の償還が進み、利息の支払が 3,277万円減少したこと等によるものである。

(参考)

指定管理者である日本赤十字社が、みなと赤十字病院の運営管理に伴い、直接計上している診療報酬等に係る収益及び運営費などの費用は次のとおりである。

みなと赤十字病院（日本赤十字社会計分）の経常収支の状況

	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)
	億円	億円	億円
経常収益	195.6	188.3	7.3
うち医業収益	188.0	180.5	7.6
経常費用	194.3	188.1	6.1
経常収支	1.3	0.2	1.1

第5 各事業の決算

1 下水道事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			27年度	26年度		27年度	26年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
下水道事業収益	135,194,772	134,827,931	100	100	△ 366,840	99.7	102.0
営業収益	103,067,921	103,152,091	76.5	76.7	84,170	100.1	99.0
営業外収益	31,365,946	31,236,579	23.2	22.9	△ 129,366	99.6	113.2
特別利益	760,905	439,261	0.3	0.3	△ 321,643	57.7	141.1

【説明】

営業収益は、下水道使用料 608億 7,141万円、雨水処理に要する経費等に対する他会計負担金 414億 5,459万円等である。

予算現額に対する増は、処理区域内世帯数増加による下水道使用料の増等によるものである。

営業外収益は、長期前受金戻入 281億 6,003万円等である。

予算現額に対する減は、雑収益の減等によるものである。

特別利益は、東京電力株式会社（現：東京電力ホールディングス株式会社）に対する福島原子力発電所事故に伴う損害賠償請求額等である。

予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			27年度	26年度		27年度	26年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
下水道管理費	122,540,233	117,516,557	100	100	5,023,675	95.9	97.4
営業費用	105,285,427	100,789,241	85.8	80.7	4,496,185	95.7	99.3
営業外費用	16,693,921	16,346,340	13.9	13.9	347,580	97.9	93.6
特別損失	551,885	380,975	0.3	5.4	170,909	69.0	82.9
予備費	9,000	0	0	0	9,000	0	0

【説明】

営業費用は、減価償却費 735億 8,754万円、委託料 70億 5,305万円、人件

費 55億 4,391万円等である。

不用額は、動力費の減等によるものである。

営業外費用は、企業債利息等 142億 4,854万円等である。

不用額は、企業債利息等の減等によるものである。

特別損失は、東京電力株式会社（現：東京電力ホールディングス株式会社）福島原子力発電所事故に伴う放射線対策費用及び貸倒引当金繰入額である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			27年度	26年度		27年度	26年度
下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	千円 88,414,456	千円 81,210,644	% 100	% 100	千円 △ 7,203,811	% 91.9	% 91.8
企 業 債	69,150,000	67,143,000	82.7	78.5	△ 2,007,000	97.1	96.0
国 庫 補 助 金	16,810,027	11,522,939	14.2	18.4	△ 5,287,088	68.5	76.7
工 事 負 担 金	20,000	115,725	0.1	0.0	95,725	略	60.1
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金 返 還 金	11,897	2,174	0.0	0.0	△ 9,722	18.3	20.8
他 会 計 出 資 金	2,393,131	2,393,131	2.9	3.1	0	100	100
雑 収 入	29,400	28,240	0.0	0.0	△ 1,160	96.1	100
固 定 資 産 売 却 代 金	1	5,434	0.0	0.0	5,433	略	略

【 説明 】

企業債及び国庫補助金の減は、建設改良工事の繰越しにより、その財源である国庫補助金の受入れや企業債の発行が繰り越されたこと等によるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			27年度	26年度			27年度	26年度
下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	千円 155,250,941	千円 140,952,990	% 100	% 100	千円 9,581,819	千円 4,716,132	% 90.8	% 91.1
建 設 改 良 費	49,039,258	34,760,351	24.7	27.5	9,581,819	4,697,088	70.9	73.8
企 業 債 償 還 金	106,191,623	106,191,622	75.3	72.5	0	0	100.0	100.0
投 資	20,060	1,017	0.0	0.0	0	19,043	5.1	14.7

【 説明 】

建設改良費は、下水道整備費 313億 3,259万円、下水道改良費 14億 2,073万円等である。このうち、下水道整備費の内訳は、管きよの整備 147億 866万円、水再生センター等の整備 138億 2,250万円及びポンプ場の整備 28億 144万円である。

繰越額のうち、下水道整備費の繰越額は、95億 4,686万円で、管きよの工事において支障物件の移設や地元住民との調整に日数を要したこと等によるものである。

不用額は、主に国庫補助事業の認証減^{※1}に伴う下水道整備費の残によるものである。

なお、資本的収入額（翌年度繰越工事財源 38億 7,300万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 636億 1,535万円については、損益勘定留保資金^{※2}等が充てられている。

※1 国庫補助事業の認証減

財源の一部として予定していた国庫補助が認証されなかったことにより全体の工事費等が減少し、当初予算額に対して決算額が減少し、不用額が生じる。

※2 損益勘定留保資金の用語の説明については、189ページに記載した。

注

「(1) 予算執行状況」における予算決算比較対照表については、提出された下水道事業決算報告書に基づいて、特別利益及び特別損失を表記した。

「(2) 経営成績」における損益の状況については、東京電力福島原子力発電所事故に伴う放射線対策費用の総額と、これに対する損害賠償請求額が確定していることから、企業会計原則等に従い、その差額により作成された損益計算書に基づいて特別損益を表記した。

(2) 経営成績

損益の状況は、次の表のとおりである。

損 益 の 状 況

(税抜)

科 目	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総 収 益 (e)						
経常収益(c)	129,817,928	100	132,098,603	100	△ 2,280,675	△ 1.7
営業収益(a)	98,587,849	75.9	100,723,659	76.2	△ 2,135,810	△ 2.1
下水道使用料	56,368,324	43.4	55,879,772	42.3	488,552	0.9
他会計負担金	41,454,586	31.9	44,055,448	33.4	△ 2,600,862	△ 5.9
その他	764,938	0.6	788,438	0.6	△ 23,500	△ 3.0
営業外収益	31,230,079	24.1	31,374,944	23.8	△ 144,865	△ 0.5
他会計補助金	2,804,004	2.2	2,760,437	2.1	43,567	1.6
長期前受金戻入	28,160,031	21.7	28,121,571	21.3	38,459	0.1
その他	266,044	0.2	492,935	0.4	△ 226,891	△ 46.0
特別利益	212,762	—	169,597	—	43,164	25.5
合計	130,030,690	—	132,268,201	—	△ 2,237,510	△ 1.7
総 費 用 (f)						
経常費用(d)	114,148,741	100	117,047,444	100	△ 2,898,703	△ 2.5
営業費用(b)	99,248,486	86.9	100,661,917	86.0	△ 1,413,431	△ 1.4
人件費	5,603,535	4.9	5,432,052	4.6	171,482	3.2
減価償却費	73,587,537	64.5	74,498,288	63.6	△ 910,750	△ 1.2
委託料	6,527,338	5.7	6,203,836	5.3	323,502	5.2
動力費	4,343,671	3.8	4,928,437	4.2	△ 584,765	△ 11.9
修繕費	3,021,128	2.6	2,802,407	2.4	218,721	7.8
その他	6,165,275	5.4	6,796,896	5.8	△ 631,620	△ 9.3
営業外費用	14,900,255	13.1	16,385,526	14.0	△ 1,485,271	△ 9.1
企業債利息等	14,235,125	12.5	15,709,152	13.4	△ 1,474,026	△ 9.4
その他	665,129	0.6	676,374	0.6	△ 11,245	△ 1.7
特別損失	136,356	—	6,563,389	—	△ 6,427,033	△ 97.9
合計	114,285,097	—	123,610,834	—	△ 9,325,736	△ 7.5
営業損益(a)-(b)	△ 660,636	—	61,741	—	△ 722,378	略
経常損益(c)-(d)	15,669,187	—	15,051,159	—	618,028	4.1
純損益(e)-(f)	15,745,593	—	8,657,367	—	7,088,225	81.9
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	0	—	△ 6,094,827	—	6,094,827	皆減
その他未処分利益剰余金 変動額	2,562,539	—	357,140,390	—	△ 354,577,851	△ 99.3
当年度未処分利益剰余金	18,308,132	—	359,702,929	—	△ 341,394,797	△ 94.9
利益剰余金処分額		—	359,702,929	—		
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—		

【 説明 】

経常利益は、平成26年度に比べ 6億 1,803万円増加し、156億 6,919万円となった。増加要因は、主として、下水道使用料等の営業収益が 21億 3,581万円減少した一方、人件費、減価償却費等の営業費用が 14億 1,343万円、企業債利息等の営業外費用が 14億 8,527万円と、収益の減少を上回る幅で減少したことによるものである。

純利益は、平成26年度に比べ 70億 8,823万円増加し、157億 4,559万円となった。増加要因は、経常利益の増加要因のほか、平成26年度においては会計基準見直しの影響により特別損失 65億 688万円を計上したことによるものである。

【 主な増減理由 】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
下水道使用料 (営業収益)	5億円の増	一般汚水排出量の増減 [小口使用者 (0～ 50m ³)] 水量 26年度：305.6百万m ³ → 27年度：307.4百万m ³ [中口使用者 (51～ 1,000m ³)] 水量 26年度：35.7百万m ³ → 27年度：35.4百万m ³ [大口使用者 (1,001m ³ 以上)] 水量 26年度：35.7百万m ³ → 27年度：36.5百万m ³
他会計負担金 (営業収益)	26億円の減	雨水処理経費の算入対象となる維持管理費、減価償却費、企業債利息等の減 (△26億円)
その他 (営業外収益)	2億円の減	過年度分の下水道使用料収入の減 (△2億円)
人件費 (営業費用)	2億円の増	退職者数の増による退職手当等の増 26年度：25人→ 27年度：52人
減価償却費 (営業費用)	9億円の減	平成26年度に耐用年数を経過した資産が多かったため
委託料 (営業費用)	3億円の増	汚泥焼却灰処理関連業務委託料の増 (2億円)
動力費 (営業費用)	6億円の減	電気料金単価の低下 26年度：18円/kWh→ 27年度：15.75円/kWh
修繕費 (営業費用)	2億円の増	水再生センター設備修繕の増 (1億円)

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
その他営業費用 (営業費用)	6億円の減	改良工事による除却が減少したことによる資産減耗費の減 26年度 14億円→ 27年度 7億円
企業債利息等 (営業外費用)	15億円の減	平均利率の低下による減 [利率の低下] 26年度：1.806%→ 27年度：1.712% 企業債未償還残高の減少による減 [残高の減少] 26年度当初：8,610億円→ 27年度当初：8,217億円

(3) 財政状態

財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

科 目	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
資 産	固 定 資 産	2,114,232,804	98.1	2,152,638,963	98.2	△ 38,406,158	△ 1.8
	有 形 固 定 資 産	2,101,899,822	97.5	2,139,906,586	97.7	△ 38,006,764	△ 1.8
	土 地	119,019,851	5.5	118,996,325	5.4	23,526	0.0
	建 物	69,474,400	3.2	72,483,027	3.3	△ 3,008,626	△ 4.2
	建 物 附 属 設 備	5,784,416	0.3	5,436,580	0.2	347,836	6.4
	構 築 物	1,711,664,685	79.4	1,747,845,741	79.8	△ 36,181,055	△ 2.1
	機 械 及 び 装 置	164,615,884	7.6	160,873,038	7.3	3,742,845	2.3
	建 設 仮 勘 定	31,196,038	1.4	34,130,922	1.6	△ 2,934,884	△ 8.6
	そ の 他	144,544	0.0	140,951	0.0	3,593	2.5
	無 形 固 定 資 産	12,254,272	0.6	12,654,154	0.6	△ 399,881	△ 3.2
	投 資 そ の 他 の 資 産	78,709	0.0	78,221	0.0	488	0.6
	流 動 資 産	41,063,882	1.9	38,748,015	1.8	2,315,866	6.0
	現 金 預 金	27,009,295	1.3	24,107,110	1.1	2,902,184	12.0
	未 収 金	11,820,221	0.5	11,754,826	0.5	65,394	0.6
そ の 他	2,234,365	0.1	2,886,077	0.1	△ 651,712	△ 22.6	
資 産 合 計	2,155,296,687	100	2,191,386,979	100	△ 36,090,291	△ 1.6	
負 債	固 定 負 債	719,717,391	33.4	721,946,915	32.9	△ 2,229,523	△ 0.3
	企 業 債	712,798,816	33.1	715,500,517	32.7	△ 2,701,700	△ 0.4
	引 当 金	4,367,329	0.2	5,009,963	0.2	△ 642,634	△ 12.8
	そ の 他	2,551,245	0.1	1,436,434	0.1	1,114,811	77.6
	流 動 負 債	89,975,028	4.2	126,906,454	5.8	△ 36,931,425	△ 29.1
	企 業 債	69,844,700	3.2	106,191,622	4.8	△ 36,346,921	△ 34.2
	未 払 金	19,656,816	0.9	20,282,321	0.9	△ 625,505	△ 3.1
	そ の 他	473,511	0.0	432,510	0.0	41,000	9.5
	繰 延 収 益	760,499,825	35.3	775,568,190	35.4	△ 15,068,364	△ 1.9
	負 債 合 計	1,570,192,246	72.9	1,624,421,560	74.1	△ 54,229,313	△ 3.3
資 本	資 本 金	510,717,658	23.7	151,184,137	6.9	359,533,521	237.8
	資 本 剰 余 金	56,078,649	2.6	56,078,351	2.6	297	0.0
	利 益 剰 余 金	18,308,132	0.8	359,702,929	16.4	△ 341,394,797	△ 94.9
	資 本 合 計	585,104,440	27.1	566,965,419	25.9	18,139,021	3.2
負 債 ・ 資 本 合 計	2,155,296,687	100	2,191,386,979	100	△ 36,090,291	△ 1.6	

注 有形固定資産の減価償却費累計額は、27年度 1,821,577,376千円、26年度 1,755,227,588千円、減損損失累計額は、27年度 675,956千円、26年度 675,956千円である。繰延収益の収益化累計額は、27年度 512,538,411千円、26年度 485,138,427千円である。

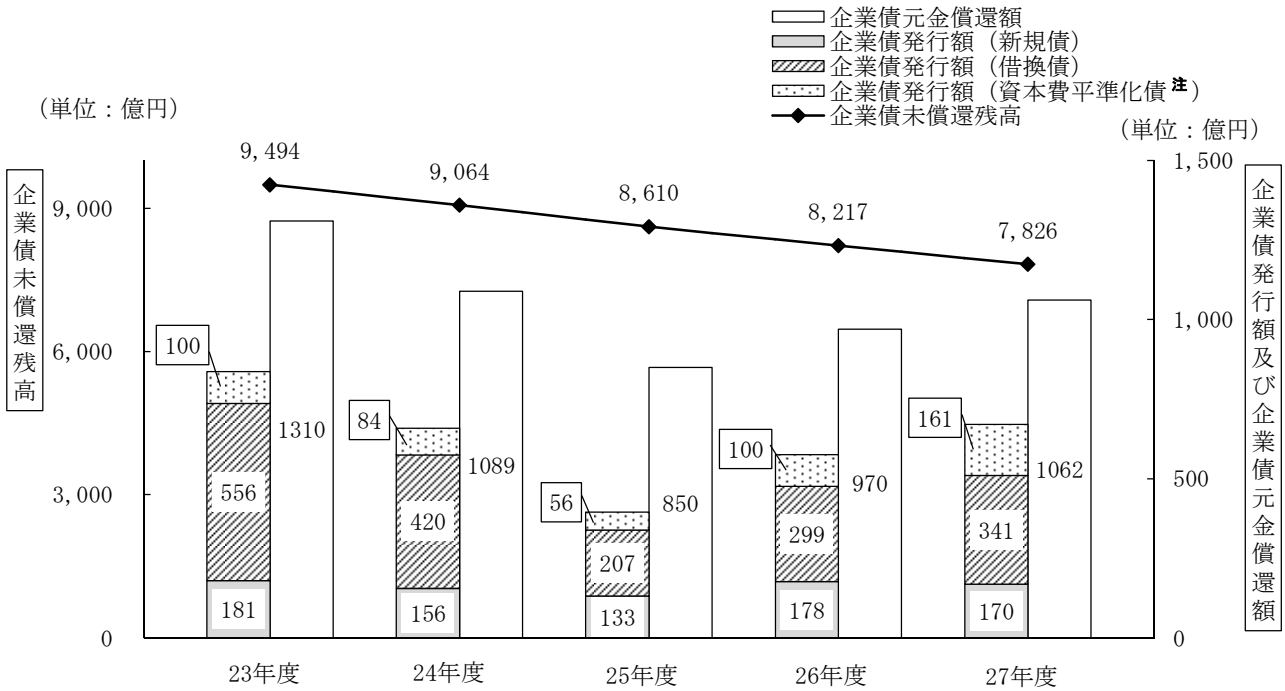
なお、本表では、減価償却累計額、減損損失累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

【 主な増減理由 】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	384億円の減	管きよ等の有形固定資産新規取得（359億円） 発電設備等の有形固定資産の除却（△7億円） 減価償却（△736億円）
流動資産	23億円の増	現金・預金の増（29億円） 貸倒引当金の増（△1億円） 繰越工事費の減による前払金の減（△6億円）
固定負債	22億円の減	企業債の発行（671億円） 企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△698億円） 退職給付引当金の減（△6億円） 工事未払金等の長期未払金の増（11億円）
流動負債	369億円の減	企業債の償還（△1,062億円） 企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（698億円） 建設改良費等の未払金の減（△6億円）
繰延収益	151億円の減	建設改良費に対する補助金等の受領（131億円） 補助金等の収益化（△282億円）
資本金	3,595億円の増	未処分利益剰余金から組入（3,571億円） 一般会計からの出資（24億円）

過去5か年の企業債未償還残高、企業債元金償還金等の推移は、次のグラフのとおりである。企業債未償還残高は、既発債の償還により、平成26年度に比べ390億4,862万円減少した。

＜企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移＞



注 資本費平準化債

設備投資に要する企業債の償還期間は施設の減価償却期間よりも短いため、現金償還額が減価償却費より大きくなることにより生じる資金不足を補うための資金借入

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成27年度	平成26年度
	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	63,438,197	63,916,185
当年度純損益	15,745,593	8,657,367
減価償却費	73,587,537	74,498,288
固定資産除却費	746,550	1,373,961
長期前受金戻入額	△ 28,160,031	△ 28,259,879
未収金の増減額（増加：△）	△ 65,566	1,093,252
引当金の増減額（減少：△）	△ 485,164	5,429,279
その他	2,069,277	1,123,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,873,297	△ 19,607,371
有形無形固定資産の取得による支出	△ 34,738,426	△ 32,566,245
国庫補助金等による収入	10,857,422	12,959,248
その他	7,706	△ 374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,662,715	△ 37,042,367
企業債による収入	67,143,000	57,691,000
企業債の償還による支出	△ 106,191,622	△ 97,005,085
一般会計からの出資による収入	2,393,131	2,274,431
リース債務の償還による支出	△ 7,224	△ 2,713
資金増減額	2,902,184	7,266,446
資金期首残高	24,107,110	16,840,664
資金期末残高	27,009,295	24,107,110

注 本表は間接法により作成している。

【 説明 】

平成27年度は、資金を業務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

業務活動では、下水道使用料等の収入額が支出額を上回り、634億 3,820万円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得等により 238億 7,330万円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の償還額が発行額を上回ったこと等により、366億 6,272万円の資金を費消している。

この結果、平成27年度は 29億 218万円の資金が増加し、期末残高は 270億 930万円となっている。

(5) 経営指標分析

区分	指標	比率				
		27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
経営の健全性・効率性	1 経常収支比率	113.7	112.9 (106.1)	109.2 (105.7)	108.0 (104.5)	106.3 (104.9)
	2 営業収支比率	99.3	100.1 (99.9)	128.7 (123.1)	131.2 (123.2)	133.9 (124.8)
	3 累積欠損金比率	0	0 (0)	5.8 (6.3)	14.3 (7.2)	21.3 (7.3)
	4 流動比率	45.6	30.5 (102.3)	182.2 (306.4)	193.7 (261.0)	163.8 (251.6)
	5 企業債償還金償還財源比率	119.0	108.3 (77.9)	132.4 (110.6)	173.3 (145.3)	214.3 (131.5)
	6 企業債残高対営業収益比率	793.9	815.8 (698.6)	824.1 (717.4)	857.4 (731.1)	881.3 (740.7)
老朽化の状況	7 有形固定資産減価償却率	48.3	46.9 (45.6)	39.6 (35.7)	38.7 (35.2)	37.7 (34.5)

注1 経営指標の算式及び説明については、189ページに記載した。

注2 ()は、「地方公営企業年鑑」(総務省自治財政局編)より東京都、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市の各比率を平均し、算定した比率である。なお、現時点では、平成27年度数値については、未公表のため記載していない。

注3 平成25年度以前は、地方公営企業の会計基準見直し以前の会計基準に基づき算定された比率である。

(参考) 各都市業務概要表

	現在処理区域内人口	現在処理区域面積	年間総処理水量	下水管布設延長
	人	ha	m ³	km
本市	3,722,562	31,068	593,005,000	11,820
東京都	9,130,363	56,226	1,685,272,760	16,002
名古屋市	2,240,300	28,179	418,399,700	7,783
京都市	1,405,222	15,201	308,106,670	5,457
大阪市	2,672,761	19,052	596,024,249	4,919
神戸市	1,510,676	16,987	180,205,644	4,629

注 平成26年度の数値を記載している。

【 説明 】

経常収支比率は、収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は100%を超えており、企業債利息の減少等に伴い増加傾向にある。なお、他都市平均と比べ高くなっている。

営業収支比率は、収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は100%を下回った。下水道使用料は増加したものの、一般会計からの負担金の減少等により減少傾向にある。

累積欠損金比率は、経営の健全性を示す指標であり、0%が良いとされている。比率は平成26年度から0%となっている。

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は、100%を下回っており、短期的な債務である一年以内に償還予定の企業債の平成26年度末残高についてみると、現金・預金等に加え、資本費平準化債の発行、借換債の発行等により賄っている。なお、他都市平均と比べ低くなっている。

企業債償還金償還財源比率は、企業債の償還とその原資である経常利益等の比率を示した指標であり、低い方が良いとされている。比率は100%を超えており、経常利益と減価償却費による償還に加え、企業債の借換え等により、企業債の償還を行っている。なお、他都市平均と比べ高くなっている。

企業債残高対営業収益比率は、企業債残高の規模を示す指標であり、中期経営計画において企業債残高の削減を目標に掲げることで、企業債残高対営業収益比率は減少傾向にある。なお、他都市平均と比べ高くなっている。

有形固定資産減価償却率は資産の老朽化度合の指標であり、施設の老朽化とともに増加傾向にある。なお、他都市平均と比べ高くなっている。

上記経営指標の分析から、営業損益及び短期的な債務に対する支払能力について今後とも注視する必要がある。

2 埋立事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			27年度	26年度		27年度	26年度
完 成 土 地 収 益	千円 3,025,226	千円 6,124,123	% 100	% 100	千円 3,098,897	% 202.4	% 499.9
営 業 収 益	2,306,970	5,404,130	88.2	96.2	3,097,160	234.3	略
金沢地先地区等	—	—	—	12.7	—	—	98.4
みなとみらい21地区	2,108,597	2,161,054	35.3	81.2	52,457	102.5	略
南本牧地区	10,680	3,055,038	49.9	0.1	3,044,358	略	125.4
金沢木材港地区	187,693	188,037	3.1	1.9	344	100.2	184.4
新山下町貯木場地区	—	—	—	0.3	—	—	略
営 業 外 収 益	718,256	719,992	11.8	3.8	1,736	100.2	124.4

【 説明 】

営業収益は、土地売却収益 49億 1,411万円、土地貸付収益 4億 9,002万円である。

予算現額に対する増は、南本牧地区の土地を一般会計に有償で所管換等したことによるものである。

営業外収益は、みなとみらい21地区及び南本牧地区の企業債諸費に係る一般会計負担金 6億 5,177万円等である。

予算現額に対する増は、職員が減少したことに伴う退職給付引当金の戻入等によるものである。

予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			27年度	26年度		27年度	26年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
完成土地費用	5,156,887	6,792,846	100	100	△ 1,635,959	131.7	103.3
営業費用	2,456,060	4,699,218	69.2	15.5	△ 2,243,158	191.3	略
金沢地先地区等	0	11,858	0.2	0.0	△ 11,858	—	92.3
みなとみらい21地区	2,275,615	1,650,163	24.3	13.9	625,451	72.5	略
南本牧地区	117,121	2,989,762	44.0	0.0	△ 2,872,641	略	45.3
金沢木材港地区	28,336	24,747	0.4	1.5	3,588	87.3	略
新山下町貯木場地区	34,988	22,686	0.3	0.0	12,301	64.8	85.0
営業外費用	2,680,827	2,093,628	30.8	3.0	587,198	78.1	82.2
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
特別損失	—	—	—	81.5	—	—	88.4

【 説明 】

営業費用は、土地売却原価 45億 1,125万円、管理費 1億 8,797万円である。営業費用の決算額が予算現額を超過しているが、これは、土地売却収益に対応する土地売却原価の増によるもので、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書き※で規定されている現金の支出を伴わないものである。

営業外費用は、支払利息及び取扱諸費 20億 9,362万円等である。

不用額は、支払利息及び取扱諸費の減等によるものである。

※ 地方公営企業法施行令第18条第5項

法第24条第3項に規定する場合を除くほか、管理者は、支出の予算がなく、かつ、予備費支出、費目流用その他財務に関する規定により支出することができない場合においては、支出することができない。ただし、現金の支出を伴わない経費については、この限りでない。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			27年度	26年度		27年度	26年度
埋立事業収入	千円 29,543,117	千円 26,544,053	% 100	% 100	千円 △ 2,999,063	% 89.8	% 54.1
みなとみらい21埋立事業収入	8,624,031	7,024,030	26.5	0.8	△ 1,600,000	81.4	1.0
企業債	8,500,000	6,900,000	26.0	0	△ 1,600,000	81.2	0
負担金	124,031	124,030	0.5	0.8	△ 0	100.0	100.0
南本牧埋立事業収入	20,919,086	19,519,421	73.5	99.2	△ 1,399,664	93.3	94.6
企業債	12,700,000	12,700,000	47.8	65.0	0	100	100
負担金	6,140,856	6,070,787	22.9	26.9	△ 70,068	98.9	97.3
土砂投入料	2,078,230	748,634	2.8	7.3	△ 1,329,595	36.0	60.0
雑収入	0	601	0.0	0.0	601	—	—

【 説明 】

みなとみらい21埋立事業収入の予算現額に対する減は、企業債の償還が進み、当初発行予定だった企業債（借換債）金額が減少したこと等によるものである。

南本牧埋立事業収入の予算現額に対する減は、南本牧地区での受入土量が減少したことによる土砂投入料の減等によるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			27年度	26年度			27年度	26年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
埋立事業費	35,990,521	31,864,962	100	100	499,637	3,625,921	88.5	91.6
埋立事業費	8,344,490	4,238,932	13.3	10.9	499,637	3,605,920	50.8	54.4
金沢地先埋立事業費	—	—	—	0.1	—	—	—	95.0
みなとみらい21埋立事業費	27,400	15,788	0.0	0.5	0	11,611	57.6	67.0
南本牧埋立事業費	7,535,090	4,211,175	13.2	10.2	0	3,323,914	55.9	54.2
金沢木材港埋立事業費	—	—	—	0.0	—	—	—	53.4
新山下町貯木場埋立事業費	782,000	11,968	0.0	0.1	499,637	270,394	1.5	24.8
企業債償還金	27,626,031	27,626,030	86.7	89.1	0	0	100.0	100.0
予備費	20,000	0	0	0	0	20,000	0	0

【 説明 】

埋立事業費は、南本牧地区の建設発生土受入事業における揚土工事費等38億5,284万円等である。

繰越額は、新山下町貯木場地区の下水道整備工事において、掘削部に想定していなかった海水が流入したことなどにより工事が遅れたことによるものである。

不用額は、建設発生土受入事業における建設発生土の受入土量の減に伴う、揚土工事費の減及び業務委託等の工事費の減等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額53億2,091万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(2) 経営成績

損益の状況は、次の表のとおりである。

損 益 の 状 況

(税抜)

科 目	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
総収益 (e)	経 常 収 益 (c)	6,123,711	100	23,294,536	100	△ 17,170,825	△ 73.7
	営 業 収 益 (a)	5,403,903	88.2	22,565,316	96.9	△ 17,161,412	△ 76.1
	土 地 売 却 収 益	4,914,113	80.2	21,894,765	94.0	△ 16,980,652	△ 77.6
	土 地 貸 付 収 益	489,790	8.0	670,550	2.9	△ 180,760	△ 27.0
	営 業 外 収 益	719,808	11.8	729,220	3.1	△ 9,412	△ 1.3
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	26,717	0.4	36,238	0.2	△ 9,520	△ 26.3
	補 助 負 担 金	651,770	10.6	692,597	3.0	△ 40,827	△ 5.9
	雑 収 益	41,320	0.7	384	0.0	40,935	略
	合 計	6,123,711	—	23,294,536	—	△ 17,170,825	△ 73.7
	総費用 (f)	経 常 費 用 (d)	6,792,854	100	18,647,033	100	△ 11,854,178
営 業 費 用 (b)		4,694,920	69.1	15,648,899	83.9	△ 10,953,978	△ 70.0
土 地 売 却 原 価		4,511,251	66.4	15,470,204	83.0	△ 10,958,953	△ 70.8
管 理 費		183,669	2.7	178,694	1.0	4,975	2.8
営 業 外 費 用		2,097,933	30.9	2,998,134	16.1	△ 900,200	△ 30.0
企 業 債 利 息 等		2,088,547	30.7	2,629,182	14.1	△ 540,634	△ 20.6
繰 延 勘 定 償 却		—	—	361,960	1.9	△ 361,960	皆減
雑 支 出		9,386	0.1	6,991	0.0	2,394	34.2
特 別 損 失		—	—	82,104,148	—	△ 82,104,148	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損		—	—	3,417,329	—	△ 3,417,329	皆減
処 分 予 定 地 評 価 損		—	—	78,418,968	—	△ 78,418,968	皆減
そ の 他 特 別 損 失		—	—	267,850	—	△ 267,850	皆減
合 計		6,792,854	—	100,751,181	—	△ 93,958,327	△ 93.3
営 業 損 益 (a)-(b)	708,982	—	6,916,417	—	△ 6,207,434	△ 89.7	
経 常 損 益 (c)-(d)	△ 669,143	—	4,647,503	—	△ 5,316,646	△ 114.4	
純 損 益 (e)-(f)	△ 669,143	—	△ 77,456,644	—	76,787,501	△ 99.1	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	△ 89,310,172	—	△ 11,853,527	—	△ 77,456,644	略	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 89,979,315	—	△ 89,310,172	—	△ 669,143	0.7	

【 説明 】

経常損益は、平成26年度に比べ 53億 1,665万円減少し、6億 6,914万円の経常損失となった。減少要因は、主として土地売却収益の減少 169億 8,065万円が土地売却原価の減少 109億 5,895万円、企業債利息の減少 5億 4,063万円を上回ったことによるものである。

純損益は、平成26年度に比べ 767億 8,750万円増加し、6億 6,914万円の純損失となった。増加要因は、主として経常損益の減少要因はあったが、平成26年度においては会計基準見直しの影響により特別損失 786億 8,682万円を計上したことによる増加要因が上回ったことによるものである。

【 主な増減理由 】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
土地売却収益 (営業収益)	170億円の減	売却等の案件が平成26年度の4件から平成27年度は2件のみになったことによる減(△170億円)
土地貸付収益 (営業収益)	2億円の減	平成27年度にみなとみらい21地区53街区の定期賃貸借が終了したこと等による減(△2億円)
土地売却原価 (営業費用)	110億円の減	売却等の案件が平成26年度の4件から平成27年度は2件のみになったことによる減(△110億円)
企業債利息等 (営業外費用)	5億円の減	土地売却収益を原資に企業債の償還を進めたこと等による減(△5億円)
繰延勘定償却 (営業外費用)	4億円の減	平成26年度に企業債の発行手数料等を費用処理し、償却終了したことによる減(△4億円)

土地売却収益、土地売却原価等の状況

地区名		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)
土地売却収益		千円	千円	千円
	金沢地先地区等	—	2,970,000	△ 2,970,000
	みなとみらい21地区	1,879,024	18,674,765	△ 16,795,741
	南本牧地区	3,035,088	—	3,035,088
	計	4,914,113	21,894,765	△ 16,980,652
土地売却原価	金沢地先地区等	—	594	△ 594
	みなとみらい21地区	1,558,259	13,930,579	△ 12,372,320
	南本牧地区	2,952,991	—	2,952,991
	金沢木材港地区	—	1,539,030	△ 1,539,030
	計	4,511,251	15,470,204	△ 10,958,953
土地売却損益	金沢地先地区等	—	2,969,405	△ 2,969,405
	みなとみらい21地区	320,764	4,744,185	△ 4,423,421
	南本牧地区	82,097	—	82,097
	金沢木材港地区	—	△ 1,289,030	1,289,030
	計	402,861	6,424,560	△ 6,021,699

【 説明 】

平成27年度は南本牧地区E街区を一般会計へ有償所管換等を実施した。これ以外の土地売却収益は過年度に売却した土地代金を回収したことによる収益である。

土地貸付収益の状況

地区名	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
みなとみらい21地区	281,844	386,759	△ 104,914
南本牧地区	19,907	27,539	△ 7,631
金沢木材港地区	188,037	187,624	413
新山下町貯木場地区	—	68,627	△ 68,627
合計	489,790	670,550	△ 180,760

【 説明 】

未処分土地は、営業収益確保のため民間企業等に一時貸付を行っている。

また、みなとみらい21地区及び金沢木材港地区において、特定の街区について民間事業者等に長期貸付を行っている。

みなとみらい21地区について、平成27年度に53街区の定期貸借の終了及び平成26年度に14街区の一般会計への有償所管換等を行った影響で、平成

26年度に比べ当該土地の貸付収益が1億491万円減少した。また、新山下町貯木場地区について、平成27年度から下水道整備工事等を行ったことから、当該土地の貸付収益がゼロとなった。これらの要因により、土地貸付収益は平成26年度に比べ総額で1億8,076万円減少した。

(3) 財政状態

財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

科 目	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
固 定 資 産	216,042,781	63.9	212,248,521	62.2	3,794,260	1.8
有 形 固 定 資 産	13,968	0.0	14,225	0.0	△ 256	△ 1.8
土 地	13,189	0.0	13,196	0.0	△ 6	△ 0.0
車 両 運 搬 具	115	0.0	115	0.0	0	0
工 具 器 具 備 品	664	0.0	914	0.0	△ 250	△ 27.4
無 形 固 定 資 産	3,306	0.0	4,488	0.0	△ 1,182	△ 26.3
投 資	216,025,506	63.9	212,229,807	62.2	3,795,699	1.8
投 資 有 価 証 券	750	0.0	750	0.0	0	0
長 期 前 払 費 用	216,019,676	63.9	212,222,750	62.2	3,796,925	1.8
そ の 他 投 資	13,814	0.0	15,041	0.0	△ 1,226	△ 8.2
貸 倒 引 当 金	△ 8,734	△0.0	△ 8,734	△0.0	0	0
土 地 造 成 勘 定	58,400,664	17.3	61,353,656	18.0	△ 2,952,991	△ 4.8
完 成 土 地 (未処分土地)	58,400,664	17.3	61,353,656	18.0	△ 2,952,991	△ 4.8
流 動 資 産	63,408,682	18.8	67,372,509	19.8	△ 3,963,827	△ 5.9
現 金 ・ 預 金	17,912,972	5.3	21,007,773	6.2	△ 3,094,800	△ 14.7
未 収 金	45,340,846	13.4	46,364,736	13.6	△ 1,023,889	△ 2.2
そ の 他	154,863	0.0	—	—	154,863	皆増
資 産 合 計	337,852,129	100	340,974,688	100	△ 3,122,558	△ 0.9
固 定 負 債	345,251,468	102.2	338,400,418	99.2	6,851,049	2.0
企 業 債	171,040,704	50.6	170,185,068	49.9	855,636	0.5
退 職 給 付 引 当 金	187,759	0.1	250,017	0.1	△ 62,258	△ 24.9
長 期 前 受 金	168,000,742	49.7	161,302,708	47.3	6,698,033	4.2
原 価 見 返 勘 定	6,022,262	1.8	6,341,859	1.9	△ 319,597	△ 5.0
年 賦 売 却 益 引 当 金	—	—	320,764	0.1	△ 320,764	皆減
流 動 負 債	20,469,161	6.1	29,773,626	8.7	△ 9,304,465	△ 31.3
企 業 債	18,744,363	5.5	27,626,030	8.1	△ 8,881,667	△ 32.1
賞 与 引 当 金	12,887	0.0	14,948	0.0	△ 2,060	△ 13.8
そ の 他	1,711,909	0.5	2,132,647	0.6	△ 420,737	△ 19.7
負 債 合 計	365,720,629	108.2	368,174,044	108.0	△ 2,453,415	△ 0.7
資 本	62,110,815	18.4	62,110,815	18.2	0	0
資 本 金	62,110,815	18.4	62,110,815	18.2	0	0
欠 損 金	△ 89,979,315	△26.6	△ 89,310,172	△26.2	△ 669,143	0.7
資 本 合 計	△ 27,868,499	△8.2	△ 27,199,356	△8.0	△ 669,143	2.5
負 債 ・ 資 本 合 計	337,852,129	100	340,974,688	100	△ 3,122,558	△ 0.9

注 有形固定資産の減価償却累計額は、27年度 5,010千円、26年度 5,046千円である。
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

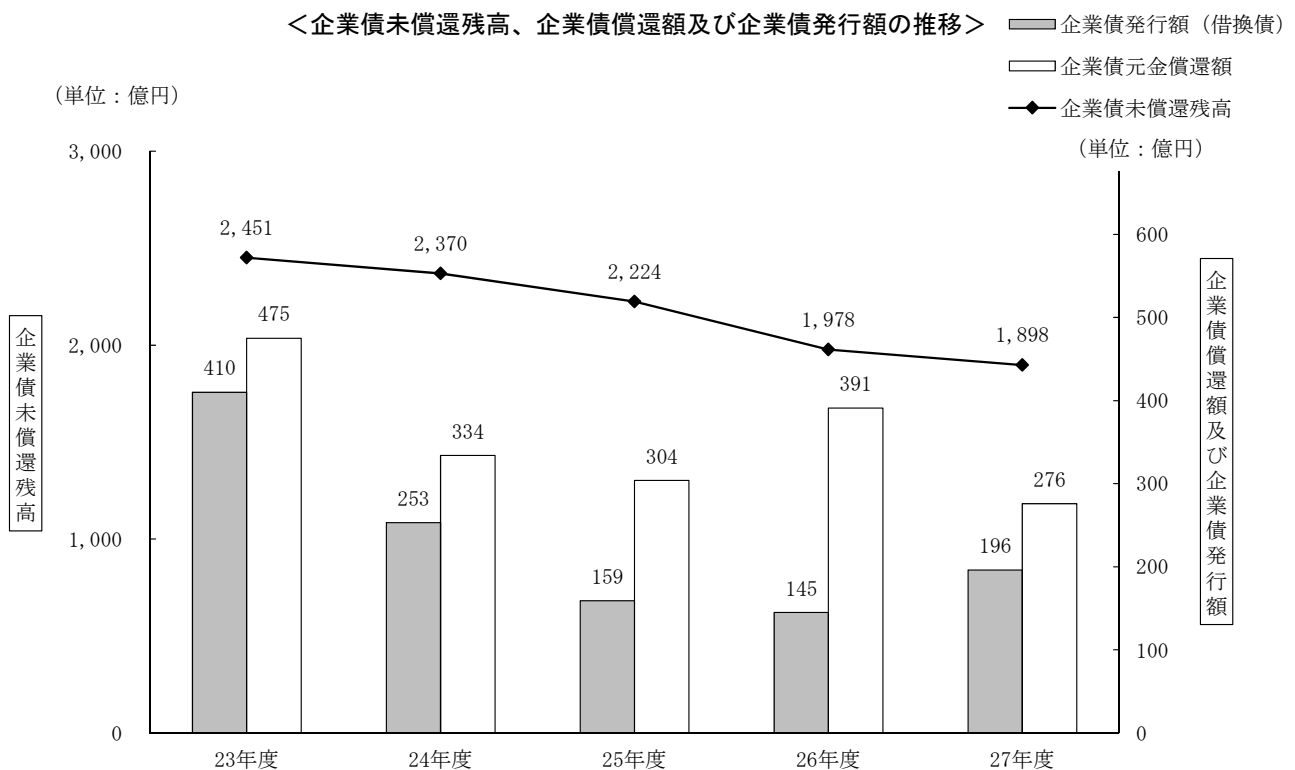
【 主な増減理由 】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	38億円の増	建設発生土受入事業に係る事業費等による長期前払費用の増（38億円）
土地造成勘定	30億円の減	一般会計に有償所管換等による減（△30億円）
流動資産	40億円の減	現金・預金の減（△31億円） 土地売却等の未収金の減（△10億円）
固定負債	69億円の増	企業債の発行（196億円） 企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△187億円） 南本牧地区第5ブロック既設外周護岸等負担金受入等による増（60億円）
流動負債	93億円の減	企業債の償還（△276億円） 企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（187億円）

平成27年度の企業債未償還残高は、土地の売却収益等で企業債を償還したことにより 80億 2,603万円減少した。

過去5か年の企業債未償還残高、企業債元金償還額等の推移は、次のグラフのとおりである。

＜企業債未償還残高、企業債償還額及び企業債発行額の推移＞



(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成27年度	平成26年度
	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,931,229	8,132,704
当年度純損益	△ 669,143	△ 77,456,644
未処分土地等の増減額（増加：△）	2,952,998	171,990,754
長期前払費用の増減額（増加：△）	△ 3,796,925	△ 115,187,780
長期前受金の増減額（減少：△）	6,698,033	44,139,876
未収金の増減額（減少：△）	1,023,889	△ 14,951,914
その他	△ 1,277,622	△ 401,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,026,030	△ 24,634,743
企業債発行による収入	19,600,000	14,507,000
企業債償還による支出	△ 27,626,030	△ 39,141,743
資金の増減額	△ 3,094,800	△ 16,502,038
資金期首残高	21,007,773	37,509,811
資金期末残高	17,912,972	21,007,773

注 本表は間接法により作成している。

【 説明 】

平成27年度は、資金を業務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

業務活動では、土地売却などの収入額が支出額を上回り、49億 3,123万円の資金を生み出している。

財務活動では、企業債の償還額が発行額を上回ったことにより、80億 2,603万円の資金を費消している。

この結果、平成27年度は 30億 9,480万円の資金が減少し、期末残高は、179億 1,297万円となっている。

(5) 経営指標分析

区分	指標	比率				
		27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
経営の健全性・効率性		%	%	%	%	%
	1 経常収支比率	90.1	124.9	142.2	181.8	125.5
	2 営業収支比率	115.1	144.2	127.7	146.9	83.7
	3 累積欠損金比率	1,665.1	395.8	59.8	554.3	537.9
	4 流動比率	310.4	225.8	7,265.6	3,092.2	1,616.6
	5 企業債償還金償還財源比率	△ 4,118.8	838.1	387.2	727.7	2,098.1
6 企業債残高対営業収益比率	3,501.8	873.6	1,118.6	6,647.8	5,412.0	

注1 経営指標の算式及び説明については、189ページに記載した。

注2 平成25年度以前は、地方公営企業の会計基準見直し以前の会計基準に基づき算定された比率である。

【 説明 】

経常収支比率は、収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている。平成26年度までは100%を上回って推移している。一方で平成27年度は100%を下回っている。これは、企業債利息の支払を上回る土地売却による利益を計上できなかったためであり、土地売却の状況によっては今後も経常収支比率は100%を下回る可能性がある。

営業収支比率は、収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている。平成26年度の会計基準見直しにより、土地の時価が土地造成費用を下回る場合は時価に評価替えするため、基本的に土地売却金額は土地造成費用を上回り、営業収支比率が100%を下回ることはない。

累積欠損金比率は、経営の健全性を示す指標であり、0%が良いとされている。平成27年度で累積欠損金比率が悪化しているが、これは、営業収益が平成26年度に比べ減少した影響であって、欠損金自体が大きく増加したものではない。なお、平成27年度末時点で欠損金は900億円となっている。

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上が良いとされている。流動比率は5か年推移でも100%を超過している。流動資産に含まれる本市他局等に対する回収が遅い未収金残高の影響を考慮しても、流動比率は100%程度となる。

企業債償還金償還財源比率は、企業債の償還とその原資である経常利益等の比率を示した指標であり、低い方が良いとされている。平成26年度まで、継続して比率は100%を超えている。なお、企業債償還金償還財源比率のマイナス値は、経常赤字が減価償却費を上回っているため算定されるものである。

企業債残高対営業収益比率は、企業債残高の規模を示す指標である。本事業は、土地の売却の有無により営業収益が大きく増減する性質のものであり、比率の推移は毎年大きく変動している。しかしながら、企業債は増加することなく毎年着実に償還しており、平成27年度末時点で1,898億円となっている。

上記経営指標の分析から、経常損益及び累積欠損金の解消について今後とも注視する必要がある。

3 水道事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			27年度	26年度		27年度	26年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
水道事業収益	87,573,759	88,032,735	100	100	458,976	100.5	98.3
営業収益	78,303,703	78,532,223	89.2	88.2	228,520	100.3	98.0
営業外収益	9,010,484	8,958,310	10.2	10.0	△ 52,173	99.4	100.3
特別利益	259,572	542,202	0.6	1.8	282,630	208.9	100.8

【 説明 】

営業収益は、水道料金収入 702億 2,906万円、他会計繰入金 49億 2,545万円等である。

予算現額に対する増は、水道料金収入の増等によるものである。

営業外収益は、長期前受金戻入 53億 7,313万円、水道利用加入金 29億 3,919万円等である。

予算現額に対する減は、水道利用加入金の減等によるものである。

特別利益は、霞ヶ丘公舎敷地の売却益である。

予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			27年度	26年度		27年度	26年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
水道事業費用	77,599,882	75,318,161	100	100	2,281,720	97.1	97.2
営業費用	72,160,990	69,964,276	92.9	78.3	2,196,713	97.0	96.3
営業外費用	5,353,892	5,353,884	7.1	5.6	7	100.0	98.8
特別損失	35,000	0	0	16.1	35,000	0	101.5
予備費	50,000	0	0	0	50,000	0	0

【 説明 】

営業費用は、減価償却費 182億 8,201万円、企業団受水費 178億 2,957万円、人件費 113億 9,443万円等である。

不用額は、修繕費、材料費、負担金等の減によるものである。

営業外費用は、企業債利息 33億 2,112万円等である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			27年度	26年度		27年度	26年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
水道事業収入	12,700,934	9,474,304	100	100	△ 3,226,629	74.6	74.7
企業債	10,353,000	7,590,000	80.1	65.6	△ 2,763,000	73.3	68.3
出資金	505,063	505,063	5.3	13.0	0	100	96.6
補助金	657,992	472,984	5.0	6.6	△ 185,008	71.9	77.5
分担金及び負担金	1,167,856	888,686	9.4	14.6	△ 279,170	76.1	93.2
その他資本的収入	17,023	17,571	0.2	0.1	548	103.2	74.1

【 説明 】

企業債、分担金及び負担金の減は、建設改良費の繰越しにより、その財源である企業債の発行や分担金、工事負担金の受入れが繰り越されたこと等によるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			27年度	26年度			27年度	26年度
			%	%			%	%
水道事業 資本的支出	千円 43,942,533	千円 38,167,296	100	100	千円 4,231,117	千円 1,544,119	86.9	85.5
建設改良費	31,766,372	26,071,479	68.3	69.4	4,231,117	1,463,775	82.1	80.4
企業債償還金	11,580,713	11,580,712	30.3	28.9	0	0	100.0	100.0
投資	511,991	511,990	1.3	1.5	0	0	100.0	100.0
国庫補助金返還金	56,158	3,113	0.0	0.2	0	53,044	5.5	100.0
予備費	27,299	0	0	0	0	27,299	0	0

【 説明 】

建設改良費は、配水管整備事業費 168億 4,435万円、基幹施設整備事業費 77億 1,147万円等である。

繰越額は、地元及び関係機関との調整に日時を要したことなどにより、配水管布設替工事等を繰り越したことによるものである。

不用額は、基幹施設整備事業において、経済的な工法選定により工事費の減額が図られたこと等に伴うものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 286億 9,299万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(2) 経営成績

損益の状況は、次の表のとおりである。

損 益 の 状 況

(税抜)

科 目		平成27年度	構成 比率	平成26年度	構成 比率	増 △ 減	増減率
		(A)		(B)		(A) - (B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	%	千円	%	千円	%
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	81,604,663	100	81,934,309	100	△ 329,645	△ 0.4
	営 業 収 益 (a)	72,878,208	89.3	73,248,759	89.4	△ 370,551	△ 0.5
	給 水 収 益	65,033,176	79.7	65,220,820	79.6	△ 187,643	△ 0.3
	受 託 工 事 収 益	240,613	0.3	399,725	0.5	△ 159,111	△ 39.8
	他 会 計 繰 入 金	4,686,094	5.7	4,678,729	5.7	7,365	0.2
	そ の 他	2,918,323	3.6	2,949,484	3.6	△ 31,161	△ 1.1
	営 業 外 収 益	8,726,455	10.7	8,685,549	10.6	40,905	0.5
	水 道 利 用 加 入 金	2,721,450	3.3	2,546,970	3.1	174,479	6.9
	長 期 前 受 金 戻 入	5,373,129	6.6	5,376,967	6.6	△ 3,838	△ 0.1
	そ の 他	631,876	0.8	761,611	0.9	△ 129,735	△ 17.0
	特 別 利 益	542,202	—	1,608,807	—	△ 1,066,605	△ 66.3
	合 計	82,146,865	—	83,543,116	—	△ 1,396,251	△ 1.7
	総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	71,075,335	100	73,623,924	100	△ 2,548,589
営 業 費 用 (b)		67,245,260	94.6	69,758,184	94.7	△ 2,512,923	△ 3.6
人 件 費		11,377,235	16.0	12,379,893	16.8	△ 1,002,658	△ 8.1
企 業 団 受 水 費		16,508,861	23.2	16,633,975	22.6	△ 125,113	△ 0.8
修 繕 費 等		7,347,645	10.3	8,014,206	10.9	△ 666,560	△ 8.3
委 託 料		5,147,577	7.2	4,993,702	6.8	153,874	3.1
動 力 費		2,153,378	3.0	2,365,633	3.2	△ 212,254	△ 9.0
薬 品 費		434,026	0.6	466,664	0.6	△ 32,638	△ 7.0
減 価 償 却 費		18,282,009	25.7	18,051,307	24.5	230,701	1.3
資 産 減 耗 費		2,749,595	3.9	3,687,254	5.0	△ 937,658	△ 25.4
そ の 他		3,244,930	4.6	3,165,546	4.3	79,384	2.5
営 業 外 費 用		3,830,075	5.4	3,865,740	5.3	△ 35,665	△ 0.9
企 業 債 利 息 等		3,521,555	5.0	3,726,641	5.1	△ 205,085	△ 5.5
そ の 他	308,519	0.4	139,099	0.2	169,420	121.8	
特 別 損 失	—	—	14,924,176	—	△ 14,924,176	皆減	
合 計	71,075,335	—	88,548,101	—	△ 17,472,766	△ 19.7	
営 業 損 益 (a)-(b)		5,632,947	—	3,490,575	—	2,142,372	61.4
経 常 損 益 (c)-(d)		10,529,327	—	8,310,384	—	2,218,943	26.7
純 損 益 (e)-(f)		11,071,529	—	△ 5,004,984	—	16,076,514	△ 321.2
前年度繰越利益剰余金		0	—	0	—	0	—
その他未処分利益剰余金 変 動 額		10,213,465	—	136,960,737	—	△ 126,747,272	△ 92.5
当年度未処分利益剰余金		21,284,995	—	131,955,752	—	△ 110,670,757	△ 83.9
利益剰余金処分額			—	131,955,752	—		
翌年度繰越利益剰余金			—	0	—		

【 説明 】

経常利益は、平成26年度に比べ 22億 1,894万円増加し、105億 2,933万円となった。増加要因は、主として人件費の減少 10億 266万円、資産減耗費の減少 9億 3,766万円によるものである。

なお、特別利益（固定資産売却益）が生じたため、純利益は、110億 7,153万円となった。

【 主な増減理由 】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
給水収益 (営業収益)	2億円の減	1戸1か月当たり平均使用水量の減 家事用 [1戸1か月当たり平均使用水量] 26年度：14.59m ³ →27年度：14.54m ³ 業務用 [1戸1か月当たり平均使用水量] 26年度：73.82m ³ →27年度：69.82m ³
受託工事収益 (営業収益)	2億円の減	給水管工事に伴う路面復旧工事については、工事を請け負った業者が実施するよう変更したことによる減
水道利用加入金 (営業外収益)	2億円の増	共同住宅の新築等が増加(3,324件)したことによる増(2億円)
その他 (営業外収益)	1億円の減	過年度損益修正の減(△2,689万円)
人件費 (営業費用)	10億円の減	退職手当制度改正による支給月数及び退職者数の減(△8億円) 業務体制の見直し等に伴う職員数の減(△3億円) [職員実数] 26年度：1,157人→27年度：1,121人
企業団受水費 (営業費用)	1億円の減	西谷浄水場の処理量増量及び全市給水量の減少に伴う減 [使用水量] 26年度：213百万m ³ →27年度：200百万m ³
修繕費等 (営業費用)	7億円の減	老朽管の修繕費の減(△7億円)
委託料 (営業費用)	2億円の増	検針及び料金未納整理業務関係委託について公募型指名競争入札から総合評価方式に入札方法を変更したこと等による増(1億円)
動力費 (営業費用)	2億円の減	電気料金単価の減による減(△3億円) 電力使用量の増による増(1億円)

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
減価償却費 (営業費用)	2億円の増	構築物、機械及び装置等の償却対象資産の増
資産減耗費 (営業費用)	9億円の減	平成26年度に川井浄水場の浄水設備、南区中村町の事務所用建物等を除却したため
企業債利息等 (営業外費用)	2億円の減	平均利率低下及び企業債残高の減少による減 [平均利率の低下] 26年度：2.03%→ 27年度：1.97% [残高の減少] 26年度当初：1,737億円→ 27年度当初：1,685億円
その他 (営業外費用)	2億円の増	霞ヶ丘公舎の除却に伴う除却費の増（1億円） 給水装置工事精算還付の会計処理変更による増（1億円）

(3) 財政状態

財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

科 目	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
資 産	固 定 資 産	590,448,429	93.2	587,215,426	93.0	3,233,003	0.6
	有 形 固 定 資 産	504,663,333	79.6	501,510,935	79.4	3,152,398	0.6
	土 地	19,184,532	3.0	19,179,146	3.0	5,386	0.0
	建 物	14,348,618	2.3	14,236,456	2.3	112,162	0.8
	構 築 物	424,668,787	67.0	418,027,849	66.2	6,640,938	1.6
	機 械 及 び 装 置	25,797,416	4.1	26,741,789	4.2	△ 944,373	△ 3.5
	建 設 仮 勘 定	19,887,761	3.1	22,591,450	3.6	△ 2,703,688	△ 12.0
	そ の 他	776,216	0.1	734,242	0.1	41,973	5.7
	無 形 固 定 資 産	9,704,896	1.5	10,087,977	1.6	△ 383,081	△ 3.8
	投 資	76,080,199	12.0	75,616,512	12.0	463,686	0.6
	流 動 資 産	43,359,652	6.8	44,363,436	7.0	△ 1,003,784	△ 2.3
	現 金 預 金	33,474,642	5.3	34,781,913	5.5	△ 1,307,270	△ 3.8
	そ の 他	9,885,009	1.6	9,581,523	1.5	303,486	3.2
	資 産 合 計	633,808,082	100	631,578,862	100	2,229,219	0.4
負 債	固 定 負 債	182,479,575	28.8	186,493,918	29.5	△ 4,014,343	△ 2.2
	企 業 債	154,593,341	24.4	156,905,052	24.8	△ 2,311,711	△ 1.5
	引 当 金	15,621,219	2.5	16,651,972	2.6	△ 1,030,753	△ 6.2
	そ の 他	12,265,014	1.9	12,936,893	2.0	△ 671,878	△ 5.2
	流 動 負 債	31,624,412	5.0	33,042,726	5.2	△ 1,418,313	△ 4.3
	企 業 債	9,901,711	1.6	11,580,712	1.8	△ 1,679,001	△ 14.5
	未 払 金	14,921,513	2.4	14,823,723	2.3	97,789	0.7
	そ の 他	6,801,188	1.1	6,638,289	1.1	162,898	2.5
	繰 延 収 益	94,002,335	14.8	97,917,051	15.5	△ 3,914,716	△ 4.0
	負 債 合 計	308,106,323	48.6	317,453,696	50.3	△ 9,347,373	△ 2.9
資 本	資 本 金	294,099,291	46.4	161,638,476	25.6	132,460,815	81.9
	資 本 剰 余 金	2,362,997	0.4	2,362,997	0.4	0	0
	利 益 剰 余 金	29,239,469	4.6	150,123,692	23.8	△ 120,884,222	△ 80.5
	資 本 合 計	325,701,759	51.4	314,125,166	49.7	11,576,592	3.7
負 債 ・ 資 本 合 計	633,808,082	100	631,578,862	100	2,229,219	0.4	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、27年度 437,114,495千円、26年度 422,356,839千円である。

繰延収益の収益化累計額は、27年度 143,011,802千円、26年度 138,679,383千円である。

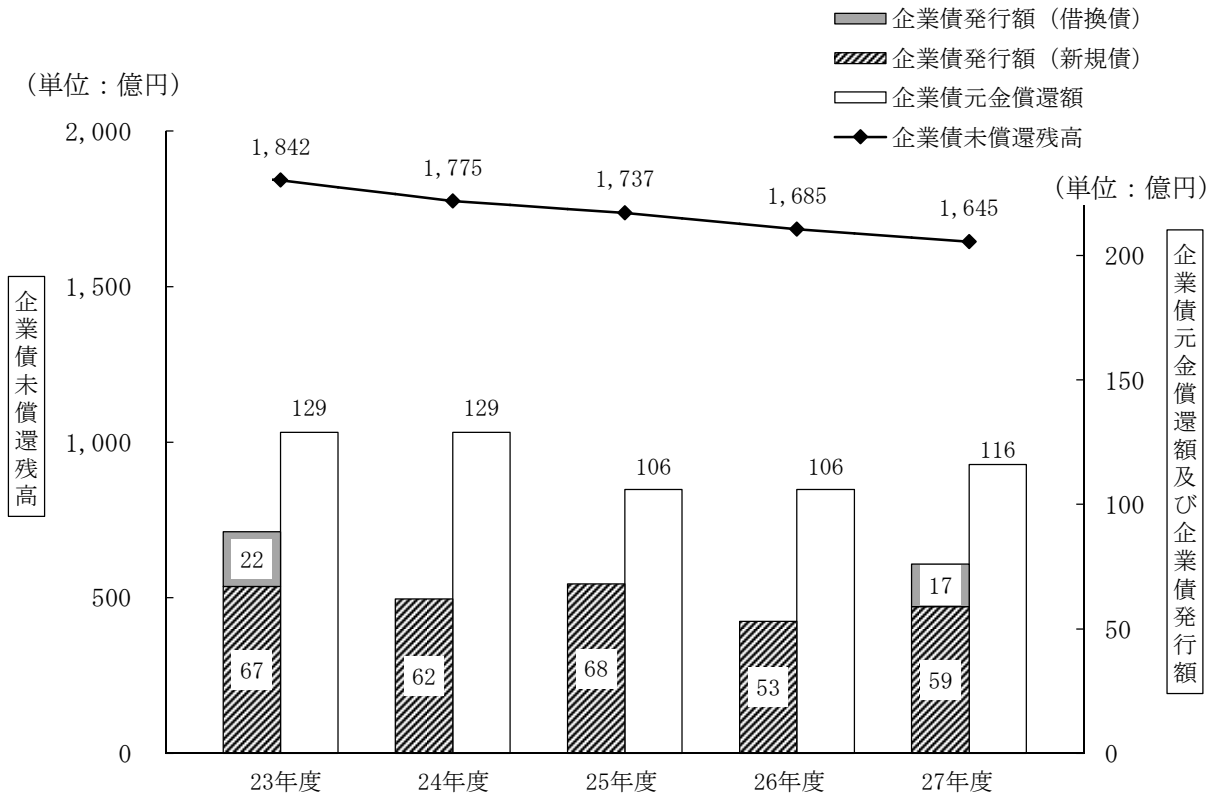
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

【 主な増減理由 】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	32億円の増	管きよ等の取得（238億円） 相模湖系配水設備等の除却（△28億円） 減価償却（△183億円） 企業団への出資による出資金の増（5億円）
流動資産	10億円の減	現金・預金の減（△13億円） 繰越工事費の増による前払金の増（3億円）
固定負債	40億円の減	企業債の発行（76億円） 企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△99億円） P F I 債務の一年内返済予定分を流動負債に振替（△7億円） 退職手当制度改正による支給月数の減等による退職給付引当金の減（△10億円）
流動負債	14億円の減	企業債の償還（△116億円） 企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（99億円） P F I 債務の返済（△7億円） P F I 債務の一年内返済予定分を固定負債から振替（7億円）
繰延収益	39億円の減	配水管の受贈等による受贈財産評価額の増（6億円） 国庫補助金の受領（5億円） 工事負担金の受領（4億円） 補助金等の収益化（△54億円）
資本金	1,325億円の増	未処分利益剰余金から組入（1,320億円） 一般会計からの出資（5億円）

過去5か年の企業債未償還残高、企業債元金償還額等の推移は、次のグラフのとおりである。企業債未償還残高は、償還額の範囲内に発行額を抑制する取組等により減少しており、平成27年度は、39億 9,071万円減少した。

＜企業債未償還残高、企業債元金償還額及び企業債発行額の推移＞



(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成27年度	平成26年度
	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	24,107,375	26,203,570
当年度純損益	11,071,529	△ 5,004,984
減価償却費	18,306,011	18,077,465
固定資産除却費	2,808,193	3,681,798
長期前受金戻入額	△ 5,373,129	△ 5,376,967
引当金の増減額（減少：△）	△ 895,043	12,734,540
その他	△ 1,810,187	2,091,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,233,498	△ 22,234,218
有形無形固定資産の取得による支出	△ 22,338,471	△ 22,581,725
投資その他の資産の売却による収入	551,000	—
企業団への出資	△ 505,063	△ 545,000
国庫補助金等による収入	1,053,585	943,790
その他	5,451	△ 51,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,181,147	△ 4,841,769
企業債発行による収入	7,590,000	5,328,000
企業債償還による支出	△ 11,580,712	△ 10,569,920
一般会計からの出資による収入	505,063	1,055,000
P F I 債務の償還による支出	△ 682,182	△ 650,521
リース債務の償還による支出	△ 13,315	△ 4,327
資金増減額	△ 1,307,270	△ 872,417
資金期首残高	34,781,913	35,654,330
資金期末残高	33,474,642	34,781,913

注 本表は間接法により作成している。

【 説明 】

平成27年度は、資金を業務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

業務活動では、水道料金収入等の収入額が支出額を上回り、241億 738万円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得等により 212億 3,350万円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の償還額が発行額を上回ったこと等により、41億 8,115万円の資金を費消している。

この結果、平成27年度は 13億 727万円の資金が減少し、期末残高は、334億 7,464万円となっている。

(5) 経営指標分析

区分	指標	比率				
		27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
経営の健全性・効率性	1 経常収支比率	114.8	111.3 (114.1)	107.8 (108.1)	107.8 (106.4)	110.1 (104.8)
	2 営業収支比率	107.4	105.1 (117.0)	107.7 (115.8)	108.9 (113.5)	111.8 (112.1)
	3 累積欠損金比率	0	0 (0)	0 (0)	0 (0.1)	0 (0)
	4 流動比率	137.1	134.3 (174.3)	240.2 (281.8)	221.2 (271.9)	234.5 (294.2)
	5 企業債償還金償還 財源比率	40.2	40.1 (41.8)	45.9 (49.4)	55.6 (67.5)	52.3 (68.1)
	6 企業債残高対給水 収益比率	252.9	258.3 (267.3)	259.3 (275.0)	262.8 (285.2)	270.2 (290.1)
老朽化の状況	7 有形固定資産減価 償却率	48.4	47.9 (48.0)	48.1 (46.8)	47.9 (46.1)	47.4 (45.1)

注1 経営指標の算式及び説明については、189ページに記載した。

注2 ()は、「地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）より東京都、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市の各比率を平均し、算定した比率である。なお、現時点では、平成27年度数値については、未公表のため記載していない。

注3 平成25年度以前は、地方公営企業の会計基準見直し以前の会計基準に基づき算定された比率である。

(参考) 各都市業務概要表

	現在給水人口	配水能力	年間総配水量	導送配水管延長
	人	m ³ /日	千m ³	千m
本市	3,726,627	1,820,000	417,284	9,339
東京都	13,089,824	6,859,500	1,520,840	27,516
名古屋市	2,405,085	1,424,000	277,928	5,848
京都市	1,453,668	771,000	189,797	3,923
大阪市	2,690,214	2,430,000	426,433	5,226
神戸市	1,529,847	861,901	187,414	5,134

注 平成26年度の数値を記載している。

【 説明 】

経常収支比率は、収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は100%を超えており、人件費等の営業費用の削減等により、増加傾向にある。平成27年度は、水道利用加入金等の営業外収益の増加、企業債利息等の営業外費用の減少により、平成26年度に比べ、増加した。なお、他都市平均と比べ低くなっている。

営業収支比率は、収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は100%を超えている。なお、他都市平均と比べ低くなっている。

累積欠損金比率は、経営の健全性を示す指標であり、0%が良いとされている。比率は、累積欠損金が発生していないことを示す0%となっている。

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は、100%を超えている。なお、他都市平均と比べ低くなっている。

企業債償還金償還財源比率は、企業債の償還とその原資である経常利益等の比率を示した指標であり、低い方が良いとされている。比率は、100%を下回っている。なお、他都市平均と比べ低くなっている。

企業債残高対給水収益比率は、企業債残高の規模を示す指標であり、中期経営計画において企業債残高の削減に取り組んだことで、減少傾向にある。なお、他都市平均と比べ低くなっている。

有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合の指標であり、設備の老朽化とともに増加傾向にある。なお、他都市平均と比べほぼ同程度の水準となっている。

上記経営指標の分析から、経営の健全性・効率性について、おおむね良好な状態であると考えられる。

4 工業用水道事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			27年度	26年度		27年度	26年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
工業用水道 事業収益	3,168,339	3,226,156	100	100	57,817	101.8	101.0
営業収益	2,758,142	2,918,576	90.5	87.9	160,434	105.8	106.1
営業外収益	213,836	220,883	6.8	7.5	7,047	103.3	121.8
特別利益	196,361	86,696	2.7	4.5	△ 109,664	44.2	46.0

【 説明 】

営業収益は、工業用水道料金収入 29億 1,790万円等である。

予算現額に対する増は、工業用水道料金収入の超過料金分の増等によるものである。

特別利益は、子安調整水槽跡地の売却益である。

予算現額に対する減は、固定資産売却益の減によるものである。

予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) × 100	
			27年度	26年度		27年度	26年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
工業用水道事業費用	2,424,709	2,168,262	100	100	256,446	89.4	91.5
営業費用	2,258,065	2,018,619	93.1	81.7	239,445	89.4	91.6
営業外費用	149,644	149,642	6.9	5.1	1	100.0	82.1
特別損失	10,000	0	0	13.2	10,000	0	97.1
予備費	7,000	0	0	0	7,000	0	0

【 説明 】

営業費用は、負担金（施設の維持、運転管理等に係る水道事業等への負担金）9億1,862万円、減価償却費7億3,990万円、人件費2億3,827万円等である。

不用額は、負担金、修繕費等の減によるものである。

営業外費用は、企業債利息7,182万円等である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			27年度	26年度		27年度	26年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
工業用水道事業資本的収入	217,718	102,012	100	100	△ 115,705	46.9	94.0
企業債	134,000	88,000	86.3	42.3	△ 46,000	65.7	91.2
国庫補助金	80,300	10,600	10.4	57.7	△ 69,700	13.2	98.0
固定資産売却代金	3,418	3,412	3.3	0	△ 5	99.8	0

【 説明 】

企業債の予算現額に対する減は、建設改良費の繰越しに伴う企業債の発行額の減によるものである。

国庫補助金の予算現額に対する減は、建設改良費の繰越しに伴い補助金交付が翌年度になったことによるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			27年度	26年度			27年度	26年度
			千円	千円			%	%
工業用水道事業 資本的支出	2,263,983	1,178,122	100	100	462,760	623,100	52.0	73.6
建設改良費	1,993,318	912,054	77.4	86.8	462,760	618,503	45.8	71.2
企業債償還金	265,665	265,664	22.5	13.2	0	0	100.0	100.0
国庫補助金返還金	1,000	402	0.0	0	0	597	40.3	0
予備費	4,000	0	0	0	0	4,000	0	0

【 説明 】

建設改良費は、馬入川系統施設改良費 5億 7,580万円、相模湖系統施設改良費 2億 470万円等である。

繰越額は、関係機関との調整に日時を要したため配水管布設替工事を繰り越した事等によるものである。

不用額は、見込まれていた移設負担金が発生しなかった事等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 10億 7,611万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(2) 経営成績

損益の状況は、次の表のとおりである。

損 益 の 状 況

(税抜)

科 目	平成27年度	構成 比率	平成26年度	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	(A)		(B)			
	千円	%	千円	%	千円	%
総 収 益 (e)	2,923,120	100	2,951,025	100	△ 27,905	△ 0.9
經常収益(c)	2,923,120	100	2,951,025	100	△ 27,905	△ 0.9
営業収益(a)	2,702,388	92.4	2,702,700	91.6	△ 311	△ 0.0
給水収益	2,701,755	92.4	2,701,786	91.6	△ 31	△ 0.0
その他	633	0.0	914	0.0	△ 280	△ 30.7
営業外収益	220,731	7.6	248,325	8.4	△ 27,593	△ 11.1
長期前受金戻入	198,724	6.8	201,795	6.8	△ 3,071	△ 1.5
その他	22,006	0.8	46,529	1.6	△ 24,522	△ 52.7
特別利益	86,696	—	149,107	—	△ 62,410	△ 41.9
合計	3,009,816	—	3,100,133	—	△ 90,316	△ 2.9
総 費 用 (f)	2,017,722	100	2,044,280	100	△ 26,557	△ 1.3
經常費用(d)	2,017,722	100	2,044,280	100	△ 26,557	△ 1.3
営業費用(b)	1,945,215	96.4	1,964,482	96.1	△ 19,267	△ 1.0
人件費	237,916	11.8	240,844	11.8	△ 2,928	△ 1.2
負担金	850,747	42.2	879,668	43.0	△ 28,921	△ 3.3
修繕費等	45,025	2.2	65,212	3.2	△ 20,187	△ 31.0
減価償却費	739,896	36.7	699,310	34.2	40,585	5.8
資産減耗費	35,123	1.7	43,830	2.1	△ 8,706	△ 19.9
その他営業費用	36,505	1.8	35,615	1.7	890	2.5
営業外費用	72,507	3.6	79,797	3.9	△ 7,290	△ 9.1
企業債利息等	71,811	3.6	77,414	3.8	△ 5,602	△ 7.2
雑支出	696	0.0	2,383	0.1	△ 1,687	△ 70.8
特別損失	—	—	329,175	—	△ 329,175	皆減
合計	2,017,722	—	2,373,455	—	△ 355,732	△ 15.0
営業損益(a)-(b)	757,173	—	738,218	—	18,955	2.6
經常損益(c)-(d)	905,397	—	906,745	—	△ 1,348	△ 0.1
純損益(e)-(f)	992,093	—	726,677	—	265,416	36.5
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額	689,782	—	4,957,748	—	△ 4,267,965	△ 86.1
当年度未処分利益剰余金	1,681,876	—	5,684,425	—	△ 4,002,549	△ 70.4
利益剰余金処分額		—	5,684,425	—		
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—		

【 説明 】

経常利益は、平成26年度に比べ 135万円減少し、9億 540万円となった。

純利益は、平成26年度に比べ 2億 6,542万円増加し、9億 9,209万円となった。
増加要因は、主として平成26年度においては、会計基準見直しの影響により特別損失 3億 2,918万円を計上したことによるものである。

【 主な増減要因 】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
その他 (営業外収益)	2千万円の減	特別加算金の減 [特別加算金] 26年度：2,593万円→ 27年度：0円
負担金 (営業費用)	3千万円の減	他事業との共用施設に係る維持管理費のうち取水量割合で負担額を算定するものについて、人件費、動力費などの全体額が減少したことや、工業用水道事業の取水量割合が減少したことによる減
修繕費等 (営業費用)	2千万円の減	漏水破裂に係る修繕費の減 [漏水破裂修理金額] 26年度：3,129万円→ 27年度：620万円
減価償却費 (営業費用)	4千万円の増	配水管の布設により構築物が増加したことによる増

(3) 財政状態

財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

科 目	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
固 定 資 産	18,279,589	79.1	18,211,775	80.7	67,814	0.4
有 形 固 定 資 産	18,258,132	79.0	18,179,603	80.6	78,528	0.4
土 地	793,918	3.4	793,434	3.5	483	0.1
建 物	402,083	1.7	427,428	1.9	△ 25,344	△ 5.9
構 築 物	15,533,824	67.3	15,338,632	68.0	195,192	1.3
機 械 及 び 装 置	968,628	4.2	1,005,258	4.5	△ 36,630	△ 3.6
建 設 仮 勘 定	555,553	2.4	610,538	2.7	△ 54,985	△ 9.0
そ の 他	4,125	0.0	4,311	0.0	△ 186	△ 4.3
無 形 固 定 資 産	20,411	0.1	27,708	0.1	△ 7,296	△ 26.3
投 資 そ の 他 の 資 産	1,045	0.0	4,463	0.0	△ 3,418	△ 76.6
流 動 資 産	4,818,733	20.9	4,352,464	19.3	466,269	10.7
現 金 預 金	4,251,023	18.4	3,793,900	16.8	457,123	12.0
未 収 金	506,408	2.2	524,644	2.3	△ 18,236	△ 3.5
そ の 他	61,301	0.3	33,919	0.2	27,381	80.7
資 産 合 計	23,098,322	100	22,564,239	100	534,083	2.4
固 定 負 債	3,307,977	14.3	3,489,811	15.5	△ 181,834	△ 5.2
企 業 債	2,993,650	13.0	3,173,894	14.1	△ 180,244	△ 5.7
引 当 金	314,326	1.4	315,916	1.4	△ 1,590	△ 0.5
流 動 負 債	966,785	4.2	1,054,435	4.7	△ 87,649	△ 8.3
企 業 債	268,244	1.2	265,664	1.2	2,579	1.0
未 払 金	645,881	2.8	739,252	3.3	△ 93,370	△ 12.6
そ の 他	52,660	0.2	49,518	0.2	3,141	6.3
繰 延 収 益	4,741,663	20.5	4,929,787	21.8	△ 188,124	△ 3.8
負 債 合 計	9,016,426	39.0	9,474,034	42.0	△ 457,607	△ 4.8
資 本 金	9,481,142	41.0	4,523,394	20.0	4,957,748	109.6
資 本 剰 余 金	140,126	0.6	140,529	0.6	△ 402	△ 0.3
利 益 剰 余 金	4,460,626	19.3	8,426,280	37.3	△ 3,965,654	△ 47.1
資 本 合 計	14,081,895	61.0	13,090,205	58.0	991,690	7.6
負 債 ・ 資 本 合 計	23,098,322	100	22,564,239	100	534,083	2.4

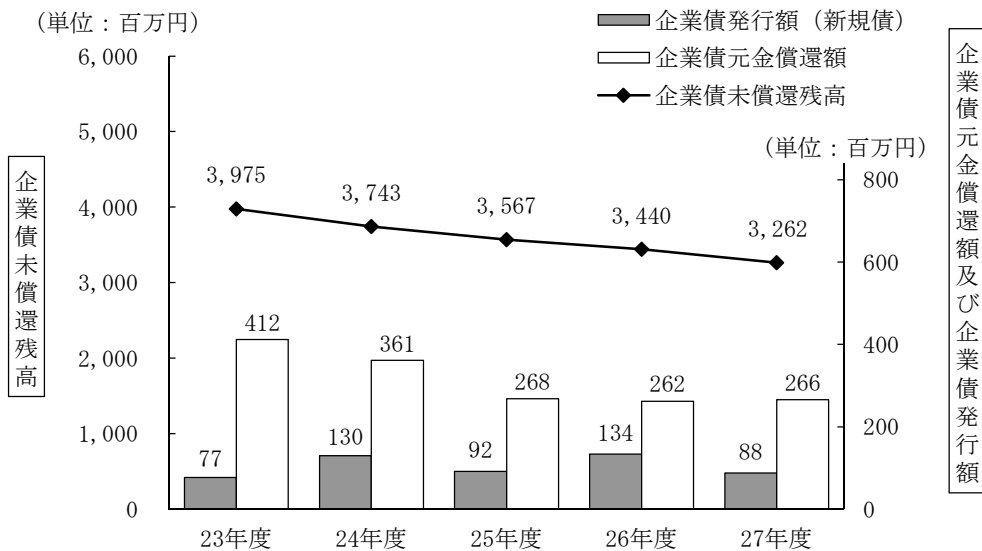
注 有形固定資産の減価償却累計額は、27年度 19,691,104千円、26年度 19,022,244千円である。
繰延収益の収益化累計額は、27年度 4,831,686千円、26年度 4,783,720千円である。
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

【 主な増減要因 】

主な増減科目	増減額	主な増減の要因
流動資産	5億円の増	現金・預金の増（5億円）
固定負債	2億円の減	企業債の発行（1億円） 企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△3億円）
流動負債	1億円の減	企業債の償還（△3億円） 企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（3億円） 未払工事費等の減による未払金の減（△1億円）
繰延収益	2億円の減	補助金等の収益化（△2億円）
資本金	50億円の増	未処分利益剰余金から繰入（50億円）

過去5か年の企業債未償還残高、企業債元金償還額等の推移は、次のグラフのとおりである。企業債未償還残高は、企業債発行額の抑制等により減少しており、平成27年度は、1億7,766万円減少した。

＜企業債未償還残高、企業債元金償還額及び企業債発行額の推移＞



(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成27年度	平成26年度
	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,509,180	1,603,197
当年度純損益	992,093	726,677
減価償却費	739,896	699,485
長期前受金戻入	△ 198,724	△ 201,795
未収金の増減額（増加：△）	15,441	68,952
未払金の増減額（減少：△）	10,489	△ 97,793
引当金の増減額（減少：△）	△ 238	334,248
その他	△ 49,778	73,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 874,392	△ 1,463,619
有形無形固定資産の取得による支出	△ 977,493	△ 1,786,254
投資その他の資産の売却による収入	90,109	—
国庫補助金等による収入	13,394	322,635
国庫補助金の返還による支出	△ 402	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,664	△ 127,785
企業債発行による収入	88,000	134,000
企業債償還による支出	△ 265,664	△ 261,785
資金増減額	457,123	11,791
資金期首残高	3,793,900	3,782,108
資金期末残高	4,251,023	3,793,900

注 本表は間接法により作成している。

【 説明 】

平成27年度は、資金を業務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

業務活動では、工業用水道料金収入等の収入額が支出額を上回り、15億918万円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得等により 8億 7,439万円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の償還額が発行額を上回ったことにより、1億7,766万円の資金を費消している。

この結果、平成27年度は 4億 5,712万円の資金が増加し、期末残高は 42億 5,102万円となっている。

(5) 経営指標分析

区分	指標	比率				
		27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
経営 の 健全 性 ・ 効率 性	1 経常収支比率	144.9	144.4 (114.9)	144.6 (114.6)	138.1 (113.7)	134.9 (114.6)
	2 営業収支比率	138.9	137.6 (100.6)	149.4 (112.7)	143.7 (112.6)	138.8 (114.7)
	3 累積欠損金比率	0	0 (0)	0 (11.6)	0 (16.3)	0 (19.7)
	4 流動比率	498.4	412.8 (1,412.0)	422.6 (1,339.3)	370.0 (1,502.9)	439.7 (1,552.2)
	5 企業債償還金償還 財源比率	16.1	16.3 (17.0)	17.8 (19.1)	26.2 (19.5)	31.2 (20.8)
	6 企業債残高対給水 収益比率	120.7	127.3 (321.0)	130.8 (334.9)	140.1 (343.2)	149.1 (356.7)
老朽化 の 状況	7 有形固定資産減価 償却率	53.8	53.1 (56.3)	48.8 (51.2)	48.1 (50.5)	47.7 (50.1)

注1 経営指標の算式及び説明については、189ページに記載した。

注2 ()は、「地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）より東京都、名古屋市、大阪市、神戸市の各比率を平均し、算定した比率である。なお、現時点では、平成27年度数値については、未公表のため記載していない。

注3 平成25年度以前は、地方公営企業の会計基準見直し以前の会計基準に基づき算定された比率である。

(参考) 各都市業務概要表

	給水先事業所数	配水能力	年間総配水量	導送配水管延長
	工場	m ³ /日	千m ³	m
本市	66	362,000	43,974	109,907
東京都	554	122,000	10,696	354,502
名古屋市	110	140,000	15,104	101,740
大阪市	359	260,000	25,590	293,168
神戸市	68	106,000	18,395	115,052

注 平成26年度の数値を記載している。

【 説明 】

経常収支比率は、収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は100%を超えている。なお、他都市平均と比べ高くなっている。これは、本市の契約率が他都市と比べ高く、契約水量に応じた基本料金による給水収益が大きいこと等によるものである。

営業収支比率は、収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は、100%を超えている。なお、他都市平均と比べ高くなっている。

累積欠損金比率は、経営の健全性を示す指標であり、0%が良いとされている。累積欠損金が発生していないことを示す 0%となっている。

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は、100%を超えている。なお、他都市平均と比べ低くなっている。

企業債償還金償還財源比率は、企業債の償還とその原資である経常利益等の比率を示した指標であり、低い方が良いとされている。比率は、低下傾向にある。なお、他都市平均と比べほぼ同程度となっている。

企業債残高対給水収益比率は、企業債残高の規模を示す指標である。比率は減少傾向にある。なお、他都市平均と比べ低くなっている。

有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合の指標であり、設備の老朽化とともに増加傾向にある。なお、他都市平均と比べほぼ同程度となっている。

上記経営指標の分析から、経営の健全性・効率性について、おおむね良好な状態であると考えられる。

5 自動車事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			27年度	26年度		27年度	26年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自動車事業収益	21,700,270	21,693,423	100	100	△ 6,846	100.0	99.2
営業収益	20,849,552	20,938,958	96.5	96.2	89,406	100.4	99.0
営業外収益	850,718	754,464	3.5	3.8	△ 96,253	88.7	103.1

【 説明 】

営業収益は、乗車料収入 204億 6,109万円等である。

予算現額に対する増は、乗車料収入の増等によるものである。

営業外収益は、一般会計補助金 3億 760万円、賃貸料 2億 9,000万円等である。

予算現額に対する減は、一般会計補助金、不用品売却収益の減等によるものである。

予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			27年度	26年度		27年度	26年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自動車事業費	21,093,646	19,800,997	100	100	1,292,648	93.9	97.3
営業費用	20,220,576	18,947,867	95.7	63.3	1,272,708	93.7	96.3
営業外費用	853,069	853,129	4.3	2.5	△ 59	100.0	92.7
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
特別損失	—	—	—	34.2	—	—	99.8

【 説明 】

営業費用は、人件費 125億 8,047万円等である。

不用額は、減価償却費、動力費、人件費の減等によるものである。

営業外費用は、消費税及び地方消費税納付額 8億 2,770万円等である。

営業外費用の決算額が予算現額を超過しているが、これは、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きで規定されている、現金の支出を伴わない控除対象外消費税の増によるものである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			27年度	26年度		27年度	26年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自動車事業 資本的収入	1,286,742	32,918	100	100	△ 1,253,823	2.6	75.8
企業債	1,200,000	0	0	94.4	△ 1,200,000	0	76.6
国庫補助金	80,907	9,726	29.5	3.3	△ 71,181	12.0	49.0
一般会計補助金	5,835	5,832	17.7	2.0	△ 3	99.9	99.9
県補助金	0	10,676	32.4	—	10,676	—	—
その他収入	0	6,684	20.3	0.3	6,684	—	—

【 説明 】

企業債の予算現額に対する減は、建設改良費の不用等により、企業債の発行を見送ったことによるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100	
			27年度	26年度			27年度	26年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
自動車事業 資本的支出	3,490,508	2,499,574	100	100	0	990,933	71.6	79.7
建設改良費	2,186,243	1,225,110	49.0	47.3	0	961,132	56.0	66.0
企業債償還金	1,304,265	1,274,464	51.0	52.7	0	29,800	97.7	97.9

【 説明 】

建設改良費は、バス車両 31両などの購入費 8億 1,862万円等である。

不用額は、入札不調等による車両購入費の減等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 24億 6,666万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(2) 経営成績

損益の状況は、次の表のとおりである。

損 益 の 状 況

(税抜)

科 目	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総 収 益 (e)	20,535,132	100	20,456,067	100	79,065	0.4
經常収益(c)	20,535,132	100	20,456,067	100	79,065	0.4
営業収益(a)	19,783,567	96.3	19,647,816	96.0	135,750	0.7
運送収益	19,320,136	94.1	19,160,282	93.7	159,854	0.8
[うち特別乗車証に係る収益]	5,058,218	24.6	5,061,134	24.7	△ 2,916	△ 0.1
広告料	163,044	0.8	163,013	0.8	31	0.0
路線維持負担金	266,928	1.3	279,480	1.4	△ 12,552	△ 4.5
その他営業収益	33,458	0.2	45,040	0.2	△ 11,582	△ 25.7
営業外収益	751,565	3.7	808,250	4.0	△ 56,685	△ 7.0
一般会計補助金	307,598	1.5	349,319	1.7	△ 41,720	△ 11.9
長期前受金戻入	96,398	0.5	108,136	0.5	△ 11,737	△ 10.9
その他営業外収益	347,567	1.7	350,794	1.7	△ 3,226	△ 0.9
合 計	20,535,132	—	20,456,067	—	79,065	0.4
総 費 用 (f)	18,739,345	100	19,046,884	100	△ 307,539	△ 1.6
經常費用(d)	18,739,345	100	19,046,884	100	△ 307,539	△ 1.6
営業費用(b)	18,619,295	99.4	18,959,997	99.5	△ 340,702	△ 1.8
人件費	12,569,061	67.1	12,567,166	66.0	1,895	0.0
車両修繕費	523,581	2.8	478,609	2.5	44,971	9.4
動力費	840,399	4.5	1,095,910	5.8	△ 255,511	△ 23.3
減価償却費	1,269,689	6.8	1,566,708	8.2	△ 297,018	△ 19.0
その他営業費用	3,416,563	18.2	3,251,602	17.1	164,960	5.1
営業外費用	120,050	0.6	86,886	0.5	33,163	38.2
特別損失	—	—	10,416,697	—	△ 10,416,697	皆減
減損損失	—	—	4,720	—	△ 4,720	皆減
その他特別損失	—	—	10,411,977	—	△ 10,411,977	皆減
合 計	18,739,345	—	29,463,582	—	△ 10,724,237	△ 36.4
営業損益(a)-(b)	1,164,271	—	687,818	—	476,453	69.3
經常損益(c)-(d)	1,795,787	—	1,409,182	—	386,604	27.4
純損益(e)-(f)	1,795,787	—	△ 9,007,515	—	10,803,302	△ 119.9
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 3,622,877	—	0	—	△ 3,622,877	皆増
その他未処分利益剰余金 変動額	—	—	1,435,026	—	△ 1,435,026	皆減
当年度未処理欠損金	△ 1,827,090	—	△ 7,572,488	—	5,745,398	△ 75.9
欠損金処理額		—	3,949,610	—		
翌年度繰越欠損金		—	△ 3,622,877	—		

【 説明 】

経常利益は、平成26年度に比べ 3億 8,660万円増加し、17億 9,579万円となった。増加要因は、主として、乗車料収入が 1億 5,985万円が増加したこと並びに減価償却費が 2億 9,702万円及び動力費が 2億 5,551万円減少したことによるものである。

純利益は、平成26年度に比べ 108億 330万円増加し、17億 9,579万円となった。増加要因は、経常利益の増加要因のほか、平成26年度においては、会計基準見直しの影響により特別損失 104億 1,670万円を計上したことによるものである。

【 主な増減理由 】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
運送収益 (営業収益)	2億円の増	通勤・通学定期券利用の乗車料収入の増 26年度：3,271百万円→ 27年度：3,370百万円
減価償却費 (営業費用)	3億円の減	近年の購入車両の減少に伴う減 [車両の購入] 24年度：12.1億円 (57両)、25年度：10億円 (53両)、 26年度：5.5億円 (26両)、27年度：7.6億円 (31両)
動力費 (営業費用)	3億円の減	軽油単価の低下 26年度：109.34円/ℓ→ 27年度：81.78円/ℓ
その他営業費用 (営業費用)	2億円の増	機械装置の更新等に伴う固定資産除却損の増 26年度：48百万円→ 27年度：138百万円

(3) 財政状態

財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

科 目	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
固 定 資 産	9,430,395	49.9	9,709,817	51.5	△ 279,422	△ 2.9
有 形 固 定 資 産	9,326,566	49.3	9,253,594	49.1	72,971	0.8
土 地	2,762,083	14.6	2,765,365	14.7	△ 3,281	△ 0.1
建 物	1,553,338	8.2	1,616,802	8.6	△ 63,463	△ 3.9
建物附属設備	311,847	1.6	311,574	1.7	273	0.1
構 築 物	688,810	3.6	727,935	3.9	△ 39,125	△ 5.4
車 両	2,600,716	13.8	2,717,576	14.4	△ 116,859	△ 4.3
機 械 装 置	496,039	2.6	346,673	1.8	149,366	43.1
工具、器具及び 備	913,730	4.8	767,667	4.1	146,062	19.0
無 形 固 定 資 産	32,809	0.2	21,378	0.1	11,430	53.5
建 設 仮 勘 定	14,236	0.1	378,061	2.0	△ 363,824	△ 96.2
投 資	56,783	0.3	56,783	0.3	0	0
流 動 資 産	9,474,435	50.1	9,133,945	48.5	340,489	3.7
現 金 ・ 預 金	7,442,466	39.4	7,082,883	37.6	359,582	5.1
未 収 金	1,219,235	6.4	1,210,001	6.4	9,233	0.8
そ の 他	812,733	4.3	841,060	4.5	△ 28,326	△ 3.4
資 産 合 計	18,904,830	100	18,843,763	100	61,067	0.3
負 債						
固 定 負 債	9,916,190	52.5	11,095,167	58.9	△ 1,178,976	△ 10.6
企 業 債	863,782	4.6	1,675,178	8.9	△ 811,396	△ 48.4
引 当 金	9,052,408	47.9	9,419,988	50.0	△ 367,580	△ 3.9
流 動 負 債	4,301,711	22.8	4,792,828	25.4	△ 491,116	△ 10.2
企 業 債	811,396	4.3	1,274,464	6.8	△ 463,068	△ 36.3
引 当 金	897,811	4.7	879,563	4.7	18,247	2.1
未 払 費 用	1,449,645	7.7	1,460,983	7.8	△ 11,337	△ 0.8
そ の 他	1,142,858	6.0	1,177,816	6.3	△ 34,958	△ 3.0
繰 延 収 益	680,819	3.6	745,446	4.0	△ 64,626	△ 8.7
負 債 合 計	14,898,722	78.8	16,633,441	88.3	△ 1,734,719	△ 10.4
資 本						
資 本 金	5,574,625	29.5	5,574,625	29.6	0	0
資 本 剰 余 金	258,573	1.4	1,025,450	5.4	△ 766,876	△ 74.8
欠 損 金	△ 1,827,090	△ 9.7	△ 4,389,754	△ 23.3	2,562,663	△ 58.4
資 本 合 計	4,006,108	21.2	2,210,321	11.7	1,795,787	81.2
負 債 ・ 資 本 合 計	18,904,830	100	18,843,763	100	61,067	0.3

注 有形固定資産の減価償却累計額は、27年度 30,265,134千円、26年度 31,142,826千円、減損損失累計額は、27年度 4,720千円、26年度 4,720千円である。

繰延収益の収益化累計額は、27年度 4,242,377千円、26年度 4,493,380千円である。

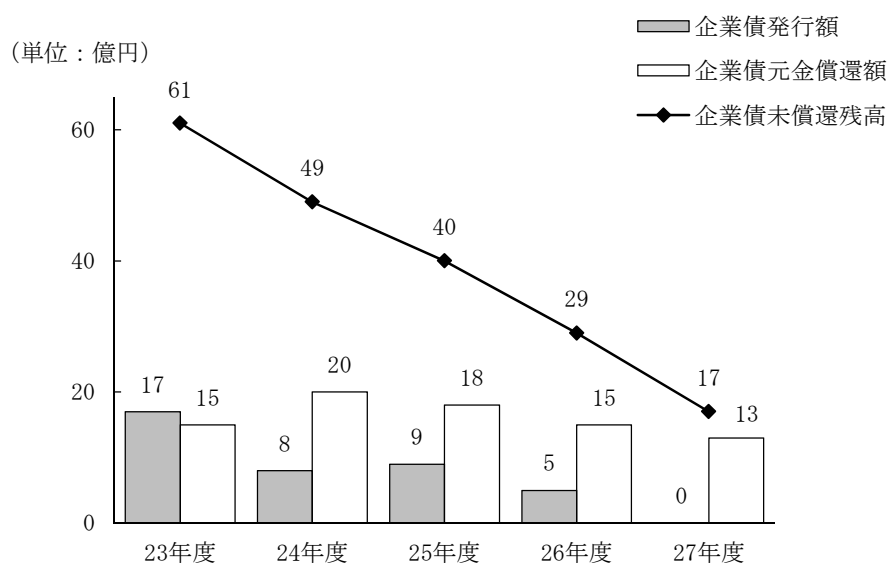
なお、本表では、減価償却累計額、減損損失累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

【 主な増減理由 】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	3億円の減	車両等の有形固定資産新規取得（11億円） 機械装置等の有形固定資産除却（△1億円） 減価償却（△13億円）
流動資産	3億円の増	現金・預金の増（4億円）
固定負債	12億円の減	企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△8億円） 退職手当制度改正による支給月数の減等による退職給付引当金の減（△4億円）
流動負債	5億円の減	企業債の当年度償還（△13億円） 企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（8億円）
資本剰余金	8億円の減	欠損金処理（△8億円）

過去5か年の企業債未償還残高、企業債元金償還額等の推移は、次のグラフのとおりである。企業債未償還残高は既発債の償還により平成23年度以降減少しており、平成27年度は 12億 7,446万円減少した。

<企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移>



(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成27年度	平成26年度
	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,796,665	2,846,232
当年度純損益	1,795,787	△ 9,007,515
減価償却費	1,269,689	1,566,708
固定資産除却損	137,589	47,734
長期前受金戻入額	△ 96,398	△ 108,136
未収金の増減額（増加：△）	25,712	230,119
引当金の増減額（減少：△）	△ 349,332	10,321,497
その他	13,617	△ 204,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,162,619	△ 950,690
有形固定資産の取得による支出	△ 1,164,638	△ 978,758
有形固定資産の売却による収入	3,603	1,580
無形固定資産の取得による支出	△ 18,504	—
国庫補助金による収入	16,920	15,990
一般会計からの繰入金による収入	—	10,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,274,464	△ 1,028,012
企業債による収入	—	487,000
企業債の償還による支出	△ 1,274,464	△ 1,515,012
資金増減額	359,582	867,529
資金期首残高	7,082,883	6,215,353
資金期末残高	7,442,466	7,082,883

注 本表は間接法により作成している。

【 説明 】

平成27年度は、資金を業務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

業務活動では、乗車料などの収入額が支出額を上回り、27億 9,667万円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得等により、11億 6,262万円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の償還により、12億 7,446万円の資金を費消している。

この結果、平成27年度は、3億 5,958万円の資金が増加し、期末残高は、74億 4,247万円となっている。

(5) 経営指標分析

区分	指標	比率				
		27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
経営の健全性・効率性	1 経常収支比率	109.6	107.4 (105.0)	106.4 (105.0)	105.6 (101.6)	104.7 (99.7)
	2 営業収支比率	106.3	103.6 (98.3)	102.5 (97.4)	101.9 (92.8)	100.4 (87.1)
	3 累積欠損金比率	9.2	38.5 (185.2)	0 (141.6)	0 (149.8)	0 (156.4)
	4 流動比率	220.2	190.6 (92.5)	328.9 (186.9)	331.9 (165.2)	300.0 (151.9)
	5 企業債償還金償還財源比率	41.6	50.9 (132.2)	60.5 (127.0)	66.4 (△12.4)	55.2 (49.7)
	6 企業債残高対運送収益比率	8.7	15.4 (72.7)	20.6 (85.7)	25.3 (102.0)	31.7 (120.9)
老朽化の状況	7 有形固定資産減価償却率	82.2	82.8 (79.2)	72.7 (70.1)	70.9 (68.4)	68.4 (66.3)

注1 経営指標の算式及び説明については、189ページに記載した。

注2 ()は、「地方公営企業年鑑」(総務省自治財政局編)より東京都、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市の各比率を平均し、算定した比率である。なお、現時点では、平成27年度数値については、未公表のため記載していない。

注3 平成25年度以前は、地方公営企業の会計基準見直し以前の会計基準に基づき算定された比率である。

(参考) 各都市業務概要表

	営業路線	運転系統数	期末在籍車両	年間輸送人員
	km	本	両	千人
本市	523.9	133	803	121,748
東京都	743.7	131	1,460	214,099
名古屋市	759.5	163	1,012	119,547
京都市	311.9	74	794	124,417
大阪市	444.5	87	530	72,892
神戸市	357.1	80	517	69,089

注 平成26年度の数値を記載している。

【 説明 】

経常収支比率及び営業収支比率は、収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は100%を超えており、近年、根幹収入である乗車料収入はほぼ横ばいの状況であるが、減価償却費の減少等による費用の減により、比率は増加傾向にある。なお、他都市平均と比べ高くなっている。

累積欠損金比率は、経営の健全性を示す指標であり、0%が良いとされている。平成26年度に会計基準見直しによる退職給付引当金等の特別損失により、累積欠損金を計上したが、欠損金処理及び純利益計上の結果、平成27年度は9.2%に低下した。なお、平成28年度予算時点での収支見通しにおいては、平成27年度に累積欠損金が解消すると見込まれている。

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は100%を大幅に超えている。平成27年度は、現金・預金の増加や企業債の減少等により、比率は上昇した。なお、他都市平均と比べても高くなっている。

企業債償還金償還財源比率は、企業債の償還とその原資である経常利益等の比率を示した指標であり、低い方が良いとされている。比率は100%を大きく下回っている。平成27年度は、企業債償還金の減少や経常利益の増加等により、比率は低下した。なお、他都市平均と比べても低くなっている。

企業債残高対運送収益比率は、企業債残高の規模を示す指標である。近年、乗車料収入はほぼ横ばいだが、企業債残高の減少に伴い比率は低下傾向にある。なお、他都市平均と比べても低くなっている。

有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合の指標であり、近年、車両の使用期間の延長を図っていること等に伴い、比率は増加傾向にあったが、平成27年度は、耐用年数を経過した機械装置等の除却を行ったこと等により、比率は若干低下した。なお、他都市平均と比べ高くなっている。

上記経営指標の分析から、累積欠損金の解消について今後とも注視する必要がある。

6 高速鉄道事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			27年度	26年度		27年度	26年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高速鉄道事業収益	56,362,356	55,796,979	100	100	△ 565,376	99.0	99.0
営業収益	42,670,723	43,343,576	77.7	84.0	672,853	101.6	99.5
営業外収益	13,691,633	12,428,829	22.3	16.0	△ 1,262,803	90.8	96.2
特別利益	0	24,573	0.0	0.0	24,573	—	—

【 説明 】

営業収益は、乗車料収入 420億 5,336万円等である。

予算現額に対する増は、乗車人員の増加による乗車料収入の増等によるものである。

営業外収益は、長期前受金戻入 48億 7,829万円、受託工事収益 32億 8,958万円、一般会計補助金 32億 2,792万円等である。

予算現額に対する減は、相鉄・東急直通線事業に係る受託工事収入の減等によるものである。

特別利益は、土地の売却に伴う売却益である。

予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			27年度	26年度		27年度	26年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高速鉄道事業費	50,038,283	47,035,764	100	100	3,002,518	94.0	96.7
営業費用	35,323,622	33,345,603	70.9	60.2	1,978,018	94.4	97.3
営業外費用	14,684,661	13,690,161	29.1	20.4	994,499	93.2	95.2
予備費	30,000	0	0	0	30,000	0	0
特別損失	—	—	—	19.4	—	—	96.6

【 説明 】

営業費用は、減価償却費 176億 7,638万円、人件費 77億 9,355万円等である。

不用額は、修繕費、人件費及び動力費の減等によるものである。

営業外費用は、企業債利息等 81億 8,401万円、受託工事費 33億 1,252万円等である。

不用額は、相鉄・東急直通線事業に係る受託工事費の減等によるものである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			27年度	26年度		27年度	26年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高速鉄道事業 資本的収入	25,508,528	23,530,051	100	100	△ 1,978,476	92.2	95.2
企業債	21,061,000	19,522,000	83.0	71.4	△ 1,539,000	92.7	95.4
一般会計出資金	2,081,000	2,081,000	8.8	5.2	0	100	85.2
国庫補助金	598,094	126,799	0.5	0.1	△ 471,294	21.2	18.0
一般会計補助金	1,592,196	1,592,195	6.8	21.2	△ 0	100.0	100.0
その他収入	176,238	208,056	0.9	2.1	31,818	118.1	87.2

【 説明 】

企業債の予算現額に対する減は、建設改良費の不用等に伴う企業債の発行額の減によるものである。

国庫補助金の予算現額に対する減は、耐震補強工事及び平沼町シールドト

ンネル補修工事の繰越しに伴い補助金交付が翌年度になったこと等によるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			27年度	26年度			27年度	26年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
高速鉄道事業 資本的支出	48,926,769	43,620,046	100	100	3,961,728	1,344,995	89.2	95.9
建設改良費	12,459,152	7,152,429	16.4	15.6	3,961,728	1,344,995	57.4	78.5
企業債償還金	36,467,617	36,467,616	83.6	84.4	0	0	100.0	100.0

【 説明 】

建設改良費は、信号保安設備更新 7億 9,978万円、平沼町シールドトンネル補修工事 2億 7,000万円等である。

繰越額は、平沼町シールドトンネル補修工事、耐震補強工事等において、入札不調により事業着手が遅れたこと等によるものである。

不用額は、関内駅改良工事の入札不調等によるものである。

なお、資本的収入額（翌年度繰越工事財源 34億 9,047万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 235億 8,047万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(2) 経営成績

損益の状況は、次の表のとおりである。

損 益 の 状 況

(税抜)

科 目	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総 収 益 (e)	52,525,929	100	47,072,336	100	5,453,592	11.6
經常収益(c)	52,525,929	100	47,072,336	100	5,453,592	11.6
営業収益(a)	40,301,706	76.7	39,160,241	83.2	1,141,464	2.9
運輸収益	39,104,712	74.4	38,000,344	80.7	1,104,368	2.9
[うち特別乗車証に係る収益]	2,246,552	4.3	2,224,048	4.7	22,504	1.0
広告料	574,005	1.1	539,387	1.1	34,617	6.4
その他営業収益	622,988	1.2	620,509	1.3	2,478	0.4
営業外収益	12,224,223	23.3	7,912,095	16.8	4,312,128	54.5
一般会計補助金	3,227,918	6.1	1,416,544	3.0	1,811,373	127.9
長期前受金戻入	4,878,286	9.3	5,037,051	10.7	△ 158,765	△ 3.2
受託工事収益	3,132,931	6.0	483,298	1.0	2,649,633	略
その他営業外収益	985,086	1.9	975,200	2.1	9,885	1.0
特別利益	24,573	—	3,661	—	20,912	略
合計	52,550,503	—	47,075,998	—	5,474,504	11.6
総 費 用 (f)	44,152,505	100	42,339,471	100	1,813,034	4.3
經常費用(d)	44,152,505	100	42,339,471	100	1,813,034	4.3
営業費用(b)	32,785,512	74.3	33,020,615	78.0	△ 235,102	△ 0.7
人件費	7,783,115	17.6	7,447,254	17.6	335,860	4.5
修繕費	2,564,055	5.8	2,615,061	6.2	△ 51,006	△ 2.0
動力費	1,255,547	2.8	1,433,247	3.4	△ 177,699	△ 12.4
光熱水費	1,026,473	2.3	1,103,392	2.6	△ 76,918	△ 7.0
委託料	1,629,560	3.7	1,547,297	3.7	82,262	5.3
減価償却費	17,676,384	40.0	17,989,985	42.5	△ 313,601	△ 1.7
その他営業費用	850,375	1.9	884,376	2.1	△ 34,001	△ 3.8
営業外費用	11,366,992	25.7	9,318,855	22.0	2,048,136	22.0
企業債利息等	8,180,095	18.5	8,798,876	20.8	△ 618,781	△ 7.0
受託工事費	3,132,931	7.1	483,307	1.1	2,649,624	略
その他営業外費用	53,965	0.1	36,671	0.1	17,294	47.2
特別損失	—	—	10,840,580	—	△ 10,840,580	皆減
合計	44,152,505	—	53,180,051	—	△ 9,027,546	△ 17.0
営業損益(a)-(b)	7,516,193	—	6,139,625	—	1,376,567	22.4
經常損益(c)-(d)	8,373,424	—	4,732,865	—	3,640,558	76.9
純損益(e)-(f)	8,397,997	—	△ 6,104,053	—	14,502,051	△237.6
前年度繰越欠損金	△188,152,964	—	△232,027,543	—	43,874,579	△ 18.9
その他未処分利益剰余金 変動額	—	—	46,307,064	—	△ 46,307,064	皆減
当年度未処理欠損金	△179,754,966	—	△191,824,532	—	12,069,565	△ 6.3
欠損金処理額		—	3,671,567	—		
翌年度繰越欠損金		—	△188,152,964	—		

【 説明 】

経常利益は、平成26年度に比べ 36億 4,056万円増加し、83億 7,342万円となった。増加要因は、主として一般会計補助金が 18億 1,137万円及び乗車料収入が 11億 437万円増加したこと並びに企業債利息等が 6億 1,878万円減少したことによるものである。

純損益は、平成26年度に比べ 145億 205万円増加し、83億 9,800万円の純利益となった。増加要因は、主として経常利益の増加要因のほか、平成26年度においては会計基準見直しの影響により特別損失 108億 2,492万円を計上したことによるものである。

【 主な増減理由 】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
運輸収益 (営業収益)	11億円の増	乗車人員の増加による増 26年度：2億 2,576万人→ 27年度：2億 3,243万人
一般会計補助金 (営業外収益)	18億円の増	特例債の償還が増加したため、特例債償還元金補助金も増加したことによる増 26年度：5億円→ 27年度：24億円
長期前受金戻入 (営業外収益)	2億円の減	交付された補助金等に対応する償却資産の減価償却費が減少したことによる減
受託工事収益 (営業外収益)	26億円の増	相鉄・東急直通線事業の工事に係る受託工事収益の増加に伴う増 26年度：5億円→ 27年度：31億円
人件費 (営業費用)	3億円の増	ダイヤ改正等に伴う職員数の増 26年度末：804人→ 27年度末：835人
動力費 (営業費用)	2億円の減	電気料金単価の低下 26年度：19.96円/kWh→ 27年度：17.13円/kWh
光熱水費 (営業費用)	1億円の減	電気料金単価の低下 26年度：19.96円/kWh→ 27年度：17.13円/kWh
委託料 (営業費用)	1億円の増	始発列車の繰上げ及び最終列車の繰下げ等のダイヤ改正に伴う駅業務委託の増加 26年度：9.7億円→ 27年度：10.3億円
減価償却費 (営業費用)	3億円の減	戸塚～湘南台間の開業時に取得した建物付属設備の償却期間が終了したことによる減

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
企業債利息等 （営業外費用）	6億円の減	平均利率低下及び企業債残高の減少による減 [利率の低下] 26年度：2.06%→ 27年度：1.95% [残高の減少] 26年度当初：4,191億円→ 27年度当初：4,022億円
受託工事費 （営業外費用）	26億円の増	相鉄・東急直通線事業の工事に係る受託工事費の増加に伴う増 26年度：5億円→ 27年度：31億円

(3) 財政状態

財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

科 目	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
固 定 資 産	606,191,705	97.1	617,501,871	97.5	△ 11,310,166	△ 1.8
有 形 固 定 資 産	601,840,511	96.4	614,985,120	97.1	△ 13,144,609	△ 2.1
土 地	71,650,030	11.5	71,705,456	11.3	△ 55,426	△ 0.1
建 物	27,148,259	4.3	28,101,746	4.4	△ 953,486	△ 3.4
建物付属設備	11,320,999	1.8	11,576,956	1.8	△ 255,957	△ 2.2
線 路 設 備	433,191,205	69.4	443,357,849	70.0	△ 10,166,643	△ 2.3
停 車 場 設 備	6,950,709	1.1	7,334,358	1.2	△ 383,649	△ 5.2
電 路 設 備	27,154,846	4.3	27,552,145	4.3	△ 397,298	△ 1.4
車 両	8,822,597	1.4	9,980,698	1.6	△ 1,158,100	△ 11.6
機 械 装 置	14,267,786	2.3	14,264,376	2.3	3,410	0.0
そ の 他	1,334,077	0.2	1,111,534	0.2	222,543	20.0
無 形 固 定 資 産	219,238	0.0	230,915	0.0	△ 11,677	△ 5.1
建 設 仮 勘 定	4,010,612	0.6	2,164,493	0.3	1,846,119	85.3
投 資	121,342	0.0	121,342	0.0	0	0
流 動 資 産	18,425,838	2.9	16,016,041	2.5	2,409,797	15.0
現 金 ・ 預 金	11,840,583	1.9	12,385,117	2.0	△ 544,533	△ 4.4
そ の 他	6,585,255	1.1	3,630,924	0.6	2,954,331	81.4
資 産 合 計	624,617,543	100	633,517,913	100	△ 8,900,369	△ 1.4
固 定 負 債	365,217,671	58.5	375,091,521	59.2	△ 9,873,850	△ 2.6
企 業 債	355,969,908	57.0	365,715,289	57.7	△ 9,745,381	△ 2.7
引 当 金	9,247,763	1.5	9,376,231	1.5	△ 128,468	△ 1.4
流 動 負 債	39,584,183	6.3	45,985,962	7.3	△ 6,401,779	△ 13.9
企 業 債	29,267,381	4.7	36,467,616	5.8	△ 7,200,235	△ 19.7
そ の 他	10,316,801	1.7	9,518,345	1.5	798,456	8.4
繰 延 収 益	160,731,491	25.7	163,910,971	25.9	△ 3,179,479	△ 1.9
負 債 合 計	565,533,346	90.5	584,988,455	92.3	△ 19,455,109	△ 3.3
資 本 金	207,556,573	33.2	205,475,573	32.4	2,081,000	1.0
資 本 剰 余 金	31,282,591	5.0	34,878,417	5.5	△ 3,595,825	△ 10.3
欠 損 金	△179,754,966	△28.8	△191,824,532	△30.3	12,069,565	△ 6.3
資 本 合 計	59,084,197	9.5	48,529,457	7.7	10,554,739	21.7
負 債 ・ 資 本 合 計	624,617,543	100	633,517,913	100	△ 8,900,369	△ 1.4

注 有形固定資産の減価償却累計額は、27年度 385,598,235千円、26年度 368,337,163千円、減損損失累計額は、27年度 397,431千円、26年度 397,431千円である。繰延収益の収益化累計額は、27年度 96,689,501千円、26年度 91,848,858千円である。

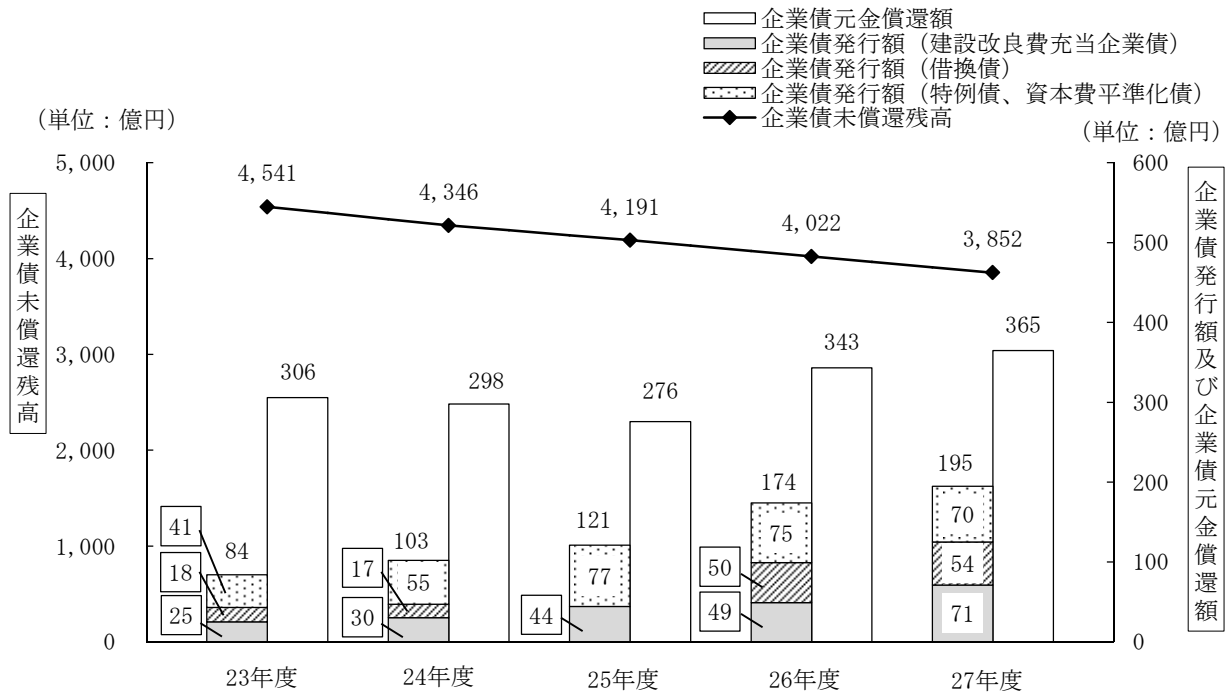
なお、本表では、減価償却累計額、減損損失累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

【 主な増減理由 】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	113億円の減	機械装置等の取得（67億円） 機械装置等の除却（△3億円） 減価償却（△177億円）
流動資産	24億円の増	受託工事収益等の未収収益の増（17億円） 一般会計出資金等の未収金の増（12億円） 現金・預金の減（△5億円）
固定負債	99億円の減	企業債の発行（195億円） 企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△293億円） 退職手当制度改正による支給月数の減等による退職給付引当金の減（△1億円）
流動負債	64億円の減	受託工事費等の未払費用の増（11億円） 建設改良費等の未払金の減（△3億円） 企業債の償還（△365億円） 企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（293億円）
繰延収益	32億円の減	建設改良費に対する補助金等の受領（17億円） 補助金等の収益化（△49億円）
資本金	21億円の増	建設改良費に対する一般会計から出資（21億円）
資本剰余金	36億円の減	欠損金処理（△37億円） 非償却資産に対する一般会計からの補助金（1億円）

過去5か年の企業債未償還残高、企業債元金償還額等の推移は、次のグラフのとおりである。企業債未償還残高は既発債の償還により近年減少しており、平成27年度は 169億 4,562万円減少した。

＜企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移＞



(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成27年度	平成26年度
	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,495,368	17,875,247
当年度純損益	8,397,997	△ 6,104,053
減価償却費	17,676,384	17,989,985
長期前受金戻入	△ 4,878,286	△ 5,037,051
未収金の増減額（増加：△）	△ 1,664,389	△ 45,495
未払金の増減額（減少：△）	804,958	1,132,877
引当金の増減額（減少：△）	△ 101,303	10,004,691
その他	260,007	△ 65,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,357,285	△ 1,373,711
有形無形固定資産の取得による支出	△ 6,848,738	△ 6,845,673
一般会計からの繰入金による収入	1,189,973	5,048,037
その他	301,479	423,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,682,616	△ 15,724,991
企業債による収入	19,522,000	17,422,000
企業債の償還による支出	△ 36,467,616	△ 34,294,991
一般会計からの出資による収入	1,263,000	1,148,000
資金増減額	△ 544,533	776,543
資金期首残高	12,385,117	11,608,573
資金期末残高	11,840,583	12,385,117

注 本表は間接法により作成している。

【 説明 】

平成27年度は資金を業務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

業務活動では、乗車料などの収入額が支出額を上回り、204億 9,537万円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得等により、53億 5,729万円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の償還額が発行額を上回ったこと等により、156億 8,262万円の資金を費消している。

この結果、平成27年度は 5億 4,453万円の資金が減少し、期末残高は、118億 4,058万円となっている。

(5) 経営指標分析

区分	指標	比率				
		27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
経営の健全性・効率性	1 経常収支比率	% 119.0	% 111.2 (110.1)	% 112.9 (106.9)	% 108.9 (104.2)	% 107.8 (99.8)
	2 営業収支比率	122.9	118.6 (114.3)	134.1 (121.5)	129.7 (118.5)	125.9 (114.6)
	3 累積欠損金比率	446.0	489.8 (443.9)	590.0 (523.8)	619.5 (539.8)	641.9 (551.1)
	4 流動比率	46.5	34.8 (84.2)	159.8 (196.3)	111.0 (159.5)	88.2 (105.5)
	5 企業債償還金償還財源比率	140.0	150.9 (111.1)	140.7 (132.7)	157.9 (158.0)	161.1 (196.3)
	6 企業債残高対運輸収益比率	985.1	1,058.4 (862.0)	1,096.1 (901.8)	1,168.4 (956.7)	1,246.9 (1,003.9)
老朽化の状況	7 有形固定資産減価償却率	42.1	40.4 (47.0)	34.8 (41.5)	33.8 (40.5)	32.3 (39.4)

注1 経営指標の算式及び説明については、189ページに記載した。

注2 ()は、「地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）より東京都、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市の各比率を平均し、算定した比率である。なお、現時点では、平成27年度数値については、未公表のため記載していない。

注3 平成25年度以前は、地方公営企業の会計基準見直し以前の会計基準に基づき算定された比率である。

(参考) 各都市業務概要表

	営業路線	運転系統数	期末在籍車両	年間輸送人員
	km	本	両	千人
本市	53.4	2	290	225,756
東京都	109.0	4	1,132	914,466
名古屋市	93.3	6	788	451,491
京都市	31.2	2	222	131,018
大阪市	129.9	12	1,264	840,286
神戸市	30.6	2	208	103,995

注 平成26年度の数値を記載している。

【 説明 】

経常収支比率は、収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は100%を超えており、営業利益の増加、企業債利息の減少等により、増加傾向にある。なお、他都市平均と比べ高くなっている。

営業収支比率は、収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は100%を超えている。平成26年度の会計基準見直しにより減価償却費が増加したため、平成26年度に比率は下がったものの、乗車料収入の増加等により、比率は増加傾向にある。なお、他都市平均と比べ高くなっている。

累積欠損金比率は、経営の健全性を示す指標であり、0%が良いとされている。昭和47年の開業から累積欠損金が増加傾向であったが、平成21年度の黒字化以降は、中期経営計画を達成することで減少しており、平成27年度の累積欠損金比率は446.0%となっている。平成28年度予算時点での収支見直しにおいては、平成47年度に累積欠損金が解消すると見込まれている。なお、他都市平均と比べ高くなっている。

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は、100%を下回っており、短期的な債務である一年以内に償還予定の企業債の平成26年度末残高についてみると、現金・預金等に加え、資本費平準化債及び借換債の発行、企業債元金償還に対する一般会計からの補助金等により賄っている。なお、他都市平均と比べ低くなっている。

企業債償還金償還財源比率は、企業債の償還とその原資である経常利益等の比率を示した指標であり、低い方が良いとされている。比率は、100%を超えており、経常利益と減価償却費による償還に加え、企業債の借換え等により、企業債の償還を行っている。なお、他都市平均と比べ高くなっている。

企業債残高対運輸収益比率は、企業債残高の規模を示す指標である。中期経営計画において企業債残高の削減目標を達成することで、比率は減少傾向にある。なお、他都市平均と比べ高くなっている要因については、グリーンラインの開業から8年しか経過してないことが考えられる。

有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合の指標であり、設備の老朽化とともに増加傾向にある。なお、他都市平均と比べ低くなっている要因については、グリーンラインの開業から8年しか経過していないことが考えられる。

上記経営指標の分析から、累積欠損金の解消及び短期的な債務に対する支払能力について今後とも注視する必要がある。

7 病院事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			27年度	26年度		27年度	26年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市民病院事業収益	20,648,821	20,308,917	66.2	65.6	△ 339,903	98.4	94.6
医業収益	19,197,961	18,674,231	60.9	60.4	△ 523,729	97.3	94.0
医業外収益	1,450,860	1,634,686	5.3	5.2	183,826	112.7	103.0
脳卒中・神経脊椎 センター事業収益	7,916,238	7,569,504	24.7	25.0	△ 346,733	95.6	96.5
医業収益	5,280,483	5,005,475	16.3	15.8	△ 275,007	94.8	94.4
医業外収益	2,569,361	2,513,534	8.2	9.0	△ 55,826	97.8	100.5
研究助成収益	20,000	4,100	0.0	0.0	△ 15,900	20.5	54
介護老人保健施設 収益	46,394	46,394	0.2	0.2	0	100.0	100.0
みなと赤十字病院 事業収益	2,885,910	2,793,645	9.1	9.4	△ 92,264	96.8	96.2
医業収益	67,402	61,291	0.2	0.2	△ 6,110	90.9	109.1
医業外収益	2,818,508	2,732,132	8.9	9.2	△ 86,375	96.9	95.9
特別利益	0	222	0.0	—	222	—	—
合 計	31,450,969	30,672,068	100	100	△ 778,900	97.5	95.2

【 説明 】

(7) 市民病院

医業収益は、入院収益 131億 9,497万円、外来収益 47億 3,653万円、がん検診センター収益 3億 2,575万円等である。

予算現額に対する減は、入院収益の減等によるものである。

医業外収益は、一般会計補助金（基礎年金拠出金公的負担等）4億 9,031万円、長期前受金戻入 3億 9,408万円、一般会計負担金（感染症医療に要する経費分等）3億 7,969万円等である。

(4) 脳卒中・神経脊椎センター

医業収益は、入院収益 43億 1,319万円、外来収益 5億 3,956万円等である。

予算現額に対する減は、入院収益及び外来収益の減等によるものである。

医業外収益は、一般会計負担金（脳卒中・神経疾患医療に要する経費分等）17億 638万円、長期前受金戻入 4億 4,066万円、一般会計補助金（基礎年金拠出金公的負担等）2億 1,490万円等である。

介護老人保健施設は、利用料金制度を導入しており、介護老人保健施設収益は、指定管理者負担金 2,808万円等である。

（ウ） みなと赤十字病院

みなと赤十字病院は、利用料金制度を導入しており、医業収益は、一般会計負担金（救急医療に要する経費分）である。

医業外収益は、長期前受金戻入 9億 7,606万円、一般会計負担金（企業債支払利息分及びアレルギー医療に要する経費分等）7億 1,528万円、指定管理者負担金 7億 1,108万円等である。

予算現額に対する減は、長期前受金戻入の減等によるものである。

予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			27年度	26年度		27年度	26年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市民病院事業費用	21,679,615	20,946,284	66.5	65.3	733,330	96.6	95.6
医 業 費 用	20,373,185	19,879,160	63.1	59.5	494,025	97.6	95.1
医 業 外 費 用	121,449	110,554	0.4	0.3	10,894	91.0	56.5
特 別 損 失	1,086,720	956,570	3.0	5.4	130,149	88.0	108.5
予 備 費	98,260	0	0	0	98,260	0	0
脳卒中・神経脊椎 センター事業費用	8,272,420	7,744,610	24.6	25.7	527,809	93.6	96.9
医 業 費 用	7,405,572	6,950,958	22.1	22.3	454,613	93.9	97.1
医 業 外 費 用	322,380	322,380	1.0	1.1	0	100	96.6
医 学 研 究 費 用	20,000	1,947	0.0	0.0	18,052	9.7	25.9
介 護 老 人 保 健 施 設 費	28,676	71,202	0.2	0.3	△ 42,526	248.3	98.4
特 別 損 失	399,889	398,120	1.3	2.0	1,768	99.6	98.5
予 備 費	95,902	0	0	0	95,902	0	0
みなと赤十字病院 事 業 費 用	2,864,741	2,808,209	8.9	9.1	56,531	98.0	98.0
医 業 費 用	2,017,242	1,960,927	6.2	6.3	56,315	97.2	97.4
医 業 外 費 用	847,498	847,249	2.7	2.8	248	100.0	99.4
特 別 損 失	0	33	0.0	—	△ 33	—	—
合 計	32,816,776	31,499,104	100	100	1,317,671	96.0	96.1

【 説明 】

(7) 市民病院

医業費用は、給与費 106億 6,682万円、材料費（薬品費、診療材料費等）52億 8,624万円、委託料等の経費 28億 7,606万円等である。

不用額は、給与費の減等によるものである。

医業外費用は、支払利息及び取扱諸費 6,125万円等である。

特別損失は、平成26年度の会計基準見直しによる退職給付引当金分割計上による繰入額 9億 2,320万円等である。

(4) 脳卒中・神経脊椎センター

医業費用は、給与費 39億 8,518万円、委託料等の経費 13億 6,103万円、材料費（薬品費、診療材料費等）9億 110万円等である。

不用額は、給与費の減等によるものである。

医業外費用は、支払利息及び取扱諸費 3億 512万円等である。

介護老人保健施設費用は、減価償却費 4,371万円等である。

特別損失は、平成26年度の会計基準見直しによる退職給付引当金分割計上による繰入額 3億 8,836万円等である。

(ウ) みなと赤十字病院

医業費用は、減価償却費 15億 5,238万円、経費（指定管理者への交付金等）4億 621万円等である。

医業外費用は、支払利息及び取扱諸費 6億 7,541万円等である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			27年度	26年度		27年度	26年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市民病院事業 資本的収入	2,249,368	2,188,722	46.4	48.8	△ 60,645	97.3	98.8
企業債	1,250,000	1,182,000	25.1	35.3	△ 68,000	94.6	99.6
一般会計負担金	937,321	936,620	19.9	13.3	△ 700	99.9	100.0
一般会計補助金	61,047	61,047	1.3	—	0	100	—
その他の 資本的収入	1,000	9,055	0.2	0.2	8,055	略	27.0
脳卒中・神経脊椎 センター事業 資本的収入	1,201,339	1,123,428	23.8	20.7	△ 77,910	93.5	99.1
企業債	400,000	322,000	6.8	4.2	△ 78,000	80.5	95.5
一般会計負担金	796,145	796,244	16.9	16.4	99	100.0	100.0
一般会計補助金	5,184	5,184	0.1	—	0	100	—
その他の 資本的収入	10	0	0	0.0	△ 10	0	略
みなと赤十字病院 事業資本的収入	1,404,598	1,404,595	29.8	30.6	△ 2	100.0	100.0
一般会計負担金	1,179,475	1,179,474	25.0	25.6	△ 0	100.0	100.0
一般会計補助金	225,123	225,121	4.8	5.0	△ 1	100.0	100
合 計	4,855,305	4,716,745	100	100	△ 138,559	97.1	99.2

【 説明 】

(7) 市民病院

その他資本的収入は、看護学生奨学金の返還 593万円等である。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			27年度	26年度			27年度	26年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
市民病院事業 資本的支出	2,996,578	2,977,894	46.6	47.2	0	18,683	99.4	96.3
建設改良費	1,530,539	1,518,896	23.8	30.6	0	11,642	99.2	95.0
企業債償還金	1,443,479	1,442,078	22.6	16.4	0	1,400	99.9	100.0
投 資	22,560	16,920	0.3	0.2	0	5,640	75	53.2
脳卒中・神経脊椎 センター事業 資本的支出	1,659,654	1,580,709	24.7	23.0	0	78,944	95.2	99.4
建設改良費	400,000	322,856	5.1	3.3	0	77,143	80.7	95.7
企業債償還金	1,259,654	1,257,853	19.7	19.7	0	1,800	99.9	100.0
みなと赤十字病院 事業資本的支出	1,830,743	1,829,987	28.6	29.8	0	755	100.0	96.3
建設改良費	60,000	59,245	0.9	0.1	0	754	98.7	9.8
企業債償還金	1,770,743	1,770,742	27.7	29.6	0	0	100.0	100.0
合 計	6,486,975	6,388,592	100	100	0	98,382	98.5	97.0

【 説明 】

(7) 市民病院

建設改良費は、市民病院再整備事業の基本設計業務委託費 9,051万円等である。

(4) 脳卒中・神経脊椎センター

建設改良費は、医療情報システムの一部サブシステムの全面更新 5,516万円等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 16億 7,185万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(2) 病院事業全体の経営成績

病院事業全体の損益の状況は、次の表のとおりである。

損益の状況：病院事業全体

(税抜)

科 目	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
総 収 益 (e)	30,540,412	100	29,724,611	100	815,800	2.7
經常収益 (c)	30,540,412	100	29,724,611	100	815,800	2.7
医業収益 (a)	23,690,816	77.6	22,749,516	76.5	941,299	4.1
市民病院	18,629,415	61.0	17,977,458	60.5	651,957	3.6
脳卒中・神経 脊椎センター	5,000,108	16.4	4,706,310	15.8	293,798	6.2
みなと赤十字病院	61,291	0.2	65,748	0.2	△ 4,456	△ 6.8
医業外収益	6,801,181	22.3	6,924,186	23.3	△ 123,004	△ 1.8
市民病院	1,617,325	5.3	1,541,523	5.2	75,802	4.9
脳卒中・神経 脊椎センター	2,504,396	8.2	2,685,315	9.0	△ 180,919	△ 6.7
みなと赤十字病院	2,679,459	8.8	2,697,347	9.1	△ 17,887	△ 0.7
研究助成収益	4,100	0.0	5,400	0.0	△ 1,300	△ 24.1
介護老人保健施設 収	44,314	0.1	45,508	0.2	△ 1,193	△ 2.6
特別利益	222	—	—	—	222	皆増
合計	30,540,634	—	29,724,611	—	816,022	2.7
総 費 用 (f)	31,372,291	—	31,532,366	—	△ 160,074	△ 0.5
經常費用 (d)	30,017,568	100	29,194,072	100	823,495	2.8
医業費用 (b)	28,019,686	93.3	27,174,735	93.1	844,950	3.1
市民病院	19,279,241	64.2	18,298,018	62.7	981,222	5.4
脳卒中・神経 脊椎センター	6,780,188	22.6	6,892,137	23.6	△ 111,949	△ 1.6
みなと赤十字病院	1,960,256	6.5	1,984,578	6.8	△ 24,321	△ 1.2
医業外費用	1,924,840	6.4	1,921,082	6.6	3,757	0.2
市民病院	651,542	2.2	603,691	2.1	47,850	7.9
脳卒中・神経 脊椎センター	477,837	1.6	488,566	1.7	△ 10,728	△ 2.2
みなと赤十字病院	795,460	2.6	828,824	2.8	△ 33,363	△ 4.0
医学研究費用	1,839	0.0	2,431	0.0	△ 592	△ 24.3
介護老人保健施設 費	71,201	0.2	95,822	0.3	△ 24,621	△ 25.7
特別損失	1,354,723	—	2,338,294	—	△ 983,570	△ 42.1
合計	31,372,291	—	31,532,366	—	△ 160,074	△ 0.5
医業損益 (a)-(b)	△ 4,328,870	—	△ 4,425,218	—	96,348	△ 2.2
經常損益 (c)-(d)	522,843	—	530,539	—	△ 7,695	△ 1.5
純損益 (e)-(f)	△ 831,657	—	△ 1,807,755	—	976,097	△ 54.0
前年度繰越欠損金	△ 38,428,325	—	△ 38,281,348	—	△ 146,977	0.4
その他未処分利益剰余金 変動額	—	—	1,660,777	—	△ 1,660,777	皆減
当年度未処理欠損金	△ 39,259,983	—	△ 38,428,325	—	△ 831,657	2.2

(3) 市民病院の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況

ア 経営成績

市民病院の損益の状況は、次の表のとおりである。

損益の状況：市民病院

(税抜)

科 目	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
経 常 収 益 (c)	20,246,741	100	19,518,981	100	727,759	3.7	
総 収 益 (e)	医 業 収 益 (a)	18,629,415	92.0	17,977,458	92.1	651,957	3.6
	入 院 収 益	13,191,769	65.2	12,834,134	65.8	357,634	2.8
	外 来 収 益	4,730,631	23.4	4,459,055	22.8	271,575	6.1
	がん検診センター 収 益	308,849	1.5	298,712	1.5	10,136	3.4
	そ の 他	398,166	2.0	385,555	2.0	12,610	3.3
	医 業 外 収 益	1,617,325	8.0	1,541,523	7.9	75,802	4.9
	一般会計負担金	379,692	1.9	379,655	1.9	37	0.0
	一般会計補助金	490,312	2.4	557,931	2.9	△ 67,618	△ 12.1
	長期前受金戻入	394,075	1.9	283,489	1.5	110,586	39.0
	そ の 他	353,244	1.7	320,447	1.6	32,797	10.2
	合 計	20,246,741	—	19,518,981	—	727,759	3.7
総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	19,930,783	100	18,901,710	100	1,029,072	5.4
	医 業 費 用 (b)	19,279,241	96.7	18,298,018	96.8	981,222	5.4
	給 与 費	10,656,779	53.5	10,439,341	55.2	217,438	2.1
	材 料 費	4,895,976	24.6	4,372,474	23.1	523,502	12.0
	経 費	2,678,460	13.4	2,619,075	13.9	59,385	2.3
	減 価 償 却 費	969,834	4.9	800,660	4.2	169,173	21.1
	そ の 他	78,190	0.4	66,467	0.4	11,723	17.6
	医 業 外 費 用	651,542	3.3	603,691	3.2	47,850	7.9
	特 別 損 失	956,570	—	1,710,285	—	△ 753,715	△ 44.1
	合 計	20,887,353	—	20,611,996	—	275,356	1.3
医 業 損 益 (a)-(b)	△ 649,825	—	△ 320,560	—	△ 329,264	102.7	
経 常 損 益 (c)-(d)	315,958	—	617,270	—	△ 301,312	△ 48.8	
純 損 益 (e)-(f)	△ 640,611	—	△ 1,093,014	—	452,402	△ 41.4	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	△ 2,998,913	—	△ 2,016,264	—	△ 982,649	48.7	
その他未処分利益剰余金 変 動 額	—	—	110,365	—	△ 110,365	皆減	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 3,639,525	—	△ 2,998,913	—	△ 640,611	21.4	

【 説明 】

經常利益は、平成26年度に比べ 3億 131万円減少し、3億 1,596万円となった。減少要因は、主として高度な医療の手術件数増加に伴い材料費が 5億 2,350万円増加したことによるものである。

純損失は、平成26年度に比べ 4億 5,240万円減少し、6億 4,061万円となった。減少要因は、主として、經常利益の減少要因はあったが、平成26年度においては会計基準見直しの影響により特別損失 17億 357万円を計上したことによる要因が上回ったことによるものである。

【 主な増減理由 】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
入院収益 (医業収益)	4億円の増	新入院患者の増 26年度：16,821人→ 27年度：17,237人 手術件数の増 26年度：5,506件→ 27年度：5,905件 診療単価の増 26年度：63,508円→ 27年度：65,196円
外来収益 (医業収益)	3億円の増	初診外来患者の増 26年度：27,316人→ 27年度：27,960人
給与費 (医業費用)	2億円の増	医師等人員の増 26年度：975人→ 27年度：997人
材料費 (医業費用)	5億円の増	薬品費の増 26年度：27億 3,122万円→ 27年度：30億 8,001万円 診療材料費の増 26年度：14億 9,955万円→ 27年度：16億 7,962万円
減価償却費 (医業費用)	2億円の増	前年度に導入した電子カルテの減価償却が開始したことによる増
長期前受金戻入 (医業外収益)	1億円の増	交付された補助金等に対応する償却資産の減価償却費が増加したことによる増

イ 財政状態

市民病院の財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）：市民病院

科 目	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
資 産	固 定 資 産	12,602,905	52.7	12,119,970	51.0	482,934	4.0
	有 形 固 定 資 産	11,879,038	49.6	11,372,980	47.9	506,057	4.4
	建 物	8,058,722	33.7	8,292,910	34.9	△ 234,188	△ 2.8
	器 械 備 品	2,386,198	10.0	2,436,714	10.3	△ 50,515	△ 2.1
	建 設 仮 勘 定	1,140,803	4.8	353,871	1.5	786,932	222.4
	そ の 他	293,313	1.2	289,483	1.2	3,830	1.3
	無 形 固 定 資 産	499,935	2.1	578,434	2.4	△ 78,498	△ 13.6
	投 資 そ の 他 の 資 産	223,930	0.9	168,556	0.7	55,374	32.9
	流 動 資 産	11,323,122	47.3	11,638,051	49.0	△ 314,929	△ 2.7
	現 金 ・ 預 金	1,111,850	4.6	1,645,829	6.9	△ 533,979	△ 32.4
	未 収 金	3,652,322	15.3	3,433,336	14.5	218,985	6.4
	貸 倒 引 当 金	△ 8,417	△0.0	△ 12,573	△0.1	4,155	△ 33.1
	預 託 金	6,405,950	26.8	6,405,950	27.0	0	0
	そ の 他	161,417	0.7	165,508	0.7	△ 4,090	△ 2.5
	資 産 合 計	23,926,027	100	23,758,022	100	168,004	0.7
負 債	固 定 負 債	5,545,835	23.2	5,190,087	21.8	355,748	6.9
	企 業 債	3,662,958	15.3	4,088,624	17.2	△ 425,666	△ 10.4
	引 当 金	1,882,877	7.9	1,101,462	4.6	781,414	70.9
	流 動 負 債	4,346,383	18.2	4,436,424	18.7	△ 90,041	△ 2.0
	企 業 債	1,607,666	6.7	1,442,078	6.1	165,588	11.5
	未 払 金	1,999,605	8.4	2,303,473	9.7	△ 303,868	△ 13.2
	賞 与 引 当 金	668,528	2.8	642,058	2.7	26,470	4.1
	そ の 他	70,582	0.3	48,814	0.2	21,768	44.6
繰 延 収 益	1,498,175	6.3	955,266	4.0	542,909	56.8	
負 債 合 計	11,390,394	47.6	10,581,778	44.5	808,616	7.6	
資 本	資 本 金	15,942,748	66.6	15,942,748	67.1	0	0
	資 本 剰 余 金	232,410	1.0	232,410	1.0	0	0
	欠 損 金	△ 3,639,525	△15.2	△ 2,998,913	△12.6	△ 640,611	21.4
資 本 合 計	12,535,632	52.4	13,176,244	55.5	△ 640,611	△ 4.9	
負 債 ・ 資 本 合 計	23,926,027	100	23,758,022	100	168,004	0.7	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、27年度 18,891,619千円、26年度 18,917,610千円である。繰延収益の収益化累計額は、27年度 1,588,084千円、26年度 1,202,062千円である。

なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

【 主な増減理由 】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	5億円の増	再整備に向けた土地補償費等による建設仮勘定の増(8億円) 器械備品等の新規取得(7億円) 減価償却(△10億円)
流動資産	3億円の減	現金・預金の減(△5億円) 外来収益等の未収金の増(2億円)
固定負債	4億円の増	退職給付引当金の分割計上による増(9億円) 退職金の支給(△3億円) 企業債の発行(12億円) 企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替(△16億円)
流動負債	1億円の減	企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替(16億円) 企業債の償還(△14億円) 前年度導入の電子カルテ等の未払金の減(△3億円)
繰延収益	5億円の増	建設改良費に対する繰入金等の受領(9億円) 繰入金等の収益化(△4億円)

ウ キャッシュ・フローの状況

市民病院のキャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）：市民病院

科 目	平成27年度	平成26年度
	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	772,065	425,027
当年度純損益	△ 640,611	△ 1,093,014
減価償却費	969,834	800,660
長期前受金戻入	△ 394,075	△ 283,489
引当金の増減額（減少：△）	801,596	1,597,648
その他	35,322	△ 596,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,046,332	△ 757,857
有形無形固定資産取得による支出	△ 1,909,211	△ 670,970
一般会計からの繰入金による収入	936,620	38,000
その他	△ 73,740	△ 124,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 259,713	1,195,602
企業債発行による収入	1,182,000	1,590,000
企業債償還による支出	△ 1,442,078	△ 957,758
一般会計からの繰入金による収入	—	563,250
寄附金収入	365	110
資金の増減額	△ 533,979	862,773
資金期首残高	1,645,829	783,056
資金期末残高	1,111,850	1,645,829

注1 本表は間接法により作成している。

注2 総務省が平成28年3月28日に公表した「会計基準の見直しに関するQ&A」により、平成27年度から「一般会計からの繰入金による収入」の計上区分が変更されている。脳卒中・神経脊椎センター及びみなと赤十字病院についても同様。

【 説明 】

平成27年度は、資金を業務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

業務活動では、医業収益等の収入額が支出額を上回り、7億7,207万円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得等により、10億4,633万円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の償還額が発行額を上回ったこと等により2億5,971万円の資金を費消している。

この結果、平成27年度は 5億 3,398万円の資金が減少し、期末残高は、11億 1,185万円となっている。

(4) 脳卒中・神経脊椎センターの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況

ア 経営成績

脳卒中・神経脊椎センターの損益の状況は、次の表のとおりである。

損益の状況：脳卒中・神経脊椎センター

(税抜)

科 目	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
経 常 収 益 (c)	7,552,919	100	7,442,534	100	110,384	1.5	
総 収 益 (e)	医 業 収 益 (a)	5,000,108	66.2	4,706,310	63.2	293,798	6.2
	入 院 収 益	4,312,360	57.1	4,028,906	54.1	283,453	7.0
	外 来 収 益	538,700	7.1	527,200	7.1	11,499	2.2
	そ の 他	149,048	2.0	150,203	2.0	△ 1,155	△ 0.8
	医 業 外 収 益	2,504,396	33.2	2,685,315	36.1	△ 180,919	△ 6.7
	一 般 会 計 負 担 金	1,706,381	22.6	1,736,152	23.3	△ 29,770	△ 1.7
	一 般 会 計 補 助 金	214,900	2.8	208,951	2.8	5,949	2.8
	長 期 前 受 金 戻 入	440,658	5.8	602,936	8.1	△ 162,277	△ 26.9
	そ の 他	142,454	1.9	137,275	1.8	5,179	3.8
	研 究 助 成 収 益	4,100	0.1	5,400	0.1	△ 1,300	△ 24.1
	介 護 老 人 保 健 施 設 収 益	44,314	0.6	45,508	0.6	△ 1,193	△ 2.6
	合 計	7,552,919	—	7,442,534	—	110,384	1.5
	総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	7,331,067	100	7,478,958	100	△ 147,891
医 業 費 用 (b)		6,780,188	89.8	6,892,137	92.2	△ 111,949	△ 1.6
給 与 費		3,981,016	52.7	3,930,115	52.5	50,901	1.3
材 料 費		834,203	11.0	757,314	10.1	76,889	10.2
経 費		1,261,762	16.7	1,276,793	17.1	△ 15,030	△ 1.2
減 価 償 却 費		681,957	9.0	909,251	12.2	△ 227,293	△ 25.0
そ の 他		21,247	0.3	18,662	0.2	2,584	13.8
医 業 外 費 用		477,837	6.3	488,566	6.5	△ 10,728	△ 2.2
医 学 研 究 費 用		1,839	0.0	2,431	0.0	△ 592	△ 24.3
介 護 老 人 保 健 施 設 費		71,201	0.9	95,822	1.3	△ 24,621	△ 25.7
特 別 損 失		398,120	—	628,008	—	△ 229,888	△ 36.6
合 計	7,729,187	—	8,106,966	—	△ 377,779	△ 4.7	
医 業 損 益 (a)-(b)	△ 1,780,079	—	△ 2,185,826	—	405,747	△ 18.6	
経 常 損 益 (c)-(d)	221,852	—	△ 36,423	—	258,275	略	
純 損 益 (e)-(f)	△ 176,268	—	△ 664,432	—	488,164	△ 73.5	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	△ 23,080,343	—	△ 22,416,247	—	△ 664,095	3.0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	—	—	336	—	△ 336	皆減	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 23,256,611	—	△ 23,080,343	—	△ 176,268	0.8	

【 説明 】

経常損益は、平成26年度に比べ 2億 5,828万円増加し、初めて 2億 2,185万円の黒字となった。増加要因は、主として入院収益の増加 2億 8,345万円及び減価償却費の減少 2億 2,729万円が長期前受金戻入の減少 1億 6,228万円等を上回ったことによるものである。

純損失は、平成26年度に比べ 4億 8,816万円減少し、1億 7,627万円となった。減少要因は、主として、経常損益の増加要因のほか、平成26年度においては会計基準見直しの影響により特別損失 6億 2,801万円を計上したことによるものである。

【 主な増減理由 】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
入院収益 (医業収益)	3億円の増	新入院患者の増 26年度：2,591人→ 27年度：2,865人 救急患者数の増 26年度：1,593人→ 27年度：1,923人 手術件数の増 26年度：601件→ 27年度：660件
長期前受金戻入 (医業外収益)	2億円の減	交付された補助金等に対応する償却資産の減価償却が終了したことによる減
減価償却費 (医業費用)	2億円の減	一部設備の減価償却が終了したことによる減

イ 財政状態

脳卒中・神経脊椎センターの財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）：脳卒中・神経脊椎センター

科 目	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
固 定 資 産	17,815,113	93.1	18,240,192	93.6	△ 425,078	△ 2.3
有 形 固 定 資 産	17,773,194	92.8	18,217,218	93.5	△ 444,023	△ 2.4
建 物	10,391,928	54.3	10,892,955	55.9	△ 501,026	△ 4.6
器 械 備 品	1,007,782	5.3	944,681	4.8	63,100	6.7
そ の 他	6,373,483	33.3	6,379,581	32.7	△ 6,097	△ 0.1
無 形 固 定 資 産	6,364	0.0	9,498	0.0	△ 3,134	△ 33.0
投 資 そ の 他 の 資 産	35,554	0.2	13,475	0.1	22,078	163.8
流 動 資 産	1,330,274	6.9	1,244,570	6.4	85,704	6.9
現 金 ・ 預 金	263,384	1.4	266,376	1.4	△ 2,991	△ 1.1
未 収 金	997,029	5.2	915,946	4.7	81,083	8.9
貸 倒 引 当 金	△ 2,085	△0.0	△ 3,981	△0.0	1,896	△ 47.6
そ の 他	71,945	0.4	66,229	0.3	5,716	8.6
資 産 合 計	19,145,388	100	19,484,762	100	△ 339,374	△ 1.7
固 定 負 債	14,727,605	76.9	15,720,620	80.7	△ 993,015	△ 6.3
企 業 債	14,033,204	73.3	15,360,354	78.8	△ 1,327,149	△ 8.6
退 職 給 付 引 当 金	694,400	3.6	360,265	1.8	334,134	92.7
流 動 負 債	8,916,140	46.6	8,441,817	43.3	474,323	5.6
企 業 債	1,649,149	8.6	1,257,853	6.5	391,296	31.1
未 払 金	592,072	3.1	514,740	2.6	77,331	15.0
賞 与 引 当 金	268,968	1.4	263,273	1.4	5,695	2.2
そ の 他	6,405,950	33.5	6,405,950	32.9	0	0
繰 延 収 益	665,097	3.5	309,512	1.6	355,585	114.9
負 債 合 計	24,308,842	127.0	24,471,949	125.6	△ 163,106	△ 0.7
資 本 金	11,248,327	58.8	11,248,327	57.7	0	0
資 本 剰 余 金	6,844,829	35.8	6,844,829	35.1	0	0
欠 損 金	△ 23,256,611	△121.5	△ 23,080,343	△118.5	△ 176,268	0.8
資 本 合 計	△ 5,163,454	△27.0	△ 4,987,186	△25.6	△ 176,268	3.5
負 債 ・ 資 本 合 計	19,145,388	100	19,484,762	100	△ 339,374	△ 1.7

注 有形固定資産の減価償却累計額は、27年度 19,418,035千円、26年度 19,047,818千円である。繰延収益の収益化累計額は、27年度 1,043,754千円、26年度 603,273千円である。
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

【 主な増減理由 】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	4億円の減	器械備品等の新規取得（3億円） 減価償却（△7億円）
固定負債	10億円の減	退職給付引当金の分割計上による増（4億円） 退職金の支給（△1億円） 企業債の発行（3億円） 企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△16億円）
流動負債	5億円の増	企業債の償還（△13億円） 企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（16億円） 建設改良費等の未払金の増（1億円）
繰延収益	4億円の増	建設改良費に対する繰入金等の受領（8億円） 繰入金等の収益化（△4億円）

ウ キャッシュ・フローの状況

脳卒中・神経脊椎センターのキャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）：脳卒中・神経脊椎センター

科 目	平成27年度	平成26年度
	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	359,141	627,070
当年度純損益	△ 176,268	△ 664,432
減価償却費	725,672	975,800
長期前受金戻入	△ 440,658	△ 602,936
引当金の増減額（減少：△）	337,933	627,520
その他	△ 87,537	291,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	573,720	△ 210,163
有形無形固定資産取得による支出	△ 199,770	△ 196,688
一般会計からの繰入金による収入	796,244	—
その他	△ 22,752	△ 13,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 935,853	△ 221,847
企業債発行による収入	322,000	191,000
企業債償還による支出	△ 1,257,853	△ 1,153,154
一般会計からの繰入金による収入	—	740,207
寄附金収入	—	100
資金の増減額	△ 2,991	195,059
資金期首残高	266,376	71,316
資金期末残高	263,384	266,376

注 本表は間接法により作成している。

【 説明 】

平成27年度は、資金を業務活動及び投資活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

業務活動では、医業収益等の収入額が支出額を上回り、3億 5,914万円の資金を生み出している。

投資活動では、一般会計からの繰入金等により 5億 7,372万円の資金を生み出している。

財務活動では、企業債の償還額が発行額を上回ったことにより、9億 3,585万円の資金を費消している。

この結果、平成27年度は 299万円の資金が減少し、期末残高は、2億

6,338万円となっている。

(5) みなと赤十字病院の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況

ア 経営成績

みなと赤十字病院の損益の状況は、次の表のとおりである。

損益の状況：みなと赤十字病院

(税抜)

科 目	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	2,740,751	100	2,763,095	100	△ 22,344	△ 0.8
	医 業 収 益 (a)	61,291	2.2	65,748	2.4	△ 4,456	△ 6.8
	一般会計負担金	61,291	2.2	65,748	2.4	△ 4,456	△ 6.8
	医 業 外 収 益	2,679,459	97.8	2,697,347	97.6	△ 17,887	△ 0.7
	一般会計負担金	715,283	26.1	737,709	26.7	△ 22,425	△ 3.0
	長期前受金戻入	976,059	35.6	955,744	34.6	20,315	2.1
	資本費繰入収益	225,121	8.2	225,123	8.1	△ 1	0.0
	そ の 他	762,995	27.8	778,770	28.2	△ 15,775	△ 2.0
	特 別 利 益	222	—	—	—	222	皆増
	合 計	2,740,973	—	2,763,095	—	△ 22,121	△ 0.8
総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	2,755,717	100	2,813,403	100	△ 57,685	△ 2.1
	医 業 費 用 (b)	1,960,256	71.1	1,984,578	70.5	△ 24,321	△ 1.2
	経 費	405,534	14.7	432,297	15.4	△ 26,763	△ 6.2
	減 価 償 却 費	1,552,380	56.3	1,551,983	55.2	396	0.0
	資 産 減 耗 費	2,341	0.1	297	0.0	2,044	略
	医 業 外 費 用	795,460	28.9	828,824	29.5	△ 33,363	△ 4.0
	特 別 損 失	33	—	—	—	33	皆増
	合 計	2,755,750	—	2,813,403	—	△ 57,652	△ 2.0
医 業 損 益 (a)-(b)	△ 1,898,965	—	△ 1,918,830	—	19,865	△ 1.0	
経 常 損 益 (c)-(d)	△ 14,966	—	△ 50,308	—	35,341	△ 70.2	
純 損 益 (e)-(f)	△ 14,777	—	△ 50,308	—	35,530	△ 70.6	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	△ 12,349,068	—	△ 13,848,836	—	1,499,768	△ 10.8	
その他未処分利益剰余金 変動 額	—	—	1,550,076	—	△ 1,550,076	皆減	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 12,363,845	—	△ 12,349,068	—	△ 14,777	0.1	

【 説明 】

経常損失は、平成26年度に比べ 3,534万円減少し、1,497万円となった。

純損失は、平成26年度に比べ 3,553万円減少し、1,478万円となった。

注 みなと赤十字病院事業の収支の仕組み

平成21年度から利用料金制を導入しており、同病院における入院収益、外来収益などの診療報酬収入及び病院運営費は、指定管理者である日本赤十字社において計上し、病院事業会計では計上していない。

イ 財政状態

みなと赤十字病院の財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）：みなと赤十字病院

科 目	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
固 定 資 産	32,671,303	97.9	34,286,218	98.2	△ 1,614,915	△ 4.7
有 形 固 定 資 産	32,184,502	96.5	33,684,179	96.4	△ 1,499,676	△ 4.5
建 物	22,228,152	66.6	23,697,997	67.8	△ 1,469,845	△ 6.2
器 械 備 品	31,004	0.1	35,593	0.1	△ 4,588	△ 12.9
そ の 他	9,925,346	29.7	9,950,588	28.5	△ 25,242	△ 0.3
投資その他の資産	486,800	1.5	602,039	1.7	△ 115,238	△ 19.1
流 動 資 産	695,879	2.1	642,242	1.8	53,637	8.4
現 金 ・ 預 金	588,364	1.8	549,087	1.6	39,277	7.2
未 収 金	107,514	0.3	93,155	0.3	14,359	15.4
資 産 合 計	33,367,182	100	34,928,461	100	△ 1,561,278	△ 4.5
固 定 負 債	32,534,269	97.5	34,355,290	98.4	△ 1,821,020	△ 5.3
企 業 債	32,534,269	97.5	34,355,290	98.4	△ 1,821,020	△ 5.3
流 動 負 債	1,958,490	5.9	1,887,385	5.4	71,105	3.8
企 業 債	1,821,020	5.5	1,770,742	5.1	50,277	2.8
未 払 金	136,761	0.4	116,643	0.3	20,118	17.2
そ の 他	708	0.0	—	—	708	皆増
繰 延 収 益	432,965	1.3	462,635	1.3	△ 29,670	△ 6.4
負 債 合 計	34,925,726	104.7	36,705,311	105.1	△ 1,779,585	△ 4.8
資 本 金	10,325,995	30.9	10,325,995	29.6	0	0
資 本 剰 余 金	479,306	1.4	246,221	0.7	233,084	94.7
欠 損 金	△ 12,363,845	△37.1	△ 12,349,068	△35.4	△ 14,777	0.1
資 本 合 計	△ 1,558,543	△4.7	△ 1,776,850	△5.1	218,306	△ 12.3
負 債 ・ 資 本 合 計	33,367,182	100	34,928,461	100	△ 1,561,278	△ 4.5

注 有形固定資産の減価償却累計額は、27年度 18,269,519千円、26年度 16,758,041千円である。繰延収益の収益化累計額は、27年度 3,932,124千円、26年度 2,730,943千円である。

なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

【 主な増減理由 】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	16億円の減	建物等の新規取得（1億円） 減価償却（△16億円）
固定負債	18億円の減	企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△18億円）
流動負債	1億円の増	企業債の償還（△18億円） 企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（18億円）
資本剰余金	2億円の増	償却資産に対する一般会計からの繰入金（2億円）

ウ キャッシュ・フローの状況

みなと赤十字病院のキャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）：みなと赤十字病院

科 目	平成27年度	平成26年度
	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	464,456	414,847
当年度純損益	△ 14,777	△ 50,308
減価償却費	1,552,380	1,551,983
長期前受金戻入	△ 976,059	△ 955,744
資本費繰入収益	△ 225,121	△ 225,123
その他	128,034	94,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,345,563	△ 142,472
有形無形固定資産取得による支出	△ 54,856	△ 141,964
一般会計からの繰入金による収入	1,404,595	—
その他	△ 4,175	△ 508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,770,742	△ 352,160
企業債償還による支出	△ 1,770,742	△ 1,731,849
一般会計からの繰入金による収入	—	1,379,689
資金の増減額	39,277	△ 79,785
資金期首残高	549,087	628,872
資金期末残高	588,364	549,087

注 本表は間接法により作成している。

【 説明 】

平成27年度は、資金を業務活動及び投資活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

業務活動では、一般会計負担金等の収入額が支出額を上回り、4億6,446万円の資金を生み出している。

投資活動では、一般会計からの繰入金等により13億4,556万円の資金を生み出している。

財務活動では、企業債の償還により17億7,074万円の資金を費消している。

この結果、平成27年度は3,928万円の資金が増加し、期末残高は、5億8,836万円となっている。

(6) 経営指標分析

区分	指標	対象	比率				
			27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
経営の健全性・効率性	1 経常収支比率	横浜	% 102.0	% 102.2	% 97.7	% 96.9	% 97.8
		市民病院	101.6	103.3	102.5	102.3	102.7
		Y B S C	103.0	99.5	85.8	83.1	85.4
		他都市		100.3	98.7	95.5	91.7
	2 医業収支比率	横浜	90.5	89.8	86.9	85.6	86.1
		市民病院	96.6	98.2	96.6	96.1	96.1
		Y B S C	73.3	67.6	61.3	56.9	58.2
		他都市		85.6	82.9	79.2	75.7
	3 累積欠損金比率	横浜	113.8	115.0	110.7	114.0	113.1
		市民病院	19.5	16.7	11.3	14.4	17.1
		Y B S C	465.1	490.4	525.3	575.4	557.6
		他都市		12.5	20.1	34.5	51.1
	4 流動比率	横浜	95.4	100.0	140.1	141.5	151.3
		市民病院	260.5	262.3	713.6	647.0	677.3
		Y B S C	14.9	14.7	14.4	13.8	12.2
		他都市		277.3	288.8	254.2	139.4
	5 企業債償還金償還財源比率	横浜	120.9	89.5	164.3	251.0	124.5
		市民病院	112.2	67.5	79.9	117.8	48.7
		Y B S C	132.8	122.8	1,605.2	△ 9,107.7	709.9
		他都市		81.3	96.8	△ 2,775.3	△ 38.9
	6 企業債残高対医業収益比率	横浜	88.7	97.6	101.9	115.9	126.4
		市民病院	28.3	30.8	27.5	32.4	38.1
		Y B S C	313.6	353.1	412.0	502.7	534.9
		他都市		108.7	109.0	117.1	135.4
老朽化の状況 7 有形固定資産減価償却率	横浜	63.4	62.5	59.4	57.6	57.7	
	市民病院	64.0	63.4	60.3	59.9	60.7	
	Y B S C	62.9	61.6	58.6	55.5	54.8	
	他都市		42.3	41.5	39.8	40.8	

注1 経営指標の算式及び説明については、189ページに記載した。

注2 他都市は、「地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）より東京都、名古屋市の各比率を平均し、算定した比率である。なお、現時点では、平成27年度数値については、未公表のため記載していない。

注3 平成25年度以前は、地方公営企業の会計基準見直し以前の会計基準に基づき算定された比率である。

注4 脳卒中・神経脊椎センターはY B S Cと表記している。

（参考）各都市業務概要表

	病院数	一般病床数	100病床当たり職員数	1日当たり入院患者数	1日当たり外来患者数
	カ所	床	人	人	人
本市	2	924	88.6	785	1,487
市民病院		624	64.0	554	1,307
Y B S C		300	72.1	231	180
東京都	8	3,935	60.4	4,182	6,531
名古屋市	2	988	72.0	823	1,936

注 平成26年度の数値を記載している。

【 説明 】

経常収支比率は、収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている。市民病院は、例年経常収支比率が100%を超えている。一方、脳卒中・神経脊椎センターは、過年度は100%に満たない推移であったものの、経常収益は増傾向にあり、平成27年度に初めて経常黒字となったため、経常収支比率が100%を超えている。なお、他都市平均と比べ本市平均に大きな差異はない。

医業収支比率は、収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている。両病院ともに5年間で比率が100%を超えたことはない。病院別でみると、市民病院は90%後半の水準となっているが、脳卒中・神経脊椎センターは、70%余りである。なお、他都市平均と比べ本市平均は高くなっている。

累積欠損金比率は、経営の健全性を示す指標であり、0%が良いとされている。本市平均は100%を超えている。病院別でみると、市民病院は10%台の比率で推移している。しかし、平成26年度の会計基準見直しにより、退職給付引当金を分割計上することとしたため、平成30年度までは累積欠損金比率の増加が見込まれる。脳卒中・神経脊椎センターは400%を超える比率で推移している。平成27年度も引き続き純損失を計上しており欠損金は増加したものの、医業収益が増収傾向にあることから累積欠損金比率としては改善傾向となっている。なお、他都市平均と比べ本市平均は高くなっている。

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上が良いとされている。本市平均は減傾向にあり、平成27年度には100%を下回っている。病院別でみると、市民病院は100%を上回っているが、脳卒中・神

経脊椎センターの比率は10%台で推移している。なお、他都市平均と比べ本市平均は低くなっている。

企業債償還金償還財源比率は、企業債の償還とその原資である経常利益等の比率を示した指標であり、低い方が良いとされている。両病院ともに比率は100%を超えている。なお、他都市平均と比べ本市平均は高くなっている。

企業債残高対医業収益比率は、企業債残高の規模を示す指標である。両病院ともに企業債の償還は着実に行われ、未償還残高が減少している。同時に医業収益は遡増しているため、企業債残高対医業収益比率は減少傾向にある。両病院の比率に差があるのは、脳卒中・神経脊椎センターは、市民病院に比べ企業債残高の規模が大きいことに加えて、医業収益が小さいためである。なお、他都市平均と比べ本市平均は低くなっている。

有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合の指標である。両病院ともに60%を超えている。なお、他都市平均と比べ本市平均は高くなっている。

上記経営指標の分析から、医業損益、累積欠損金の解消及び短期的な債務に対する支払能力について今後とも注視する必要がある。

用語説明

◆補填財源の説明

項 目	説 明
損益勘定留保資金	収益的支出に計上した費用のうち現金の支払を伴わないもの（減価償却費、固定資産除却損等）の合計額

◆経営指標分析の説明

指 標	算 式	説 明
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	根幹収入や一般会計からの繰入金等の経常収益で経常的な費用をどの程度賄えているかを表す指標である。この比率は、単年度の経常収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要である。
営業収支比率 (医業収支比率)	<ul style="list-style-type: none"> ・埋立、自動車、高速鉄道、病院 $\frac{\text{営業(医業)収益}}{\text{営業(医業)費用}} \times 100$ <ul style="list-style-type: none"> ・下水道、水道、工業用水道 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	根幹収入等の営業（医業）収益で営業（医業）費用をどの程度賄えているかを表す指標である。この比率は、単年度の営業（医業）収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが望ましい。
累積欠損金比率	<ul style="list-style-type: none"> ・埋立、自動車、高速鉄道、病院 $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業(医業)収益}} \times 100$ <ul style="list-style-type: none"> ・下水道、水道、工業用水道 $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	営業（医業）収益に対する累積欠損金の状況を表す指標である。この比率は、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す 100%以上であることが必要である。
企業債償還金 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費}+\text{経常損益}} \times 100$	償還財源に対してどの程度の償還を行っているかを表す指標である。この比率は、安定的な資金繰り確保の観点から低いほど良いとされている。ただし、マイナス値は、経常赤字が減価償却費を上回っているため算定されるものであり、望ましくない状況である。

指 標	算 式	説 明														
企業債残高対 根幹収益比率	<p>・下水道</p> $\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$ <p>・下水道以外</p> $\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{根幹収益}} \times 100$	<p>根幹収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。この比率は、低いほど良いとされている。</p> <p>なお、各会計の根幹収益は次のとおりとした。</p> <table border="0"> <tr> <td>下水道事業</td> <td>営業収益</td> </tr> <tr> <td>埋立事業</td> <td>営業収益</td> </tr> <tr> <td>水道事業</td> <td>給水収益</td> </tr> <tr> <td>工業用水道事業</td> <td>給水収益</td> </tr> <tr> <td>自動車事業</td> <td>運送収益</td> </tr> <tr> <td>高速鉄道事業</td> <td>運輸収益</td> </tr> <tr> <td>病院事業</td> <td>医業収益</td> </tr> </table>	下水道事業	営業収益	埋立事業	営業収益	水道事業	給水収益	工業用水道事業	給水収益	自動車事業	運送収益	高速鉄道事業	運輸収益	病院事業	医業収益
下水道事業	営業収益															
埋立事業	営業収益															
水道事業	給水収益															
工業用水道事業	給水収益															
自動車事業	運送収益															
高速鉄道事業	運輸収益															
病院事業	医業収益															
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	<p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。</p>														